

令和 8 年 2 月

令和 8 年第 1 回岐阜県議会定例会議案

(令和 8 年度予算関係)

目 次

議第 1 号	令和 8 年度岐阜県一般会計予算	3
議第 2 号	令和 8 年度岐阜県公債管理特別会計予算	51
議第 3 号	令和 8 年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算	57
議第 4 号	令和 8 年度岐阜県国民健康保険特別会計予算	63
議第 5 号	令和 8 年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算	67
議第 6 号	令和 8 年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算	71
議第 7 号	令和 8 年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算	77
議第 8 号	令和 8 年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算	81
議第 9 号	令和 8 年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算	85
議第 10 号	令和 8 年度岐阜県県営住宅特別会計予算	89
議第 11 号	令和 8 年度岐阜県用度事業特別会計予算	93
議第 12 号	令和 8 年度岐阜県流域下水道事業会計予算	97
議第 13 号	令和 8 年度岐阜県水道事業会計予算	103
議第 14 号	令和 8 年度岐阜県工業用水道事業会計予算	109

議第1号

令和8年度岐阜県一般会計予算

令和8年度岐阜県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ956,880,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 県	税	279,800,000
	1 県民税	96,980,000
	2 事業税	69,302,000
	3 地方消費税	67,182,000
	4 不動産取得税	4,527,000
	5 県たばこ税	2,019,000
	6 ゴルフ場利用税	1,576,000
	7 軽油引取税	8,273,000
	8 自動車税	29,756,000
	9 鉱区税	13,000
	10 狩猟税	17,000
	11 乗鞍環境保全税	8,000

款	項	金額
	12 旧法による税	147,000
2 利子割清算金		1,400,000
	1 利子割清算金	1,400,000
3 地方消費税清算金		117,934,000
	1 地方消費税清算金	117,934,000
4 地方譲与税		47,200,000
	1 特別法人事業譲与税	44,241,000
	2 地方揮発油譲与税	2,285,000
	3 石油ガス譲与税	83,000
	4 自動車重量譲与税	361,000
	5 森林環境譲与税	230,000
5 地方特例交付金		11,300,000
	1 地方特例交付金	11,300,000
6 地方交付税		206,600,000
	1 地方交付税	206,600,000

7	交通安全対策特別交付金	315,000
	1 交通安全対策特別交付金	315,000
8	分担金及び負担金	4,737,020
	1 分 担 金	229,534
	2 負 担 金	4,507,486
9	使用料及び手数料	12,463,999
	1 使 用 料	9,458,826
	2 手 数 料	2,905,082
	3 証 紙 収 入	100,091
10	国庫支出金	109,214,013
	1 国 庫 負 担 金	53,032,875
	2 国 庫 補 助 金	54,728,125
	3 委 託 金	1,453,013
11	財産収入	1,741,137
	1 財 産 運 用 収 入	1,084,602
	2 財 産 売 払 収 入	656,535

款	項	金額
12 寄附金		21,042
	1 寄附金	21,042
13 繰入金		45,587,955
	1 特別会計繰入金	55,336
	2 基金繰入金	45,532,619
14 繰越金		3,000,000
	1 繰越金	3,000,000
15 諸収入		49,551,134
	1 延滞金加算金及び過料等	299,134
	2 県預金利子	86,831
	3 貸付金元利収入	38,596,041
	4 受託事業収入	821,607
	5 収益事業収入	5,070,999
	6 利子割精算金収入	100
	7 雑収入	4,676,422

16 県	債		66,014,700	
		1 県	債	66,014,700
歳	入	合	計	956,880,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,279,394
	1 議 会 費	1,279,394
2 総 務 費		64,226,452
	1 総 務 管 理 費	23,481,128
	2 企 画 開 発 費	22,801,714
	3 徴 税 費	10,059,033
	4 市 町 村 振 興 費	1,519,982
	5 選 挙 費	203,305
	6 防 災 費	5,271,794
	7 統 計 調 査 費	539,180
	8 人 事 委 員 会 費	147,440
	9 監 査 委 員 費	202,876
3 民 生 費		136,472,847

款	項	金 額
	1 社 会 福 祉 費	93,582,824
	2 生 活 保 護 費	2,399,544
	3 児 童 福 祉 費	33,914,504
	4 女 性 保 護 費	213,922
	5 国 民 健 康 保 險 費	6,362,053
4 衛 生 費		31,187,534
	1 医 務 費	17,141,100
	2 保 健 所 費	1,944,466
	3 公 衆 衛 生 費	850,335
	4 保 健 予 防 費	8,454,952
	5 薬 務 水 道 費	240,481
	6 環 境 管 理 費	2,556,200
5 労 働 費		2,057,946
	1 労 政 費	1,016,253
	2 職 業 訓 練 費	957,021

	3 労働委員会費	84,672
6 農林水産業費		44,890,946
	1 農業費	9,730,087
	2 畜産業費	2,924,514
	3 水産業費	458,009
	4 農地費	12,693,457
	5 林業費	19,084,879
7 商工費		52,889,871
	1 商工費	51,739,064
	2 観光費	1,150,807
8 土木費		85,032,608
	1 土木管理費	4,557,561
	2 道路橋りょう費	52,824,376
	3 河川費	13,044,425
	4 砂防費	5,764,945
	5 都市計画費	7,732,984

款	項	金額
	6 住宅費	1,108,317
9 警察費		51,983,970
	1 警察管理費	47,217,837
	2 警察活動費	4,766,133
10 教育費		212,822,547
	1 教育総務費	49,285,663
	2 小学校費	61,534,534
	3 中学校費	36,340,128
	4 高等学校費	39,249,603
	5 大学費	1,642,159
	6 特別支援教育費	18,544,717
	7 保健体育費	6,225,743
11 災害復旧費		7,205,145
	1 農林水産施設災害復旧費	602,506
	2 土木施設災害復旧費	6,332,439

	3 災 害 関 連 事 業 費	270,200
12 公 債 費		115,819,808
	1 公 債 費	115,819,808
13 諸 支 出 金		150,710,932
	1 繰 出 金	10,937,832
	2 利 子 割 清 算 金	940,000
	3 地 方 消 費 税 清 算 金	65,558,000
	4 利 子 割 交 付 金	841,000
	5 配 当 割 交 付 金	2,898,000
	6 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,683,000
	7 法 人 事 業 税 交 付 金	5,098,000
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	59,495,000
	9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,159,000
	10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000
	11 環 境 性 能 割 交 付 金	100,000
	12 利 子 割 精 算 金	100

款	項	金額
14 予備費		300,000
	1 予備費	300,000
歳出合計		956,880,000

--	--	--

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	令和8年度から 令和18年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額
地方公会計システム整備及び保守管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	10,000千円
揖斐総合庁舎便所改修工事	令和8年度から 令和9年度まで	119,000千円
揖斐総合庁舎便所改修工事監理委託	令和8年度から 令和9年度まで	3,400千円

事 項	期 間	限 度 額
東濃西部総合庁舎受変電設備改修 工事	令和8年度から 令和9年度まで	422,000千円
東濃西部総合庁舎空調自動制御設 備改修工事	令和8年度から 令和9年度まで	152,000千円
東濃西部総合庁舎便所改修工事	令和8年度から 令和9年度まで	137,000千円
東濃西部総合庁舎便所改修工事監 理委託	令和8年度から 令和9年度まで	3,900千円
恵那総合庁舎エレベーター設備改 修工事	令和8年度から 令和9年度まで	114,000千円
恵那総合庁舎エレベーター設備改 修工事監理委託	令和8年度から 令和9年度まで	1,900千円

下呂総合庁舎便所改修工事	令和8年度から 令和9年度まで	154,000千円
下呂総合庁舎便所改修工事監理委託	令和8年度から 令和9年度まで	5,400千円
総務事務センター審査等業務委託	令和8年度から 令和11年度まで	140,000千円
総務事務センター情報システム整備委託	令和8年度から 令和9年度まで	5,200千円
自動車税納税通知書作成等業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	36,000千円
自動車税申告審査及び収納代行業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	5,500千円

事 項	期 間	限 度 額
税務システム改修業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	46,000千円
税務システム整備及び保守管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	460,000千円
自治体情報セキュリティクラウド 整備及び保守管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	1,484,000千円
庁内問合せ自動応答ソフトウェア 整備及び保守管理委託	令和8年度から 令和10年度まで	20,000千円
行政情報ネットワーク通信機器借 上げ及び保守管理委託	令和8年度から 令和14年度まで	1,015,000千円
電子計算機室入退室管理装置等機 器借上げ及び保守管理委託	令和8年度から 令和10年度まで	50,000千円

県議会議員選挙公報発行業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	11,000千円
県議会議員選挙啓発業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	13,000千円
防災情報モバイルネットワークシステム保守管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	9,400千円
防災情報通信システム機器整備	令和8年度から 令和9年度まで	663,000千円
防災情報通信システム衛星系設備更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	2,674,000千円
防災情報通信システム衛星系設備更新工事監理委託	令和8年度から 令和9年度まで	20,000千円

事 項	期 間	限 度 額
ぎふの消防ポータルシステム改修 及び保守管理委託	令和8年度から 令和11年度まで	2,400千円
救急・災害医療情報システム整備 及び保守管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	177,000千円
岐阜県障がい者雇用企業支援セン ター運営業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	77,000千円
離職者等訓練業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	141,000千円
障がい者訓練業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	900千円
ソフトピアジャパンセンターに係 る指定管理者の指定	令和8年度から 令和11年度まで	8,200千円

岐阜産業会館解体工事影響調査事業費に係る負担	令和8年度から 令和10年度まで	43,000千円
企業立地促進助成	令和8年度から 令和12年度まで	1,200,000千円
岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資保証を行うための信用保証料の補給	令和8年度から 令和15年度まで	令和8年度に行う中小企業振興支援融資保証について年2.2%以内で知事が定める利率により算出した信用保証料に相当する額
岐阜県県民ふれあい会館照明設備改修工事	令和8年度から 令和9年度まで	432,000千円
農林水産物加工品等流通支援施設借上げ	令和8年度から 令和11年度まで	42,000千円

事 項	期 間	限 度 額
農業企業化資金の利子補給	令和8年度から 令和28年度まで	令和8年度融資総額548,000千円について年 利率4.25%以内で資金の種類ごとに知事が定 める利率を乗じて得た額
経営体育成強化資金の利子助成	令和8年度から 令和20年度まで	令和8年度融資総額39,000千円について年利 率3.2%以内で知事が定める利率を乗じて得 た額
新規経営体育成資金の利子補給	令和8年度から 令和20年度まで	令和8年度融資総額7,000千円について年利 率4.45%以内で知事が定める利率を乗じて得 た額
農業大学校農業機械研修棟建設工 事	令和8年度から 令和9年度まで	98,000千円

農業大学校農業機械研修棟建設工 事監理委託	令和8年度から 令和9年度まで	2,500千円
養殖業振興支援資金の利子補給	令和8年度から 令和12年度まで	令和8年度融資総額25,000千円について年利 率3.25%以内で知事が定める利率を乗じて得 た額
清流長良川あゆパークに係る指定 管理者の指定	令和8年度から 令和9年度まで	1,700千円
桑原揚水機場2期地区揚水機場改 修工事 (羽島市福寿町地内)	令和8年度から 令和9年度まで	143,000千円
中江東地区揚水機場改修工事 (海津市海津町五町地内)	令和8年度から 令和9年度まで	150,000千円

事 項	期 間	限 度 額
農道長滝地区長滝橋（床版）新設 工事 （郡上市白鳥町長滝地内）	令和8年度から 令和9年度まで	56,000千円
鵜森三郷地区排水機场上屋新設工 事 （大垣市横曽根町地内）	令和8年度から 令和10年度まで	160,000千円
鵜森三郷地区排水機场上屋新設工 事監理委託 （大垣市横曽根町地内）	令和8年度から 令和10年度まで	4,000千円
鵜森三郷地区排水機場電気設備更 新工事 （大垣市横曽根町地内）	令和8年度から 令和10年度まで	415,000千円

<p>鵜森三郷地区排水機場除塵設備改 修工事 (大垣市横曾根町地内)</p>	<p>令和8年度から 令和9年度まで</p>	<p>110,000千円</p>
<p>復旧治山工事</p>	<p>令和8年度から 令和9年度まで</p>	<p>90,000千円</p>
<p>日本政策金融公庫が岐阜県森林公 社に造林事業資金を融資したこと によって損失を受けた場合の損失 補償</p>	<p>令和8年度から 令和63年度まで</p>	<p>令和8年度263,226千円を限度として貸し付 けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相 当する額</p>
<p>日本政策金融公庫が木曾三川水源 造成公社に造林事業資金を融資し たことによって損失を受けた場合 の損失補償</p>	<p>令和8年度から 令和63年度まで</p>	<p>令和8年度94,220千円を限度として貸し付け た場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当 する額</p>

事 項	期 間	限 度 額
<p>金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償</p>	<p>令和8年度から 令和19年度まで</p>	<p>令和8年度423,512千円を限度として貸し付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額</p>
<p>林業基盤整備資金の利子補給</p>	<p>令和8年度から 令和38年度まで</p>	<p>令和8年度融資総額42,091千円について年利 率1.6%以内で資金の種類ごとに知事が定め る利率を乗じて得た額</p>
<p>県営林整備事業費に係る負担</p>	<p>令和8年度から 令和13年度まで</p>	<p>48,000千円</p>
<p>公共用地等の取得及び造成委託</p>	<p>令和8年度から 令和13年度まで</p>	<p>用地取得造成費（事務費を含む。） 7,687,281千円及びその利息相当額の合計額</p>

岐阜県土地開発公社が金融機関から開発事業資金を借り入れた場合の借入金に係る債務保証	令和8年度から 令和13年度まで	令和8年度6,551,969千円を限度として借り入れた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額
建設資材市場価格実態調査業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	1,000千円
橋りょう点検委託	令和8年度から 令和9年度まで	330,000千円
県単独道路橋りょう維持工事	令和8年度から 令和9年度まで	10,000千円
国道248号線歩道橋新設工事 (多治見市光ヶ丘地内)	令和8年度から 令和9年度まで	150,000千円

事 項	期 間	限 度 額
国道 2 5 7 号線道路改良工事に係 る移転補償 (中津川市駒場地内)	令和 8 年度から 令和10年度まで	135,000千円
国道 4 1 8 号線道路改良工事に係 る建設費等の負担 (加茂郡八百津町及び恵那市飯 地町地内)	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	55,000千円
県道大垣江南線函きょ工事 (大垣市墨俣町下宿地内)	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	250,000千円

<p>国道156号線尾神橋（下部）新設工事 （高山市荘川町海上及び大野郡白川村地内）</p>	<p>令和8年度から 令和10年度まで</p>	<p>1,500,000千円</p>
<p>国道256号線護山橋（下部）新設工事 （中津川市付知町地内）</p>	<p>令和8年度から 令和10年度まで</p>	<p>160,000千円</p>
<p>国道257号線濃飛2号橋（上部）新設工事 （中津川市千旦林地内）</p>	<p>令和8年度から 令和9年度まで</p>	<p>100,000千円</p>
<p>国道257号線濃飛2号橋（床版）新設工事 （中津川市千旦林地内）</p>	<p>令和8年度から 令和10年度まで</p>	<p>430,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
国道 2 5 7 号線濃飛 2 号橋新設工 事委託 (中津川市千旦林地内)	令和 8 年度から 令和10年度まで	500,000千円
国道 2 5 7 号線濃飛 3 号橋(床版) 新設工事 (中津川市茄子川地内)	令和 8 年度から 令和10年度まで	450,000千円
国道 2 5 7 号線黒石谷橋 (上部) 新設工事 (下呂市馬瀬黒石地内)	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	70,000千円
国道 3 6 1 号線下之向大橋(下部) 新設工事 (高山市高根町下之向地内)	令和 8 年度から 令和10年度まで	240,000千円

県道大垣江南線長良川新橋高架橋 (下部) 新設工事 (羽島市小熊町地内)	令和8年度から 令和9年度まで	300,000千円
県道大垣江南線長良川新橋(下部) 新設工事 (安八郡安八町及び羽島市小熊 町地内)	令和8年度から 令和9年度まで	250,000千円
県道本庄揖斐川線白石川橋(下部) 新設工事 (揖斐郡揖斐川町地内)	令和8年度から 令和9年度まで	100,000千円
県道本庄揖斐川線白石川橋(上部) 新設工事 (揖斐郡揖斐川町地内)	令和8年度から 令和9年度まで	250,000千円

事 項	期 間	限 度 額
県道門和佐瀬戸線おんじ2号橋 (下部) 新設工事 (下呂市火打地内)	令和8年度から 令和9年度まで	70,000千円
県単独道路橋りょう改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	140,000千円
県単独交通安全対策工事	令和8年度から 令和9年度まで	10,000千円
河川情報システム保守管理委託	令和8年度から 令和9年度まで	35,000千円
県単独河川維持工事	令和8年度から 令和9年度まで	20,000千円

岩村ダム管理設備改修工事 (恵那市岩村町富田地内)	令和8年度から 令和10年度まで	240,000千円
県単独河川改良工事	令和8年度から 令和9年度まで	130,000千円
内ヶ谷ダム管理作業船昇降設備工 事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	令和8年度から 令和9年度まで	175,000千円
県単独砂防維持工事	令和8年度から 令和9年度まで	10,000千円
団地洞通常砂防工事 (岐阜市加野地内)	令和8年度から 令和9年度まで	30,000千円
牧戸谷通常砂防工事 (飛驒市宮川町牧戸地内)	令和8年度から 令和13年度まで	20,000千円

事 項	期 間	限 度 額
岐荘ヶ丘急傾斜地崩壊対策工事 (岐阜市北一色地内)	令和8年度から 令和9年度まで	30,000千円
祖父谷急傾斜地崩壊対策工事 (不破郡関ヶ原町地内)	令和8年度から 令和9年度まで	30,000千円
県単独砂防事業工事	令和8年度から 令和9年度まで	20,000千円
令和7年発生県道栗原青野線地蔵 橋災害復旧工事 (不破郡垂井町地内)	令和8年度から 令和9年度まで	480,000千円
令和7年発生普通河川坂折川災害 復旧工事 (恵那市中野方町地内)	令和8年度から 令和10年度まで	296,000千円

令和7年発生普通河川般若谷災害 復旧工事 (下呂市御厩野地内)	令和8年度から 令和9年度まで	61,000千円
令和7年発生普通河川オソブ谷災 害復旧工事 (高山市奥飛驒温泉郷福地地内)	令和8年度から 令和10年度まで	270,000千円
令和8年発生公共土木施設災害復 旧工事	令和8年度から 令和9年度まで	352,940千円
令和7年発生県道栗原青野線地蔵 橋災害関連工事 (不破郡垂井町地内)	令和8年度から 令和9年度まで	20,000千円

事 項	期 間	限 度 額
令和7年発生普通河川坂折川災害 関連工事 (恵那市中野方町地内)	令和8年度から 令和10年度まで	215,000千円
令和7年発生普通河川般若谷災害 関連工事 (下呂市御厩野地内)	令和8年度から 令和9年度まで	10,000千円
県単独街路事業工事	令和8年度から 令和9年度まで	10,000千円
名古屋鉄道名古屋本線詳細設計委 託	令和8年度から 令和11年度まで	2,114,000千円
県営都市公園施設整備工事	令和8年度から 令和9年度まで	131,000千円

岐阜県百年公園に係る指定管理者の指定	令和8年度から 令和13年度まで	4,900千円
世界淡水魚園に係る指定管理者の指定	令和8年度から 令和10年度まで	3,000千円
2027年国際園芸博覧会屋外出展業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	2,700千円
金融機関が岐阜県住宅供給公社に事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	令和8年度から 令和9年度まで	事業資金の令和8年度債務返済額1,675,000千円及びその利息相当額(遅延利息を含む。)の合計額
金融機関が岐阜県住宅供給公社に再開発事業に係る保留床取得資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	令和8年度から 令和19年度まで	保留床取得資金の令和8年度債務返済額1,564,604千円及びその利息相当分(遅延利息を含む。)の合計額

事 項	期 間	限 度 額
健康管理システム整備及び保守管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	17,000千円
教員確保推進事業費補助	令和8年度から 令和15年度まで	58,000千円
公立小中学校等情報機器整備事業費補助	令和8年度から 令和9年度まで	58,000千円
学校間総合ネット通信機器借上げ及び保守管理委託	令和8年度から 令和12年度まで	73,000千円
学校間総合ネットデータセンター機器借上げ及び保守管理委託	令和8年度から 令和14年度まで	194,000千円
県立高等学校空調設備改修工事	令和8年度から 令和9年度まで	1,445,000千円

岐阜総合学園高等学校校舎等改修 工事	令和8年度から 令和9年度まで	313,000千円
大垣工業高等学校校舎等改修工事	令和8年度から 令和9年度まで	208,000千円
郡上北高等学校校舎等改修工事	令和8年度から 令和9年度まで	274,000千円
武義高等学校屋内体育館改修工事	令和8年度から 令和9年度まで	346,000千円
可児工業高等学校屋内体育館改修 工事	令和8年度から 令和9年度まで	476,000千円
郡上特別支援学校再整備基本設 計・実施設計委託	令和8年度から 令和10年度まで	173,000千円

事 項	期 間	限 度 額
特別支援学校空調設備工事	令和8年度から 令和9年度まで	183,000千円
警察統合情報データベースサーバ 借上げ及び保守管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	125,000千円
警察業務管理等システムソフトウ ェア保守管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	7,900千円
インターネット等外部ネットワー ク接続機器整備及び保守管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	128,000千円
統合運用管理システムソフトウェ ア整備及び保守管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	5,200千円
警察テレワーク環境整備及び保守 管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	9,800千円

郡上警察署白鳥交番庁舎改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	81,000千円
郡上警察署白鳥交番庁舎改築工事 監理委託	令和8年度から 令和9年度まで	1,400千円
郡上警察署明宝警察官駐在所庁舎 改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	60,000千円
郡上警察署明宝警察官駐在所庁舎 改築工事監理委託	令和8年度から 令和9年度まで	3,800千円
高山警察署高山北部交番庁舎改築 工事	令和8年度から 令和9年度まで	67,000千円
高山警察署高山北部交番庁舎改築 工事監理委託	令和8年度から 令和9年度まで	1,600千円

事 項	期 間	限 度 額
警察本部庁舎空調設備改修工事	令和8年度から 令和9年度まで	298,000千円
警察本部庁舎非常用電源設備更新 工事	令和8年度から 令和9年度まで	81,000千円
運転免許技能試験車取得	令和8年度から 令和9年度まで	49,000千円
テレビ会議システム機器借上げ	令和8年度から 令和13年度まで	13,000千円
議事録自動作成システム機器借上 げ	令和8年度から 令和13年度まで	9,300千円
カラー写真自動処理機借上げ	令和8年度から 令和9年度まで	200千円

交通事故総合管理システム機器借 上げ	令和8年度から 令和11年度まで	18,000千円
交通規制情報管理システム機器借 上げ	令和8年度から 令和9年度まで	8,100千円
総合通信指令システム整備及び保 守管理委託	令和8年度から 令和15年度まで	3,841,000千円

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共事業等	33,414,700	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により 政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
衛生	26,400			
農林水産	4,636,100			
土木	28,070,700			
警察	431,500			
教育	250,000			
2 災害復旧事業	2,176,000			
農林水産	9,000			
土木	2,167,000			
3 教育・福祉施設等整備事業	829,000			
学校教育施設等	415,900			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
社会福祉施設	348,500			
一般補助施設等	2,100			
施設（一般財源化分）	62,500			
4 一般単独事業	26,783,900			
一般	8,206,500			
地域活性化	673,200			
防災対策	551,200			
地方道路等	2,493,500			
緊急防災・減災	1,484,300			
公共施設等適正管理	7,636,500			
緊急自然災害防止対策	2,238,800			
緊急浚渫推進	334,400			
脱炭素化推進	1,289,500			

デジタル活用推進	1,876,000			
5 行政改革推進	2,800,000			
6 水道事業	11,100			
計	66,014,700			

議第2号

令和8年度岐阜県公債管理特別会計予算

令和8年度岐阜県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ235,320,051千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 公債費収入		235,320,051
	1 繰入金	133,219,051
	2 県債	102,101,000

歳出

款	項	金額
1 公債費		235,320,051
	1 公債費	235,320,051

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般会計借換債	102,101,000	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により 政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第3号

令和8年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算

令和8年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,473,570千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 地方独立行政法人資金収入		4,473,570
	1 貸付金収入	3,314,170
	2 県債	1,159,400

歳出

款	項	金額
1 地方独立行政法人資金支出		4,473,570
	1 貸付金	1,159,400
	2 公債費	3,314,170

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 病院事業	859,400	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
2 公営企業借換債	300,000			
計	1,159,400			

議第4号

令和8年度岐阜県国民健康保険特別会計予算

令和8年度岐阜県国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ165,146,161千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険事業収入		165,146,161
	1 分担金及び負担金	52,879,616
	2 国庫支出金	41,599,040
	3 交付金	60,055,358
	4 財産収入	21,277
	5 繰入金	10,413,347
	6 繰越金	153,553
	7 諸収入	23,970
歳 出		
款	項	金 額
1 国民健康保険事業費		165,146,161

款	項	金額
	1 総務費	48,038
	2 交付金	130,816,551
	3 支援金	23,390,917
	4 納付金	10,014,351
	5 拠出金	598,799
	6 積立金	228,873
	7 保健事業費	48,632

議第5号

令和8年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算

令和8年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ264,429千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入		264,429
	1 貸付金収入	165,058
	2 繰入金	6,886
	3 繰越金	90,093
	4 諸収入	2,392

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出		264,429
	1 事務費	9,341
	2 貸付金	170,000
	3 公債費	56,292

款	項	金額
	4 繰 出 金	28,796

議第6号

令和8年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算

令和8年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ310,039千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 中小企業振興資金収入		310,039
	1 貸付金収入	167,433
	2 繰越金	12,047
	3 諸収入	2,559
	4 県債	128,000

歳出

款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		310,039
	1 事務費	10,558
	2 中小企業者等設備導入資金貸付金	4,243
	3 中小企業高度化資金貸付金	160,000

款	項	金額
	4 公 債 費	135,238

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	128,000	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第7号

令和8年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算

令和8年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,905千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 就農支援資金収入		3,905
	1 貸付金収入	2,154
	2 繰入金	300
	3 繰越金	1,448
	4 諸収入	3

歳 出

款	項	金 額
1 就農支援資金支出		3,905
	1 貸付業務費	303
	2 公債費	2,401
	3 繰出金	1,201

議第 8 号

令和 8 年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算

令和 8 年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ104,941千円と定める。

第 2 条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 26 日 提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 林業改善資金収入		104,941
	1 貸付金収入	1,763
	2 繰入金	941
	3 繰越金	102,237

歳 出

款	項	金 額
1 林業改善資金支出		104,941
	1 貸付金	53,000
	2 貸付業務費	941
	3 繰出金	17,000
	4 返還金	34,000

議第9号

令和8年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算

令和8年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ240,578千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公有地化事業収入		240,578
	1 財 産 収 入	6,428
	2 繰 入 金	234,150

歳 出

款	項	金 額
1 公有地化事業費		240,578
	1 取 得 費	225,811
	2 積 立 金	6,428
	3 繰 出 金	8,339

議第10号

令和8年度岐阜県県営住宅特別会計予算

令和8年度岐阜県県営住宅特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,355,822千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 住 宅 事 業 収 入		1,337,777
	1 使 用 料	765,158
	2 国 庫 支 出 金	55,932
	3 繰 入 金	516,358
	4 繰 越 金	1
	5 諸 収 入	328
2 敷 金 運 用 収 入		18,045
	1 敷 金 運 用 収 入	11,889
	2 財 産 収 入	1,608
	3 繰 入 金	4,547
	4 繰 越 金	1
歳 入 合 計		1,355,822

歳 出		
款	項	金 額
1 住 宅 事 業 費		1,337,777
	1 業 務 費	1,337,777
2 敷 金 運 用 費		18,045
	1 積 立 金	1,609
	2 返 還 金	16,436
歳 出	合 計	1,355,822

議第11号

令和8年度岐阜県用度事業特別会計予算

令和8年度岐阜県用度事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ704,655千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 用 度 事 業 収 入		704,655
	1 用 度 事 業 収 入	704,455
	2 諸 収 入	200

歳 出

款	項	金 額
1 物 品 等 調 達 費		704,655
	1 物 品 等 調 達 費	704,655

議第12号

令和8年度岐阜県流域下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度岐阜県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 流域関連団体数	4市6町
(2) 年間総処理水量	49,561,268 m ³
(3) 一日平均処理水量	135,784 m ³
(4) 主要な建設改良事業 流域下水道建設事業	1,217,491千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	6,283,135千円
第1項 営業収益	3,380,078千円
第2項 営業外収益	2,903,057千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,245,698千円
-------------	-------------

第1項 営業費用	6,083,443千円
第2項 営業外費用	162,255千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額782,196千円は、過年度分損益勘定留保資金751,582千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,614千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,537,991千円
第1項 企業債	685,200千円
第2項 建設費負担金	265,355千円
第3項 他会計補助金	836千円
第4項 国庫補助金	586,600千円

支 出

第1款 資本的支出	2,320,187千円
第1項 建設改良費	1,222,788千円
第2項 企業債償還金	1,074,961千円
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	22,438千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設機械設備工事	令和8年度から 令和10年度まで	1,269,000千円
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設電気設備工事	令和8年度から 令和10年度まで	496,000千円
木曾川右岸流域浄水事業管理本館棟電気設備工事	令和8年度から 令和9年度まで	60,000千円
木曾川右岸流域浄水事業照明設備改修工事	令和8年度から 令和9年度まで	133,000千円
木曾川右岸流域浄水事業監視カメラ設備工事	令和8年度から 令和9年度まで	88,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	443,400千円	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
公営企業借換債	241,800千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

収益的支出における営業費用、営業外費用相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

108,272千円

(他会計からの補助金)

第10条 職員給与費、児童手当、事務費及び建設改良費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,648千円とする。

令和 8 年 2 月 26 日 提 出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

議第13号

令和8年度岐阜県水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度岐阜県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 団 体 数	7 市 4 町
(2) 年 間 総 給 水 量	56,525,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	154,863 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
大容量送水管整備事業	1,110,534千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水 道 事 業 収 益	6,122,508千円
第1項 営 業 収 益	5,794,524千円
第2項 営 業 外 収 益	327,984千円

支 出

第1款 水 道 事 業 費 用	5,830,944千円
-----------------	-------------

第1項 営業費用	5,629,541千円
第2項 営業外費用	186,341千円
第3項 特別損失	62千円
第4項 予備費	15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,111,968千円は、過年度分損益勘定留保資金3,836,135千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額275,833千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	559,266千円
第1項 出資金	11,171千円
第2項 国庫補助金	344,820千円
第3項 補償金	203,275千円

支 出

第1款 資本的支出	4,671,234千円
第1項 建設改良費	3,492,228千円
第2項 企業債償還金	377,006千円
第3項 投資	800,000千円
第4項 予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大容量送水管整備事業東濃第6幹線（第2工区） 管路工事	令和8年度から 令和9年度まで	107,000千円
大容量送水管整備事業東濃第6幹線（第5工区及 び第6工区）管路工事	令和8年度から 令和11年度まで	3,187,000千円
中津川浄水場薬品注入設備更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	305,000千円
右岸第1幹線及び第2幹線管路更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	163,000千円
山之上浄水場薬品注入設備更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	276,000千円
御嵩兼山増圧ポンプ場機械設備更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	147,000千円

事 項	期 間	限 度 額
浄水場間バックアップ中長期対策検討業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	45,000千円
中津川浄水場監視業務委託	令和8年度から 令和11年度まで	573,000千円
山之上浄水場監視業務委託	令和8年度から 令和11年度まで	443,000千円
川合浄水場監視業務委託	令和8年度から 令和11年度まで	493,000千円
水道施設維持管理工事	令和8年度から 令和9年度まで	40,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、346,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

571,683千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当及び営業費用の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,352千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、133,740千円と定める。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

議第14号

令和8年度岐阜県工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度岐阜県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	13 ヲ所
(2) 年 間 総 給 水 量	2,121,849 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5,813 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
可茂工業用水道施設建設事業	17,674千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	119,636千円
第1項 営 業 収 益	108,450千円
第2項 営 業 外 収 益	11,186千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	117,032千円
---------------	-----------

第1項 営業費用	108,971千円
第2項 営業外費用	7,061千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額35,725千円は、過年度分損益勘定留保資金35,087千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額638千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	10,655千円
第1項 工事負担金	10,655千円
支 出	
第1款 資本的支出	46,380千円
第1項 建設改良費	17,674千円
第2項 企業債償還金	5,429千円
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	23,277千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、6,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の

金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

21,275千円

(他会計からの補助金)

第7条 児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、456千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、773千円と定める。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

令和 8 年度岐阜県歳入歳出予算事項別明細書

目 次

○一般会計

1 岐阜県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括	117
(歳 入)	117
(歳 出)	119
2 明 細	121
(歳 入)	121
第1款 県 税	121
第2款 利子割清算金	125
第3款 地方消費税清算金	127
第4款 地方譲与税	129
第5款 地方特例交付金	131
第6款 地方交付税	133
第7款 交通安全対策特別交付金	135
第8款 分担金及び負担金	137
第9款 使用料及び手数料	143
第10款 国庫支出金	153

第11款	財 產 收 入	189
第12款	寄 附 金	193
第13款	繰 入 金	195
第14款	繰 越 金	197
第15款	諸 収 入	199
第16款	県 債	207
(歳 出)		209
第 1 款	議 会 費	209
第 2 款	総 務 費	211
第 3 款	民 生 費	239
第 4 款	衛 生 費	257
第 5 款	労 働 費	277
第 6 款	農 林 水 産 業 費	281
第 7 款	商 工 費	309
第 8 款	土 木 費	317
第 9 款	警 察 費	339
第10款	教 育 費	345
第11款	災 害 復 旧 費	361
第12款	公 債 費	365
第13款	諸 支 出 金	367

第14款 予 備 費 371

2 給 与 費 明 細 書 373

3 債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書 385

4 地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末
における現在高の見込みに関する調書 447

○特別会計

1 岐阜県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書 449

2 岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書 455

3 岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書 463

4 岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書 483

5 岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書 495

6 岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書 505

7 岐阜県林業改善資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書 513

8 岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書 519

9 岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書 525

10 岐阜県用度事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	545
----------------------------------	-----

○企業会計

1 岐阜県流域下水道事業会計予算説明書	551
2 岐阜県水道事業会計予算説明書	585
3 岐阜県工業用水道事業会計予算説明書	619

岐阜県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	279,800,000	274,300,000	5,500,000
2 利子割清算金	1,400,000	0	1,400,000
3 地方消費税清算金	117,934,000	103,045,000	14,889,000
4 地方譲与税	47,200,000	43,300,000	3,900,000
5 地方特例交付金	11,300,000	1,404,000	9,896,000
6 地方交付税	206,600,000	197,500,000	9,100,000
7 交通安全対策特別交付金	315,000	358,000 △	43,000
8 分担金及び負担金	4,737,020	4,120,805	616,215

総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
9 使用料及び手数料	12,463,999	12,475,747	△ 11,748
10 国庫支出金	109,214,013	96,031,796	13,182,217
11 財産収入	1,741,137	1,901,880	△ 160,743
12 寄附金	21,042	24,072	△ 3,030
13 繰入金	45,587,955	56,132,709	△ 10,544,754
14 繰越金	3,000,000	3,000,000	0
15 諸収入	49,551,134	49,520,291	30,843
16 県債	66,014,700	58,855,700	7,159,000
歳入合計	956,880,000	901,970,000	54,910,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	1,279,394	1,273,623	5,771	0	0	115	1,279,279
2 総務費	64,226,452	55,780,017	8,446,435	2,157,009	7,072,400	3,113,941	51,883,102
3 民生費	136,472,847	132,768,433	3,704,414	10,744,755	799,700	2,452,837	122,475,555
4 衛生費	31,187,534	41,171,431	△ 9,983,897	6,896,105	109,700	3,643,026	20,538,703
5 労働費	2,057,946	2,097,662	△ 39,716	888,756	7,300	32,173	1,129,717
6 農林水産業費	44,890,946	41,072,275	3,818,671	16,035,187	8,157,000	5,023,201	15,675,558
7 商工費	52,889,871	54,649,998	△ 1,760,127	3,160,669	1,149,500	38,220,831	10,358,871
8 土木費	85,032,608	71,912,794	13,119,814	18,506,859	37,416,400	7,132,182	21,977,167
9 警察費	51,983,970	49,011,611	2,972,359	1,012,454	2,510,200	2,146,919	46,314,397

総括(歳出)

総括（歳出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	212,822,547	193,996,429	18,826,118	44,878,644	6,493,700	7,273,564	154,176,639
11 災害復旧費	7,205,145	6,379,635	825,510	4,709,539	2,298,800	400	196,406
12 公債費	115,819,808	114,439,388	1,380,420	0	0	1,690,877	114,128,931
13 諸支出金	150,710,932	137,116,704	13,594,228	224,036	0	300	150,486,596
14 予備費	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000
歳出合計	956,880,000	901,970,000	54,910,000	109,214,013	66,014,700	70,730,366	710,920,921

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 税	279,800,000	274,300,000	5,500,000			
1 県 民 税	96,980,000	91,269,000	5,711,000			
(1) 個 人	89,701,000	85,382,000	4,319,000	(1)現 年 課 税 分	88,885,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	816,000	
(2) 法 人	6,323,000	5,546,000	777,000	(1)現 年 課 税 分	6,306,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	17,000	
(3) 利 子 割	956,000	341,000	615,000	(1)現 年 課 税 分	956,000	
2 事 業 税	69,302,000	62,921,000	6,381,000			
(1) 個 人	3,273,000	3,154,000	119,000	(1)現 年 課 税 分	3,210,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	63,000	
(2) 法 人	66,029,000	59,767,000	6,262,000	(1)現 年 課 税 分	65,941,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)滞 納 繰 越 分	88,000	
3 地方消費税	67,182,000	61,727,000	5,455,000			
(1)譲 渡 割	66,892,000	61,430,000	5,462,000	(1)譲 渡 割	66,892,000	
(2)貨 物 割	290,000	297,000	△ 7,000	(1)貨 物 割	290,000	
4 不動産取得税	4,527,000	5,112,000	△ 585,000			
(1)不動産取得税	4,527,000	5,112,000	△ 585,000	(1)現 年 課 税 分	4,510,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	17,000	
5 県たばこ税	2,019,000	2,071,000	△ 52,000			
(1)県たばこ税	2,019,000	2,071,000	△ 52,000	(1)現 年 課 税 分	2,019,000	
6 ゴルフ場利用税	1,576,000	1,584,000	△ 8,000			
(1)ゴルフ場利用税	1,576,000	1,584,000	△ 8,000	(1)現 年 課 税 分	1,576,000	
7 軽油引取税	8,273,000	16,219,000	△ 7,946,000			
(1)軽油引取税	8,273,000	16,219,000	△ 7,946,000	(1)現 年 課 税 分	8,204,000	

				(2)滞納繰越分	69,000	
8 自動車税	29,756,000	33,355,000	△ 3,599,000			
(1)自動車税	29,756,000	0	29,756,000	(1)現年課税分	29,756,000	
環境性能割	0	3,208,000	△ 3,208,000			
種別割	0	30,147,000	△ 30,147,000			
9 鉦区税	13,000	14,100	△ 1,100			
(1)鉦区税	13,000	14,100	△ 1,100	(1)現年課税分	13,000	
10 狩猟税	17,000	14,000	3,000			
(1)狩猟税	17,000	14,000	3,000	(1)現年課税分	17,000	
11 乗鞍環境保全税	8,000	8,500	△ 500			
(1)乗鞍環境保全税	8,000	8,500	△ 500	(1)現年課税分	8,000	
12 旧法による税	147,000	5,400	141,600			
(1)軽油引取税	900	1,000	△ 100	(1)滞納繰越分	900	
(2)自動車税	146,100	4,300	141,800	(1)滞納繰越分	146,100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
特別地方消費税	0	100	△ 100			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2 利子割清算金	1,400,000	0	1,400,000			
1 利子割清算金	1,400,000	0	1,400,000			
(1) 利子割清算金	1,400,000	0	1,400,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
3 地方消費税清算金	117,934,000	103,045,000	14,889,000			
1 地方消費税清算金	117,934,000	103,045,000	14,889,000			
(1) 地方消費税清算金	117,934,000	103,045,000	14,889,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 地 方 譲 与 税	47,200,000	43,300,000	3,900,000			
1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	44,241,000	39,897,000	4,344,000			
(1) 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	44,241,000	39,897,000	4,344,000			
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,285,000	2,732,000	△ 447,000			
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,285,000	2,732,000	△ 447,000			
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	83,000	83,000	0			
(1) 石 油 ガ ス 譲 与 税	83,000	83,000	0			
4 自 動 車 重 量 譲 与 税	361,000	350,000	11,000			
(1) 自 動 車 重 量 譲 与 税	361,000	350,000	11,000			
5 森 林 環 境 譲 与 税	230,000	238,000	△ 8,000			
(1) 森 林 環 境 譲 与 税	230,000	238,000	△ 8,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 地方特例交付金	11,300,000	1,404,000	9,896,000			
1 地方特例交付金	11,300,000	1,404,000	9,896,000			
(1) 地方特例交付金	11,300,000	1,404,000	9,896,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
6 地 方 交 付 税	206,600,000	197,500,000	9,100,000			
1 地 方 交 付 税	206,600,000	197,500,000	9,100,000			
(1) 地 方 交 付 税	206,600,000	197,500,000	9,100,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 交通安全対策特別交付金	315,000	358,000	△ 43,000			
1 交通安全対策特別交付金	315,000	358,000	△ 43,000			
(1) 交通安全対策特別交付金	315,000	358,000	△ 43,000			

分担金及び負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 総務費負担金	112,378	82,358	30,020	(1) 企画開発費負担金	91,449	○ 水資源対策費 新丸山ダム水源地域整備事業負担金 91,449
				(2) 防災費負担金	20,929	○ 消防指導費 一般指導費 20,929
(2) 民生費負担金	43,345	48,210	△ 4,865	(1) 児童福祉費負担金	43,345	○ 児童保護費 43,345
(3) 衛生費負担金	747	614	133	(1) 医務費負担金	723	○ 希望が丘こども医療福祉センター費 723
				(2) 保健予防費負担金	24	○ 保健予防諸費 24
(4) 農林水産業費負担金	870,462	671,565	198,897	(1) 農地費負担金	865,726	○ かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 77,306
						○ ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 147,999
						○ 農道整備事業費 県営基幹農道整備事業費 74,999

						県営広域農道整備事業費	26,250
						県営農道施設強化対策事業費	83,750
						ふるさと農道整備事業費	12,083
						○ 農村総合整備事業費	222,130
						県営中山間地域総合整備事業費	182,305
						県営農村振興総合整備事業費	39,825
						○ 農地防災事業費	186,589
						県営湛水防除事業費	49,950
						県営ため池等整備事業費	88,481
						県営特定農業用管水路等特別対策事業費	14,000
						県営ため池防災対策事業費	34,158
						○ 農地事業費	34,620
				(2) 林業費負担金	4,736	○ 林道費	
						林道事業費	4,736

分担金及び負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
(5) 土木費負担金	3,480,154	3,200,915	279,239	(1) 土木管理費負担金	19,139	○ 土木総務費	19,139			
								収用委員会費	19,129	
									紛争審査会費	10
				(2) 道路橋りょう費負担金	2,818,927	○ 道路総務費				
								道路諸費	13,987	
								○ 道路橋りょう維持費	1,006,000	
								舗装道補修費	380,000	
								道路維持修繕費	276,000	
								橋りょう補修費	350,000	
								○ 道路橋りょう改築費		
								道路新設改良費	1,788,740	
								○ 交通安全対策費		
								交通安全施設等整備事業費	10,200	

				(3)河川費負担金	21,387	○ダム管理費	4,852
						○河川維持費	
						河川維持修繕費	1,000
						○河川改良費	3,648
						広域河川改修費	3,012
						ダムメンテナンス事業費	636
						○ダム建設費	11,887
				(4)砂防費負担金	52,925	○砂防事業費	
						急傾斜地崩壊対策事業費	52,925
				(5)都市計画費負担金	567,776	○街路事業費	
						街路事業費	141,948
						○鉄道高架事業費	
						鉄道高架事業費	425,828
(6) 災害復旧費負担金	400	0	400	(1)土木施設災害復旧費負担金	200	○土木施設災害復旧費	

分担金及び負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 災害関連事業費 負 担 金	200	道路橋りょう災害復旧費 200 ○災害関連事業費 道路橋りょう災害関連事業費 200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 使用料及び手数料	12,463,999	12,475,747	△ 11,748			
1 使 用 料	9,458,826	9,435,276	23,550			
(1) 総務使用料	309,300	256,877	52,423	(1)土地使用料	6,827	
				(2)家屋使用料	15,356	
				(3)歴史資料館使用料	19	
				(4)岐阜情報スーパー ハイウェイ使用料	1	
				(5)岐阜メモリアル センター使用料	3,839	
				(6)長良川球技場 使 用 料	9	
				(7)スポーツ科学 センター使用料	50	
				(8)長良川スポーツ プラザ使用料	352	
				(9)岐阜アリーナ 使 用 料	233	
				クリスタルパーク (10)恵那スケート場 使 用 料	31	
				(11)県民ふれあい会館 使 用 料	56,316	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(12) ぎふ清流文化 プラザ使用料	1,957	
				飛驒・世界生活 (13)文化センター 使用料	1,640	
				(14)美術館使用料	28,305	
				(15)現代陶芸美術館 使用料	15,908	
				(16)図書館使用料	4,172	
				(17)博物館使用料	27,069	
				(18)先端科学技術体験 センター使用料	39	
				(19)高山陣屋使用料	147,177	
(2) 民生使用料	6,586	6,763	△ 177	(1) 福祉・農業会館 使用料	4,442	
				(2) 社会福祉施設 使用料	2,144	
(3) 衛生使用料	445,156	446,942	△ 1,786	(1) 衛生専門学校 授業料	55,006	
				(2) 衛生専門学校 使用料	3	
				(3) 健康科学センター 使用料	68	

				(4)南飛驒健康増進センター使用料 2,480 (5)医療福祉センター使用料 387,599	
(4)労働使用料	19,545	15,040	4,505	(1)国際たくみアカデミー授業料 19,008 (2)国際たくみアカデミー使用料 537	
(5)農林水産業使用料	50,739	49,575	1,164	(1)福祉・農業会館使用料 1,962 (2)畜産研究所使用料 178 (3)農業大学校授業料 3,023 (4)国際園芸アカデミー授業料 4,276 (5)家畜育成牧場使用料 1,952 (6)清流長良川あゆパーク使用料 590 (7)飛驒エアパーク使用料 6,373 (8)森林研究所使用料 49 (9)森林文化アカデミー授業料 26,302 (10)ぎふ木遊館使用料 6,034	

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
(6) 商 工 使 用 料	103,408	111,836	△ 8,428	(1) 計量検定所使用料	10			
				(2) セラミックパーク M I N O 使用料	953			
				(3) ジャパンセンター ソ フ ト ピ ア 使 用 料	10,578			
				(4) 航空宇宙博物館 岐 阜 か か み が は ら 使 用 料	952			
				(5) 食品科学研究所 使 用 料	4			
				(6) 岐阜関ヶ原古戦場 記 念 館 使 用 料	90,911			
(7) 土 木 使 用 料	4,253,140	4,249,425	3,715	(1) 道 路 占 用 料	543,000			
				(2) 河 川 占 用 料	169,852		○ 河川	169,852
				(3) 砂 防 設 備 占 用 料	3,000			
				(4) 水 利 使 用 料	3,429,083		○ 発電	3,420,654
				(5) 土 石 等 採 取 料	97,890		○ 鉱工業用水等	8,429
				(6) 養 老 公 園 使 用 料	5,194			

				(7)百年公園使用料	140	
				(8)各務原公園使用料	30	
				ぎふワールド・ (9)ローズガーデン 使 用 料	532	
				(10)世界淡水魚園 使 用 料	1,400	
				(11)ぎふ清流里山公園 使 用 料	3,019	
(8)警察使用料	2,267	2,085	182	(1)土地使用料	375	
				(2)家屋使用料	1,892	
(9)教育使用料	4,268,685	4,296,733	△ 28,048	(1)高等学校授業料	4,230,995	○全日制高等学校 4,187,224
						○定時制高等学校 43,771
				(2)通信教育受講料	2,759	
				(3)高等学校専攻科 専 攻 料	2,732	
				(4)高等学校使用料	1,138	
				(5)情報科学芸術 大学院大学授業料	28,852	
				情報科学芸術 (6)大学院大学学生寮 使 用 料	2,188	

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(7) 特別支援学校 使 用 料	21	
2 手 数 料	2,905,082	1,015,312	1,889,770			
(1) 総務手数料	160,904	47,408	113,496	(1) 総務管理手数料 (2) 企画開発手数料 (3) 徴税手数料 (4) 防災手数料	2,001 115,667 5,742 37,494	
(2) 民生手数料	6,429	4,767	1,662	(1) 社会福祉手数料 (2) 児童福祉手数料	2,229 4,200	
(3) 衛生手数料	375,342	102,376	272,966	(1) 医務手数料 (2) 衛生専門学校 入 学 金 (3) 衛生専門学校 入 学 試 験 料 (4) 衛生専門学校 手 数 料 希望が丘子ども (5) 医療福祉センター 手 数 料	6,107 1,481 1,350 36 5,055	

				(6)保健所手数料	10	
				(7)公衆衛生手数料	158,042	
				(8)保健予防手数料	2,522	
				(9)薬務水道手数料	64,569	
				(10)環境管理手数料	136,170	
(4)労働手数料	8,439	5,813	2,626	(1)職業訓練手数料	208	
				(2)国際たくみ アカデミー入学金	7,050	
				国際たくみ (3)アカデミー入学 試験料	1,168	
				(4)国際たくみ アカデミー手数料	13	
(5)農林水産業手数料	39,690	36,692	2,998	(1)農業手数料	1,146	
				(2)農業大学校 入学試験料	66	
				(3)国際園芸 アカデミー入学金	3,384	
				国際園芸 (4)アカデミー入学 試験料	442	
				(5)国際園芸 アカデミー手数料	5	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(6)畜産業手数料	23,711	
				(7)水産業手数料	468	
				(8)林業手数料	387	
				(9)森林文化 アカデミー入学金	9,024	
				(10)森林文化 アカデミー入学 試験料	1,054	
				(11)森林文化 アカデミー手数料	3	
(6) 商工手数料	107,426	83,428	23,998	(1)商工手数料	106,686	
				(2)観光手数料	740	
(7) 土木手数料	182,844	83,045	99,799	(1)土木管理手数料	97,830	
				(2)道路橋りょう 手数料	1,167	
				(3)河川手数料	887	
				(4)都市計画手数料	61,570	
				(5)住宅手数料	21,390	

(8) 警察手数料	1,906,106	538,978	1,367,128	(1)警察管理手数料 (2)警察活動手数料	1,300,810 605,296	
(9) 教育手数料	117,902	112,805	5,097	(1)教育総務手数料 (2)高等学校入学金 (3)通信教育入学金 (4)高等学校専攻科 入学金 (5)高等学校 入学査料 (6)高等学校専攻科 入学査料 (7)卒業証明書等 交付手数料 (8)情報科学芸術 大学院大学入学金 (9)大学院大学入学 検定料 (10)情報科学芸術 大学院大学手数料	7,575 71,842 60 50 27,979 19 1,519 7,409 1,439 10	
3 証紙収入	100,091	2,025,159	△ 1,925,068			
(1) 証紙収入	100,091	2,025,159	△ 1,925,068			○総務部 629

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 国 庫 支 出 金	109,214,013	96,031,796	13,182,217			
1 国 庫 負 担 金	53,032,875	49,430,699	3,602,176			
(1) 総務費国庫負担金	8,100	23,500	△ 15,400	(1) 防 災 費 負 担 金	8,100	○ 防災総務費 8,100 防災運営費 600 災害救助費 7,500
(2) 民生費国庫負担金	4,990,260	4,645,573	344,687	(1) 社会福祉費負担金 (2) 生活保護費負担金 (3) 児童福祉費負担金	14,196 1,645,245 3,317,813	○ 障害者福祉費 14,196 ろうあ者福祉費 ○ 児童福祉総務費 68,384 一時保護所等職員費 43,042 わかあゆ学園職員費 25,342 ○ 児童保護費 児童保護措置費 2,779,671

						予防接種費 28,531 ○精神保健費 精神障害者保護費 1,145,763 ○特定疾患対策費 1,636,421 特定疾患対策費 1,474,940 小児慢性特定疾患対策費 161,481 ○保健予防諸費 6,754 育成医療費 326 旧優生保護法事業費 6,428 ○薬務費 麻薬中毒者措置費 104
(4) 農林水産業費 国庫負担金	68,968	70,029	△ 1,061	(4)薬務水道費負担金	104	○家畜保健衛生費 家畜伝染病予防費 68,968
(5) 土木費国庫負担金	3,020,304	2,671,573	348,731	(1)河川費負担金	2,627,436	○河川総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						河川調査費 15,000
						○河川改良費 1,324,319
						広域河川改修費 1,150,500
						地震・高潮対策河川事業費 15,000
						総合流域防災事業費 140,000
						ダムメンテナンス事業費 10,999
						統合河川環境整備事業費 7,000
						河川事業市町村指導費 820
						○ダム建設費 1,288,117
				(2)砂防費負担金	392,868	○砂防事業費 392,868
						通常砂防費 368,868
						火山砂防事業費 11,000
						火山噴火緊急減災対策事業費 5,000

						地すべり対策事業費	8,000
(6) 教育費国庫負担金	38,087,568	35,559,697	2,527,871	(1) 教育総務費負担金	8,540,437	○ 進学奨励費	
						就学支援事業費	3,391,483
						○ 私立学校振興費	
						私立高等学校等就学支援費	5,148,954
				(2) 小学校費負担金	17,258,882	○ 教職員費	
						小学校職員給与費	17,258,882
				(3) 中学校費負担金	9,945,681	○ 教職員費	
						中学校職員給与費	9,945,681
				(4) 特別支援教育費負担金	2,342,568	○ 特別支援学校総務費	
						特別支援学校職員給与費	2,241,436
						○ 特別支援教育振興費	
						就学奨励費	101,132
(7) 災害復旧費国庫負担金	3,982,133	3,668,390	313,743	(1) 農林水産施設災害復旧費負担金	16,000	○ 治山施設災害復旧費	16,000

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 土木施設災害復旧費負担金	3,966,133	○ 土木施設災害復旧費 3,966,133 道路橋りょう災害復旧費 2,119,374 河川災害復旧費 1,250,870 砂防災害復旧費 595,089 土木施設災害復旧市町村指導費 800
2 国庫補助金	54,728,125	43,203,432	11,524,693			
(1) 総務費国庫補助金	10,319,988	5,656,448	4,663,540	(1) 企画開発費補助金	10,020,743	○ 企画調査費 27,147 文化施設管理費 4,089 総合文化推進費 3,464 文化祭推進費 5,000 国指定文化財管理費 1,500 県内遺跡試掘確認調査事業費 4,616 特別天然記念物保護費 6,002

					高山陣屋管理費	2,476
					○ 地域振興対策費	
					地域活性化対策費	8,934,212
					○ スポーツ振興対策費	
					スポーツ振興費	3,789
					○ 情報化推進費	
					情報化推進費	8,369
					○ 国際化推進費	
					国際交流費	30,400
					○ 男女共同参画推進費	
					男女共同参画推進費	12,052
					○ 県民生活行政費	53,459
					社会教育推進費	28,271
					生活安全推進費	1,672

						盲人福祉費	5,143
						ろうあ者福祉費	9,911
						障害者自立支援費	65,021
						知的障害者援護費	28,272
						○老人福祉費	903,502
						老人福祉団体育成費	51,906
						老人福祉施設費	60,500
						介護人材確保対策費	258,332
						介護保険者指導費	51,907
						介護事業者指導費	480,857
						○社会福祉諸費	776,243
						更生保護推進費	462
						地域生活定着支援事業費	21,849
						介護保険制度運営推進費	568,736

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						生活福祉資金貸付事業推進事務費 15,200
						社会福祉活動推進事業費 64,495
						団体等育成指導費 4,141
						福祉人材センター費 5,001
						住宅手当緊急特別措置事業費 96,359
				(2)生活保護費補助金	31,171	○生活保護費
						法運営費 31,171
				(3)児童福祉費補助金	1,658,242	○児童保護費 1,024,557
						児童保護措置費 14,360
						発達障害者支援センター事業費 48,660
						福祉施設整備費 633,923
						保育対策推進費 327,614
						○家庭児童福祉費 389,022

						少子化対策推進費	203,930
						児童健全育成推進費	3,961
						児童福祉対策推進費	181,131
						○子ども相談センター費	3,369
						○扶養共済費	103,536
						○母子福祉費	
						母子家庭援護費	89,761
						○児童扶養手当法等運営費	
						特別児童扶養手当給付費	4,662
						○児童福祉諸費	43,335
						重症心身障害児（者）対策費	2,570
						児童援護推進費	36,383
						知的障害者等社会参加促進費	4,382
				(4)女性保護費補助金	66,680	○女性保護費	

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						女性保護措置費 49,720 ○女性相談センター費 16,960
(3) 衛生費国庫補助金	3,216,115	7,755,267	△ 4,539,152	(1) 医務費補助金	2,441,619	○ 医務費 1,337,499 医療監視費 111 医師確保対策費 23,473 看護師等研修費 3,482 医療提供体制基盤整備費 1,310,433 ○ 健康増進対策費 44,676 健康づくり推進費 15,566 歯科保健事業費 29,110 ○ 医療整備対策費 1,059,444 救急医療施設運営費 243,419 病院群輪番制病院施設設備整備費 7,333

						救急医療情報システム運営費	10,976
						救命救急センター運営費	226,269
						救命救急センター施設整備費	267,436
						小児救急医療対策費	3,850
						災害医療施設設備整備費	14,091
						災害医療救護対策費	5,478
						へき地医療拠点病院運営費	25,577
						へき地医療拠点病院施設設備整備費	190,386
						へき地診療所施設設備整備費	17,748
						医療施設近代化施設整備費	46,053
						感染症医療対策費	828
				(2)保健所費補助金	8,812	○運営費	1,027
						○母子保健指導費	7,785
				(3)公衆衛生費補助金	16,297	○食品衛生指導費	3,445

						精神障害者保護費	63,987
						精神保健福祉センター運営費	12,298
						○成人病予防費	123,885
						成人病予防費	74,699
						がん対策費	49,186
						○特定疾患対策費	75,985
						特定疾患対策費	14,884
						小児慢性特定疾患対策費	2,817
						難病対策推進費	58,284
						○保健予防諸費	8,168
						原爆被爆者対策費	7,168
						栄養改善指導費	1,000
				(5) 薬務水道費補助金	2,014	○水道費	
						簡易水道施設整備指導費	2,014

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(6)環境管理費補助金	192,788	○環境管理推進費 159,176 生活環境確保推進費 7,283 一般廃棄物対策費 35 自然公園費 36,513 鳥獣保護費 115,345 ○公害対策費 公害対策費 33,612
(4) 労働費国庫補助金	432,133	283,722	148,411	(1)労政費補助金	290,352	○労政総務費 職業訓練校職員費 141,684 ○雇用促進費 148,668 労働力確保対策費 148,360 中高年齢者等雇用促進費 308
				(2)職業訓練費補助金	141,781	○職業訓練校費 103,838

						○技能向上対策費	37,943
						技能振興対策費	34,317
						事業内職業訓練費	3,626
(5) 農林水産業費 国庫補助金	14,099,529	12,589,390	1,510,139	(1) 農業費補助金	3,164,917	○農業総務費	
						農業改良普及職員費	12,980
						○農業振興費	1,040,650
						農業委員会費	381,364
						総合農政推進費	545,044
						農村地域農政推進事業費	114,242
						○農山村振興費	1,529,867
						都市農村交流促進費	2,500
						山村振興農林漁業対策事業費	60,000
						中山間地域振興対策事業費	739,366
						鳥獣害防止対策費	728,001

国庫支出金

170

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 農地管理費
						農地等調整費 810
						○ 主要農作物対策費 462,690
						地域輪作農法確立対策費 260,000
						水田農業経営転換対策費 202,690
						○ 園芸特産物対策費
						青果物等生産対策費 10,000
						○ 植物防疫費 15,072
						病虫害防除費 5,469
						植物防疫総合推進費 8,649
						農薬安全使用対策費 954
						○ 農業改良普及費
						協同農業普及事業費 14,505

						○農村教育推進費	
						農業後継者育成対策費	71,321
						○農業大学校費	7,022
						農業大学校運営費	171
						養成指導費	6,611
						研修指導費	240
				(2)畜産業費補助金	104,109	○畜産振興費	
						自給飼料基盤等対策費	26,200
						○家畜保健衛生費	77,909
						家畜保健衛生事業費	8,402
						家畜伝染病予防費	69,507
				(3)水産業費補助金	3,646	○水産業振興費	3,646
						漁政費	576
						淡水魚増殖事業費	1,740

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(4)農地費補助金	5,145,037	水産資源保護対策費 1,330
						○農地事業計画調査費
						土地改良事業調査費 6,000
						○かんがい排水事業費
						県営かんがい排水事業費 399,735
						○ほ場整備事業費 793,785
						経営体育成基盤整備事業費 681,036
						農業経営高度化支援事業費 112,749
						○農道整備事業費 572,090
						県営基幹農道整備事業費 225,000
						県営広域農道整備事業費 175,000
						県営農道施設強化対策事業費 167,500
						団体営農道保全計画策定事業費 4,590

					○農村総合整備事業費	1,150,000
					団体営農業集落排水事業費	219,000
					県営中山間地域総合整備事業費	849,750
					県営農村振興総合整備事業費	81,250
					○農地防災事業費	968,604
					県営湛水防除事業費	283,019
					県営ため池等整備事業費	443,481
					県営特定農業用管水路等特別対策事業費	132,500
					団体営ため池機能廃止事業費	99,604
					団体営ため池保全管理事業費	10,000
					○団体営土地改良事業費	1,238,061
					団体営基盤整備促進事業費	280,445
					国営造成施設管理体制整備促進事業費	19,564
					多面的機能支払事業費	935,552

						○ 治山費	1,948,575
						治山事業費	1,882,500
						災害関連緊急治山等事業費	66,000
						保安林事業費	75
						○ 森林整備費	2,952,273
						造林事業費	2,898,726
						森林整備地域活動支援事業費	30,313
						県営林費	1,129
						森林病虫害防除費	1,397
						林業労働者就業対策費	19,550
						林業労働安全衛生対策費	1,158
(6) 商工費国庫補助金	15,333	172,266	△ 156,933	(1) 商工費補助金	15,333	○ 工鉦業振興費	
						工業振興費	15,333
(7) 土木費国庫補助金	15,342,985	9,047,006	6,295,979	(1) 道路橋りょう費補助金	12,546,679	○ 道路総務費	633,750

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						道路調査費 629,650
						道路事業市町村指導費 4,100
						○道路橋りょう維持費 3,681,101
						舗装道補修費 220,000
						除雪事業費 2,333,333
						道路維持修繕費 399,300
						橋りょう補修費 728,468
						○道路橋りょう改築費 7,029,293
						道路新設改良費 5,564,310
						道路災害防除施設費 979,650
						積寒対策道路事業費 485,333
						○交通安全対策費
						交通安全施設等整備事業費 1,202,535

			(2)河川費補助金	6,500	○河川総務費	6,500
			(3)砂防費補助金	788,198	○砂防総務費	33,386
					○砂防事業費	754,812
					急傾斜地崩壊対策事業費	304,112
					総合流域防災事業費	259,900
					砂防メンテナンス事業費	190,800
			(4)都市計画費補助金	1,598,554	○都市計画総務費	4,380
					総合都市交通体系調査費	2,520
					都市計画事業市町村指導費	1,860
					○街路事業費	476,572
					○鉄道高架事業費	897,915
					○都市公園費	200,000
					○下水道事業費	
					下水道事業推進費	9,505

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(5)住宅費補助金	403,054	○ 建築指導費 10,182 建築物地震災害対策費 4,309 開発行為等規制費 5,873 ○ 住宅総務費 7,537 住宅事業指導費 2,910 住宅諸費 4,627 ○ 住宅建設費 395,517 住宅新築資金等貸付助成費 314 県営住宅解体事業費 395,203
(8) 警察費国庫補助金	1,010,045	847,673	162,372	(1) 警察運営費補助金	416,426	○ 警察運営費 406,426 ○ 警察活動費 10,000
				(2) 警察施設費補助金	280,621	
				(3) 交通安全施設整備費補助金	312,998	

(9) 教育費国庫補助金	5,975,064	2,614,005	3,361,059	(1) 教育総務費補助金	2,546,195	○ 事務局費	
						公立文教施設事務費	1,516
						○ 教育指導費	428,216
						学校運営指導費	16,587
						教科教育等指導費	70,400
						児童生徒等育成指導費	169,745
						学校適応対策推進費	159,184
						情報教育推進費	12,000
						教育調査研究費	300
						○ 進学奨励費	
						就学支援事業費	373,177
						○ 私立学校振興費	1,743,286
				(2) 小学校費補助金	43,886	○ 教職員費	
						在外教育施設派遣教員給与費	43,886

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3) 中学校費補助金	51,518	○ 教職員費 在外教育施設派遣教員給与費 51,518
				(4) 高等学校費補助金	426,565	○ 高等学校管理費 全日制高等学校管理運営費 6,541 ○ 教育振興費 理科・数学教育設備費 9,500 ○ 学校建設費 410,524 防衛施設周辺防音事業費 350,589 産業教育施設整備費 59,935
				(5) 大学費補助金	10,000	○ 情報科学芸術大学院大学費 情報科学芸術大学院大学管理費 10,000
				(6) 特別支援教育費補助金	105,132	○ 特別支援教育総務費 特別支援学校管理費 49,141

				(7) 保健体育費補助金	2,791,768	○ 特別支援教育振興費 就学奨励費 理科・数学教育設備費 特別支援教育体制整備費 ○ 学校健康教育費 特別支援学校医療費 学校給食設備調査費 学校給食費負担軽減費 ○ 体育振興費 学校体育振興費	55,991 54,899 300 792 2,657,111 30 150 2,656,931 134,657
(10) 災害復旧費 国庫補助金	727,406	661,723	65,683	(1) 農林水産施設 災害復旧費補助金	593,906	○ 農地災害復旧費 団体営農地災害復旧費 ○ 林業用施設災害復旧費 林道災害復旧費	491,000 102,906

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 土木施設災害復旧費補助金	133,500	○ 災害関連事業費 133,500 道路橋りょう災害関連事業費 40,000 砂防災害関連事業費 93,500
3 委 託 金	1,453,013	3,397,665	△ 1,944,652			
(1) 総務費委託金	527,801	2,515,570	△ 1,987,769	(1) 総務管理費委託金	200	○ 一般管理費 200 財政管理費 200
				(2) 企画開発費委託金	50,053	○ スポーツ振興対策費 50,053 スポーツ振興費 25,663
				(3) 選挙費委託金	1,294	○ 県民生活行政費 1,294 人権啓発推進費 24,390
				(4) 防災費委託金	5,351	○ 政党助成事務費 1,121 ○ 在外選挙人名簿登録事務費 173 ○ 防災総務費

						自衛官募集費	351
						○ 消防指導費	
						一般指導費	5,000
				(5) 統計調査費委託金	470,903	○ 統計調査職員費	183,723
						○ 統計調査費	287,180
(2) 民生費委託金	65,108	68,415	△	3,307	(1) 社会福祉費委託金	53,428	○ 社会福祉総務費
						生活保護指導職員費	22,086
						○ 遺家族等援護費	20,238
						旧軍関係調査等事務費	390
						遺族及び留守家族等援護費	19,848
						○ 身体障害者（児）実態調査費	3,832
						○ 社会福祉統計調査費	7,272
				(2) 生活保護費委託金	360	○ 生活保護費	
						法運営費	360

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3) 児童福祉費委託金	11,320	○ 児童福祉実態調査費 1,527 ○ 児童扶養手当法等運営費 9,793
(3) 衛生費委託金	232,704	219,203	13,501	(1) 医務費委託金	8,700	○ 医務費 衛生統計等調査費 8,700
				(2) 公衆衛生費委託金	963	○ 食品衛生指導費 食品衛生指導費 963
				(3) 保健予防費委託金	126,615	○ 感染症予防費 感染症流行予測調査費 2,581 ○ 保健予防諸費 124,034 原爆被爆者対策費 120,938 国民栄養調査費 3,096
				(4) 薬務水道費委託金	5,070	○ 薬務費 薬事費 5,070

				(5)環境管理費委託金	91,356	○公害対策費 公害測定調査費	91,356
(4)労働費委託金	540,356	510,301	30,055	(1)労政費委託金	220	○労政費 労働対策費	220
				(2)職業訓練費委託金	540,136	○職業訓練校費 職業転換等訓練費	540,136
(5)農林水産業費委託金	26,066	30,232	△ 4,166	(1)農業費委託金	15,568	○農業総務費 自作農財産管理事務取扱職員費	4,000
						○農山村振興費 農林業人権問題啓発推進費	200
						○農地管理費 自作農創設特別措置費	11,186
						○農業研究費 農業技術センター費	182

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)畜産業費委託金	170	○家畜保健衛生費 家畜保健衛生事業費 170
				(3)水産業費委託金	5,153	○水産業振興費 内水面振興対策費 5,153
				(4)農地費委託金	234	○農地事業計画調査費 受託土地改良関係調査費 234
				(5)林業費委託金	4,941	○林業総務費 保安林強化職員費 1,453 ○治山費 保安林事業費 3,488
(6) 商工費委託金	132	132	0	(1)商工費委託金	132	○商業振興費 小規模事業対策費 132
(7) 土木費委託金	33,346	32,148	1,198	(1)土木管理費委託金	1,575	○建設業指導監督費

				(2)河川費委託金	31,101	建設工事統計調査費 ○河川総務費	1,575 31,101
						水害統計調査費	211
				(3)都市計画費委託金	670	河川管理費 ○建築指導費	30,890
						建築調査費	670
(8)教育費委託金	27,500	21,664	5,836	(1)教育総務費委託金	24,754	○教育指導費	4,481
						道徳教育振興費	2,790
						人権教育振興費	1,691
						○私立学校振興費	
						私立学校振興助成費	20,273
				(2)保健体育費委託金	2,746	○学校健康教育費	
						学校安全対策費	2,746

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 財 産 収 入	1,741,137	1,901,880	△ 160,743			
1 財 産 運 用 収 入	1,084,602	910,897	173,705			
(1) 財 産 貸 付 収 入	371,275	375,160	△ 3,885	(1)土 地 貸 付 料	40,770	○総務部 9,512 ○環境エネルギー生活部 13,514 ○健康福祉部 19 ○商工労働部 106 ○観光文化スポーツ部 74 ○農政部 122 ○林政部 1,405 ○教育委員会 15,408 ○警察本部 610
				(2)家 屋 貸 付 料	330,505	○総務部 156,081 ○危機管理部 349

財 産 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○健康福祉部 940 ○子ども・女性部 41 ○商工労働部 136,354 ○観光文化スポーツ部 5,007 ○林政部 42 ○都市建築部 4,318 ○教育委員会 9,094 ○警察本部 18,279
(2) 利子及び配当金	710,850	533,051	177,799	(1)基金運用収入	672,541	
				(2)株式配当金	38,309	
(3) 特許権等運用収入	2,477	2,686	△ 209	(1)特許権運用収入	1,078	○商工労働部 1,078
				(2)著作権運用収入	2	○商工労働部 2
				(3)育成者権運用収入	1,397	○農政部 1,397

2 財産売却収入	656,535	990,983	△ 334,448			
(1) 不動産売却収入	74,727	454,111	△ 379,384	(1)土地売却収入	74,727	○総務部 58,937 ○国土整備部 15,790
(2) 物品売却収入	16,622	13,086	3,536	(1)不用品売却収入	16,622	○商工労働部 347 ○教育委員会 1,911 ○警察本部 14,364
(3) 生産物売却収入	565,186	523,786	41,400	(1)生産物売却収入	565,186	○商工労働部 1,207 ○農政部 289,178 ○林政部 45,813 ○教育委員会 228,988

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 寄 附 金	21,042	24,072	△ 3,030			
1 寄 附 金	21,042	24,072	△ 3,030			
(1) 総務費寄附金	4,934	4,964	△ 30	(1) 企画開発費寄附金	4,934	○ 企画調査費 7 ○ 交通遺児激励費 1,590 ○ 交通安全啓発費 3,337
(2) 民生費寄附金	16,000	16,000	0	(1) 社会福祉費寄附金	16,000	○ 愛のともしび基金費 16,000
(3) 農林水産業費寄附金	108	1,108	△ 1,000	(1) 林業費寄附金	108	○ 林業振興費 森林文化アカデミー費 108
商工費寄附金	0	2,000	△ 2,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
13 繰 入 金	45,587,955	56,132,709	△ 10,544,754			
1 特別会計繰入金	55,336	34,022	21,314			
(1) 母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計繰入金	28,796	0	28,796			
(2) 就農支援資金貸付 特別会計繰入金	1,201	3,115	△ 1,914			
(3) 林業改善資金貸付 特別会計繰入金	17,000	23,000	△ 6,000			
(4) 徳山ダム上流域 公有地化 特別会計繰入金	8,339	7,907	432			
2 基金繰入金	45,532,619	56,098,687	△ 10,566,068			
(1) 財政調整基金 繰入金	12,000,000	12,000,000	0			
(2) 県債管理基金 繰入金	20,196,000	24,948,738	△ 4,752,738			
(3) 県有施設整備・新 型コロナウイルス感染症 等対策基金繰入金	633,639	1,731,711	△ 1,098,072			
(4) ふるさと環境保全 基金繰入金	41,935	52,281	△ 10,346			
(5) ふるさと農村 活性化対策 基金繰入金	37,402	53,582	△ 16,180			
(6) 森林整備地域活動 支援基金繰入金	32,399	12,209	20,190			

繰 入 金

繰 入 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(7) 文化芸術振興基金繰入金	2,357	2,000	357			
(8) 子育て支援対策臨時特例基金繰入金	46,646	584,255	△ 537,609			
(9) 愛のともしび基金繰入金	34,895	34,351	544			
(10) 清流の国ぎふ森林・環境基金繰入金	1,446,750	1,464,075	△ 17,325			
(11) 農地中間管理事業等推進基金繰入金	171,506	176,780	△ 5,274			
(12) 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,694,591	8,946,532	△ 5,251,941			
(13) 森林整備支援等基金繰入金	251,345	272,661	△ 21,316			
(14) 職員退職手当基金繰入金	4,841,631	0	4,841,631			
(15) 公立小中学校等情報機器整備基金繰入金	2,101,523	3,263,890	△ 1,162,367			
土地開発基金繰入金	0	2,555,622	△ 2,555,622			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
14 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			
1 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			
(1) 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 諸 収 入	49,551,134	49,520,291	30,843			
1 延滞金加算金 及び過料等	299,134	298,142	992			
(1) 延 滞 金	200,000	215,000	△ 15,000			
(2) 加 算 金	62,000	59,000	3,000			
(3) 過 料 等	37,134	24,142	12,992			○ 放置違反金 37,134
2 県預金利子	86,831	26,510	60,321			
(1) 県預金利子	86,831	26,510	60,321			
3 貸付金元利収入	38,596,041	39,607,779	△ 1,011,738			
(1) 総 務 費 貸付金元利収入	132,142	128,121	4,021	(1) 企 画 開 発 費 貸付金元利収入	131,900	○ 清流の国ぎふ大学生等奨学貸付金 21,612 ○ 中部国際空港事業主体貸付金 87,011 ○ 工業用水道事業会計貸付金 23,277
				(2) 防 災 費 貸付金元利収入	242	○ 災害援護資金貸付金 242
(2) 民 生 費 貸付金元利収入	1,043	1,036	7	(1) 社 会 福 祉 費 貸付金元利収入	1,043	○ 障害者住宅整備資金貸付金 534

諸 収 入

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 高齢者住宅整備資金貸付金 509
(3) 農 林 水 産 業 費 貸付金元利収入	411,222	412,305	△ 1,083	(1) 畜 産 業 費 貸付金元利収入	11,222	○ 農畜産公社貸付金 11,222
				(2) 林 業 費 貸付金元利収入	400,000	○ 国産材産業振興資金貸付金 400,000
(4) 商 工 費 貸付金元利収入	37,742,450	38,747,550	△ 1,005,100	(1) 商 工 費 貸付金元利収入	37,742,450	○ 中小企業制度融資金融機関貸付金 37,742,450
(5) 土 木 費 貸付金元利収入	72,438	67,398	5,040	(1) 都 市 計 画 費 貸付金元利収入	22,438	○ 流域下水道事業会計貸付金 22,438
				(2) 住 宅 費 貸付金元利収入	50,000	○ 住宅供給公社貸付金 50,000
(6) 教 育 費 貸付金元利収入	236,746	251,369	△ 14,623	(1) 教 育 総 務 費 貸付金元利収入	236,746	○ 進学奨励貸付金 117,454 ○ 私立高等学校進学奨励貸付金 119,292
4 受託事業収入	821,607	937,067	△ 115,460			
(1) 総 務 費 受託事業収入	345,217	221,612	123,605	(1) 総 務 管 理 費 受託事業収入	3,056	○ 受託設計監督費 3,056
				(2) 企 画 開 発 費 受託事業収入	340,922	○ 社会教育施設費 200 ○ 文化財保護費 340,722
				(3) 防 災 費 受託事業収入	1,239	○ 消防指導費 1,239

(2) 衛生費 受託事業収入	400	400	0	(1) 医務費 受託事業収入	400	○保健環境研究費 保健環境研究所費	400
(3) 農林水産業費 受託事業収入	134,326	64,093	70,233	(1) 農業費 受託事業収入	21,339	○農業技術振興費 農業技術開発推進費	2,567
						○農業研究費	18,772
						農業技術センター費	15,662
						中山間農業研究所費	3,110
				(2) 畜産業費 受託事業収入	10,667	○畜産研究費 畜産研究所費	10,667
				(3) 農地費 受託事業収入	74,550	○ほ場整備事業費 受託経営体育成基盤整備事業費	74,550
				(4) 林業費 受託事業収入	27,770	○林業振興費 森林文化アカデミー費	6,689
						森林総合教育センター費	2,489

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 森林整備費 造林事業費 1,530 ○ 森林研究費 森林研究所費 17,062
(4) 商 工 費 入 受 託 事 業 収 入	8,650	8,421	229	(1) 商 工 費 入 受 託 事 業 収 入	8,650	○ 工業振興費 科学技術企画推進費 7,500 ○ 工業研究費 産業技術総合センター費 1,150
(5) 土 木 費 入 受 託 事 業 収 入	317,299	325,633	△ 8,334	(1) 河 川 費 入 受 託 事 業 収 入	317,299	○ 河川改良費 317,299
(6) 教 育 費 入 受 託 事 業 収 入	15,715	316,908	△ 301,193	(1) 大 学 費 入 受 託 事 業 収 入 (2) 保 健 体 育 費 入 受 託 事 業 収 入	14,800 915	○ 情報科学芸術大学院大学費 14,800 ○ 学校健康教育費 915
5 収 益 事 業 収 入	5,070,999	5,159,000	△ 88,001			
(1) 宝 く じ 収 入	5,070,999	5,159,000	△ 88,001			

6 利子割精算金収入	100	100	0			
(1) 利子割精算金収入	100	100	0			
7 雑 入	4,676,422	3,491,693	1,184,729			
(1) 滞 納 処 分 費	2,343	2,348	△ 5			
(2) 弁 償 金	71,735	100,455	△ 28,720	(1)給 食 弁 償 金	70,680	
				(2)図 書 弁 償 金	5	
				(3)損 害 賠 償 金	1,050	
(3) 納 付 金	476,206	511,747	△ 35,541	(1)議 会 費 納 付 金	115	○ 労働保険料等納付金 115
				(2)総 務 費 納 付 金	11,601	○ 地方公共団体金融機構納付金 1,447
						○ 労働保険料等納付金 10,154
				(3)民 生 費 納 付 金	392,751	○ 扶養共済加入者等納付金 389,518
						○ 労働保険料等納付金 3,233
				(4)衛 生 費 納 付 金	4,151	○ 労働保険料等納付金 4,151
				(5)労 働 費 納 付 金	573	○ 労働保険料等納付金 573

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(6)商 工 費 納 付 金	26,628	○ 自転車振興会等納付金 25,746
						○ 労働保険料等納付金 882
				(7)農 業 費 納 付 金	928	○ 日本政策金融公庫納付金 10
						○ 労働保険料等納付金 918
				(8)畜 産 業 費 納 付 金	3,079	○ 農畜産業振興機構納付金 765
						○ 地方競馬全国協会納付金 1,300
						○ 畜産環境整備機構納付金 50
						○ 労働保険料等納付金 964
				(9)水 産 業 費 納 付 金	127	○ 労働保険料等納付金 127
				(10)農 地 費 納 付 金	606	○ 労働保険料等納付金 606
				(11)林 業 費 納 付 金	1,540	○ 日本政策金融公庫納付金 230
						○ 地方公共団体金融機構納付金 99
						○ 労働保険料等納付金 1,211

				(12)土木費納付金	2,554	○労働保険料等納付金	2,554
				(13)警察費納付金	7,598	○労働保険料等納付金	7,598
				(14)教育費納付金	23,955	○労働保険料等納付金	23,955
(4) 雑 入	4,060,659	2,808,713	1,251,946	(1) 雑 入	4,060,659	○人事委員会事務局	125
						○知事公室	2,011
						○総務部	75,623
						○総合企画部	683,378
						○危機管理部	8,981
						○環境エネルギー生活部	501
						○健康福祉部	877,282
						○子ども・女性部	5,736
						○商工労働部	147,378
						○観光文化スポーツ部	452,044
						○農政部	984,818

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 林政部 292,794 ○ 県土整備部 175,586 ○ 都市建築部 19,473 ○ 教育委員会 244,534 ○ 警察本部 89,881 ○ 出納事務局 514
(5) 小切手未払資金 組 入 れ	65,479	68,430	△ 2,951			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
16 県 債	66,014,700	58,855,700	7,159,000			
1 県 債	66,014,700	58,855,700	7,159,000			
(1) 公共事業等債	33,414,700	26,435,400	6,979,300			
(2) 災害復旧事業債	2,176,000	1,902,000	274,000			
(3) 教育・福祉施設等 整備事業債	829,000	951,500	△ 122,500			
(4) 一般単独事業債	26,783,900	26,018,200	765,700			
(5) 行政改革推進債	2,800,000	2,800,000	0			
(6) 水道事業債	11,100	70,500	△ 59,400			
公営住宅建設 事業債	0	678,100	△ 678,100			
合 計	956,880,000	901,970,000	54,910,000			

(歳出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,279,394	1,273,623	5,771	そ の 他 115 一 般 財 源 1,279,279			
1 議 会 費	1,279,394	1,273,623	5,771	そ の 他 115 一 般 財 源 1,279,279			
(1) 議 会 費	1,046,350	1,053,833	△ 7,483	そ の 他 115 一 般 財 源 1,046,235	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (5) 災 害 補 償 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料	487,136 213,516 53,513 267 168 48,591 200 4,110 2,530 36,975	○ 議 会 費 1,046,350 議 員 報 酬 729,993 議 員 活 動 費 199,585 議 会 会 議 費 64,443 委 員 会 費 17,722 議 長 会 議 費 21,116 議 員 派 遣 費 13,491

議 会 費

209

議 会 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び 賃借料	11,302	
					(18) 負担金補助 及び交付金	188,042	
(2) 事 務 局 費	233,044	219,790	13,254	一般財源 233,044	(2) 給 料	105,331	○ 事務局費 233,044
					(3) 職員手当等	75,478	給与費 217,665
					(4) 共 済 費	36,856	事務局運営費 12,858
					(8) 旅 費	506	議事調査費 595
					(10) 需 用 費	5,311	図書室費 1,926
					(11) 役 務 費	1,469	
					(12) 委 託 料	73	
					(13) 使用料及び 賃借料	160	
					(17) 備品購入費	7,722	
					(18) 負担金補助 及び交付金	43	
					(26) 公 課 費	95	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	64,226,452	55,780,017	8,446,435	国庫支出金 2,157,009 県 債 7,072,400 そ の 他 3,113,941 一 般 財 源 51,883,102			
1 総 務 管 理 費	23,481,128	15,909,167	7,571,961	国庫支出金 120,200 県 債 2,473,900 そ の 他 1,169,815 一 般 財 源 19,717,213			
(1) 一 般 管 理 費	7,639,228	7,341,872	297,356	国庫支出金 200 そ の 他 5,706 一 般 財 源 7,633,322	(1) 報 酬 73,639 (2) 給 料 1,621,638 (3) 職 員 手 当 等 5,193,829 (4) 共 済 費 665,482 (8) 旅 費 38,669 (9) 交 際 費 630 (10) 需 用 費 15,450 (11) 役 務 費 2,704 (12) 委 託 料 18,114	○ 一 般 管 理 費 7,639,228 給 与 費 4,393,904 財 政 管 理 費 98,224 一 般 管 理 諸 費 45,122 退 職 手 当 3,059,968 育 児 休 業 等 代 替 職 員 費 42,010	

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	840	
					(17) 備品購入費	350	
					(18) 負担金補助及び交付金	7,883	
(2) 人事管理費	795,831	804,789	△ 8,958	その他 1,967 一般財源 793,864	(1) 報酬	216,020	○ 人事運営費 311,502
					(3) 職員手当等	78,327	人事運営費 309,502
					(4) 共済費	48,243	公務災害補償費 2,000
					(5) 災害補償費	2,000	○ 福利厚生費 144,508
					(7) 報償費	9,636	健康診断等実施費 116,609
					(8) 旅費	13,739	福利厚生諸費 27,899
					(10) 需用費	11,760	○ 自治研修費
					(11) 役務費	105,402	職員研修所運営費 52,690
					(12) 委託料	268,955	○ 給与集中管理費
					(13) 使用料及び賃借料	31,912	給与集中管理費 287,131
					(17) 備品購入費	2,726	
					(18) 負担金補助及び交付金	6,611	
					(21) 補償補填及び賠償金	500	
(3) 恩給及び退職年金	3,443	4,444	△ 1,001	一般財源 3,443	(6) 恩給及び退職年金	3,443	○ 恩給及び退職年金

							恩給及び退職年金	3,443
(4) 広報費	160,731	240,044	△ 79,313	その他 1,379	(7) 報償費 69		○ 一般啓発宣伝費	154,246
				一般財源 159,352	(8) 旅費 1,953		啓発宣伝費	152,846
					(9) 交際費 20		鹿児島県交流事業費	1,400
					(10) 需用費 5,916		○ 広聴費	
					(11) 役務費 46,756		一般広聴費	6,485
					(12) 委託料 103,566			
					(13) 使用料及び賃借料 671			
					(17) 備品購入費 200			
					(18) 負担金補助及び交付金 1,580			
(5) 文書費	87,175	86,677	498	その他 2,144	(1) 報酬 15,041		○ 文書費	87,175
				一般財源 85,031	(3) 職員手当等 5,419		法務・情報公開費	42,756
					(4) 共済費 3,364		文書業務費	8,162
					(8) 旅費 730		文書管理システム事業費	27,126
					(10) 需用費 5,925		電子法規システム運営費	9,131
					(11) 役務費 512			
					(12) 委託料 47,282			
					(13) 使用料及び賃借料 8,767			

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	135	
(6) 会 計 管 理 費	3,695,447	2,381,940	1,313,507	県 債 67,000 そ の 他 116,894 一 般 財 源 3,511,553	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金 (22) 償還金利子 及び割引料	17,146 6,150 3,849 80 2,488 18 8,028 94,453 727,196 13,149 702 1,156 2,821,032	○ 会計管理費 3,536,424 収入証紙関係費 6,172 会計事務管理費 56,722 総合財務会計システム管理費 510,827 出納事務管理費 100,924 歳入金電子納付事業費 46,919 税等償還金 2,814,860 ○ 電子調達システム事業費 電子調達システム管理費 159,023
(7) 財 産 管 理 費	6,944,732	1,652,454	5,292,278	国庫支出金 120,000 県 債 401,000 そ の 他 973,542	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	13,865 5,409 3,357	○ 積立金 5,635,642 財政調整基金 46,901 県債管理基金 5,510,386

				一般財源 5,450,190	(7)報償費	21	県有施設整備・新型コロナウイルス感染症等対策基金	78,355
					(8)旅費	2,804	○財産管理費	1,202,215
					(10)需用費	88,852	一般営繕費	544,211
					(11)役務費	27,784	宿舍管理費	355,163
					(12)委託料	641,603	職員宿舍維持修繕費	132,832
					(13)使用料及び賃借料	34,277	一般財産管理費	170,009
					(14)工事請負費	436,307	○財産取得処分費	106,399
					(15)原材料費	100	県有資産所在市町村交付金	35,576
					(17)備品購入費	500	財産処分費	28,504
					(18)負担金補助及び交付金	38,939	県有自動車管理費	42,319
					(21)補償補填及び賠償金	15,000	○受託設計監督費	
					(24)積立金	5,635,642	受託設計監督事務費	476
					(26)公課費	272		
(8)庁舎管理費	3,734,144	2,833,037	901,107	県債 1,996,300	(1)報酬	2,116	○県庁舎管理費	2,003,546
				その他 67,431	(3)職員手当等	868	県庁舎修繕等工事費	48,117
				一般財源 1,670,413	(4)共済費	531	県庁舎運営費	613,472
					(8)旅費	2,483	県庁舎再整備事業費	1,341,957
					(10)需用費	280,125	○総合庁舎管理費	1,730,598

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	13,647	総合庁舎修繕等工事費 1,249,687
					(12) 委 託 料	834,787	総合庁舎運営費 480,911
					(13) 使用料及び 賃 借 料	14,666	
					(14) 工事請負費	2,582,197	
					(15) 原 材 料 費	494	
					(17) 備品購入費	1,540	
					(18) 負担金補助 及び交付金	690	
(9) 県 事 務 所 費	78,814	97,873	△ 19,059	県 債 9,600	(1) 報 酬	8,539	○ 県事務所費
				そ の 他 67	(3) 職員手当等	3,639	県事務所運営費 45,125
				一 般 財 源 69,147	(4) 共 済 費	2,165	○ 東京事務所費
					(8) 旅 費	5,808	東京事務所運営費 33,689
					(10) 需 用 費	13,690	
					(11) 役 務 費	3,288	
					(12) 委 託 料	6,837	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,586	
					(17) 備品購入費	12,164	
					(18) 負担金補助 及び交付金	20,566	

					(26) 公 課 費	532	
(10) 総務管理諸費	341,583	466,037	△ 124,454	そ の 他 685 一 般 財 源 340,898	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金 (21) 補償補填 及び賠償金	9,591 2,914 1,687 10,107 2,868 50 245,024 2,638 62,681 723 1,000 300 2,000	○表彰費 表彰費 2,094 ○行政管理費 事務改善企画費 302,897 ○外部監査費 外部監査費 11,000 ○訴訟費 訴訟費 15,583 ○諸費 諸費 10,009
2 企画開発費	22,801,714	22,806,424	△ 4,710	国庫支出金 1,261,093 県 債 2,716,400 そ の 他 1,751,811 一 般 財 源 17,072,410			

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
(1) 企画開発総務費	3,521,337	3,800,703	△ 279,366	そ の 他 7,320	(2) 給 料	1,818,688	○ 給与費	
				一 般 財 源 3,514,017	(3) 職員手当等	1,080,637	一般職給与費	3,521,337
					(4) 共 済 費	622,012		
(2) 企画調査費	5,544,624	5,583,853	△ 39,229	国庫支出金 113,361	(1) 報 酬	292,424	○ 総合政策推進費	58,590
				県 債 2,190,800	(3) 職員手当等	103,512	総合政策調整費	18,869
				そ の 他 724,895	(4) 共 済 費	63,699	総合政策推進諸費	39,721
				一 般 財 源 2,515,568	(7) 報 償 費	9,480	○ 広域行政対策費	
					(8) 旅 費	46,671	広域連携推進費	4,759
					(9) 交 際 費	80	○ 大学等連携推進費	
					(10) 需 用 費	261,932	大学等連携推進費	4,625
					(11) 役 務 費	28,833	○ 文化施設管理費	2,236,890
					(12) 委 託 料	1,866,416	県民ふれあい会館管理運営費	386,668
					(13) 使用料及び 賃 借 料	43,298	ぎふ清流文化プラザ管理運営費	254,555
					(14) 工事請負費	2,352,349	飛驒・世界生活文化センター管 理運営費	273,308
					(15) 原 材 料 費	71,973	文化施設整備費	1,322,359
					(17) 備品購入費	42,823	○ 社会教育施設費	
					(18) 負担金補助 及び交付金	359,550	社会教育施設管理費	1,866

				(24) 積立金	850	○美術館費	359,671
				(26) 公課費	99	美術館管理運営費	268,456
				(27) 繰出金	635	美術館展示費	82,218
						美術館資料収集管理費	8,997
						○現代陶芸美術館費	179,890
						現代陶芸美術館管理運営費	147,376
						現代陶芸美術館展示費	32,514
						○図書館費	1,335,930
						図書館活動推進費	3,104
						図書館ネットワーク推進費	6,164
						図書館管理運営費	1,265,202
						図書館資料費	60,000
						読書活動推進費	1,460
						○博物館費	347,086
						博物館管理運営費	343,297
						博物館展示費	3,000
						博物館資料収集管理費	789
						○先端科学技術体験センター費	

総務費

220

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							先端科学技術体験センター管理 運営費 180,592
							○ 総合文化推進費 151,167
							総合文化行政施策推進費 142,590
							芸術文化行事等開催費 8,577
							○ 文化祭推進費
							岐阜県民文化祭開催費 13,300
							○ 文化活動等支援事業費
							文化活動育成事業費 12,278
							○ 文化財保護費 657,980
							文化財調査指導費 3,712
							文化財保護審議会費 821
							文化財保護管理費 66,107
							特別天然記念物カモシカ対策事 業費 9,004
							文化財愛護思想普及費 5,767
							埋蔵文化財緊急調査費 352,615
							文化財保護センター費 13,688
							高山陣屋管理運営費 200,713

							刀剣登録事務費	5,553
(3) 地域振興対策費	604,360	679,642	△ 75,282	その他 21,663 一般財源 582,697	(1) 報酬 6,579 (3) 職員手当等 2,784 (4) 共済費 1,719 (7) 報償費 38,048 (8) 旅費 3,308 (10) 需用費 2,245 (11) 役務費 20,802 (12) 委託料 56,286 (13) 使用料及び賃借料 786 (18) 負担金補助及び交付金 198,923 (20) 貸付金 272,880	○ 地域活性化対策費 地域活性化推進費 590,146 ○ 過疎山村振興対策費 過疎山村振興対策費 14,214		
(4) スポーツ振興対策費	2,233,413	2,457,885	△ 224,472	国庫支出金 29,452 県債 380,000 その他 258,816 一般財源 1,565,145	(1) 報酬 3,301 (3) 職員手当等 851 (4) 共済費 518 (7) 報償費 5,579 (8) 旅費 20,606 (10) 需用費 16,588	○ スポーツ振興費 815,499 スポーツ推進審議会費 2,875 国民スポーツ大会費 95,964 トップスポーツ推進費 355,654 地域スポーツ推進費 119,964 スポーツ交流推進費 173,371		

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	4,764	障害者スポーツ推進費 55,994
					(12) 委 託 料	912,727	スポーツ推進諸費 11,677
					(13) 使用料及び 賃 借 料	14,529	○スポーツ施設費 1,417,914
					(14) 工事請負費	607,569	スポーツ施設管理事業費 771,765
					(17) 備品購入費	25,436	スポーツ施設整備事業費 646,149
					(18) 負担金補助 及び交付金	620,932	
					(26) 公 課 費	13	
(5) 情報化推進費	4,492,801	3,770,385	722,416	県 債 32,900	(1) 報 酬	2,096	○システム管理費 4,258,358
				そ の 他 618,282	(3) 職員手当等	887	システム開発推進費 1,225,367
				一 般 財 源 3,841,619	(4) 共 済 費	566	行政情報ネットワーク管理費 2,393,921
					(7) 報 償 費	2,201	岐阜情報スーパーハイウェイ推 進費 638,509
					(8) 旅 費	4,841	事務機械合理化推進費 561
					(10) 需 用 費	4,705	○地域情報化推進費 96,939
					(11) 役 務 費	92,617	公的個人認証サービス事業費 42,690
					(12) 委 託 料	2,003,563	地理情報システム推進費 54,249
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,510,058	○情報化推進費
					(14) 工事請負費	2,431	情報施策推進費 137,504

					(17) 備品購入費	745,587		
					(18) 負担金補助 及び交付金	123,249		
(6) 国際化推進費	395,448	428,880	△ 33,432	国庫支出金 30,400	(1) 報酬	79,131	○ 外事費	
				その他 99,686	(3) 職員手当等	20,268	旅券事務費	94,806
				一般財源 265,362	(4) 共済費	17,454	○ 国際交流費	300,642
					(7) 報償費	4,564	移住者等援護協力活動費	3,802
					(8) 旅費	27,276	国際交流協力推進事業費	100,222
					(10) 需用費	13,806	多文化共生推進事業費	80,777
					(11) 役務費	35,557	外国青年招致事業費	48,645
					(12) 委託料	79,336	国際交流センター補助金	67,196
					(13) 使用料及び 賃借料	2,204		
					(18) 負担金補助 及び交付金	115,852		
(7) 青少年対策費	82,956	84,433	△ 1,477	国庫支出金 2,553	(1) 報酬	26,271	○ 青少年対策企画費	76,770
				その他 787	(3) 職員手当等	10,921	青少年対策企画運営費	47,953
				一般財源 79,616	(4) 共済費	5,869	青少年育成指導費	14,335
					(7) 報償費	1,831	いじめ等対策事業費	14,482
					(8) 旅費	3,910	○ 青少年指導対策費	3,975
					(10) 需用費	7,094	姉妹県青少年交流費	2,468

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	2,780	青少年団体組織強化事業費 1,507
					(12) 委 託 料	14,188	○ 青少年育成対策費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	936	岐阜県青少年健全育成条例運営 費 2,211
					(18) 負担金補助 及び交付金	9,156	
(8) 男女共同参画 推 進 費	85,590	84,539	1,051	国庫支出金 13,903	(1) 報 酬	23,310	○ 男女共同参画推進費 85,590
				そ の 他 190	(3) 職員手当等	9,068	男女共同参画行政企画推進費 5,547
				一般財源 71,497	(4) 共 済 費	5,586	地域女性活動促進事業費 76,061
					(7) 報 償 費	4,616	男女共同参画普及啓発費 3,982
					(8) 旅 費	4,803	
					(9) 交 際 費	50	
					(10) 需 用 費	4,327	
					(11) 役 務 費	2,396	
					(12) 委 託 料	28,929	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	816	
					(17) 備品購入費	800	
					(18) 負担金補助 及び交付金	889	
(9) 県民生活行政費	321,694	342,248	△ 20,554	国庫支出金 76,509	(1) 報 酬	91,277	○ 社会参加活動費 135,860

				その他	1,233	(3)職員手当等	36,356	ボランティア等社会参加活動促進費	41,881
				一般財源	243,952	(4)共済費	21,943	地域コミュニティ活動推進費	5,120
						(7)報償費	8,804	社会教育委員費	911
						(8)旅費	10,411	総合指導費	1,340
						(9)交際費	25	社会教育推進費	84,917
						(10)需用費	14,766	社会教育団体組織強化事業費	1,691
						(11)役務費	6,111	○生涯学習推進費	
						(12)委託料	46,735	生涯学習推進費	1,651
						(13)使用料及び賃借料	1,696	○生活安全推進費	
						(17)備品購入費	870	生活安全推進費	8,882
						(18)負担金補助及び交付金	82,700	○消費者対策費	38,967
								消費生活安定審議会費	519
								消費者啓発費	9,590
								苦情処理体制強化費	3,122
								消費者対策諸費	25,736
								○宗教法人認証費	
								宗教法人認証費	18,234
								○人権啓発推進費	

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							人権啓発推進費 48,154 ○ 県民生活相談費 69,946 法律相談費 642 相談員等設置費 67,068 相談センター運営費 2,236
(10) 土地利用対策費	717,590	717,640	△ 50	国庫支出金 442,077 そ の 他 34 一般財源 275,479	(1) 報 酬 5,078 (3) 職員手当等 1,786 (4) 共 済 費 1,061 (8) 旅 費 737 (10) 需 用 費 291 (11) 役 務 費 45 (12) 委 託 料 27,543 (13) 使用料及び賃借料 613 (18) 負担金補助及び交付金 680,436	○ 土地利用対策費 685,703 土地利用対策推進諸費 580 土地利用基本計画策定費 315 届出・勧告制度実施費 21,592 地籍調査費 663,216 ○ 地価調査費 地価調査事業費 31,887	
(11) 交通対策費	1,519,334	1,524,254	△ 4,920	国庫支出金 43,600 県 債 101,600 そ の 他 18	(1) 報 酬 2,143 (3) 職員手当等 872 (4) 共 済 費 544	○ 総合交通対策推進費 63,788 総合交通対策調整費 8,068 地域交通対策費 55,720	

				一般財源 1,374,116	(7)報償費 1,082	○中部国際空港対策費	
					(8)旅費 4,316	中部国際空港対策費	48,500
					(10)需用費 3,956	○鉄道対策費	444,711
					(11)役務費 1,053	鉄道対策推進費	12,776
					(12)委託料 8,477	民営鉄道対策推進費	431,935
					(13)使用料及び賃借料 771	○地方バス対策費	962,335
					(18)負担金補助及び交付金 1,463,615	地方バス路線対策費	461,851
					(20)貸付金 32,500	市町村バス交通総合化対策費	500,484
					(26)公課費 5		
(12)交通安全対策費 推進	13,525	13,272	253	その他 4,927	(7)報償費 1,596	○交通安全対策会議費	329
				一般財源 8,598	(8)旅費 635	交通安全対策会議費	134
					(10)需用費 4,000	交通事故防止対策委員会費	195
					(11)役務費 803	○交通安全運動費	
					(12)委託料 4,947	交通安全運動推進費	8,724
					(13)使用料及び賃借料 135	○交通安全教育費	
					(17)備品購入費 1,409	交通安全教育指導費	2,882
						○交通事故被災者対策費	
						交通事故被災者救済費	1,590

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(13) 開 発 費	26,319	90,716	△ 64,397	県 債 11,100	(18) 負担金補助及び交付金	15,148	○ 水道事業会計出資金等 21,523
				一 般 財 源 15,219	(23) 投資及び出資金	11,171	水道事業会計補助金 10,352
							水道事業会計出資金 11,171
							○ 工業用水道事業会計出資金等
							工業用水道事業会計補助金 456
							○ 水道事業推進費
							水道事業推進費 4,340
(14) 水 資 源 対 策 費	3,242,723	3,227,974	14,749	国庫支出金 509,238	(1) 報 酬	4,366	○ 水資源対策費 24,010
				そ の 他 13,960	(3) 職員手当等	1,803	水資源対策企画費 11,250
				一 般 財 源 2,719,525	(4) 共 済 費	1,024	水循環対策推進費 4,942
					(7) 報 償 費	104	地下水調査費 7,818
					(8) 旅 費	939	○ 水源地域対策費 515,742
					(10) 需 用 費	702	電源立地地域対策交付金 509,238
					(11) 役 務 費	282	新丸山ダム水源地域整備事業費 6,504
					(12) 委 託 料	9,133	○ 水資源施設建設事業等負担金 2,702,971
					(13) 使用料及び賃借料	45	水資源施設建設費負担金 2,333,069
					(17) 備品購入費	3,196	水資源施設管理費負担金 369,902

					(18) 負担金補助 及び交付金	3,221,129	
3 徴 税 費	10,059,033	9,358,818	700,215	県 債 7,900 そ の 他 11,338 一 般 財 源 10,039,795			
(1) 税 務 総 務 費	2,137,264	2,008,806	128,458	県 債 7,900 そ の 他 2,568 一 般 財 源 2,126,796	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金 (26) 公 課 費	160,774 989,622 583,453 357,578 65 8,427 14,268 1,068 10,248 1,735 8,114 1,674 238	○ 給与費 一般職給与費 1,828,153 ○ 一般税務費 一般税務運営費 309,111
(2) 賦 課 徴 収 費	7,921,769	7,350,012	571,757	そ の 他 8,770	(1) 報 酬	3,533	○ 賦課徴収費 1,349,639

総 務 費

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 7,912,999	(7)報 償 費	461,030	賦課徴収費 383,871
					(8)旅 費	1,859	県税電算処理システム運営費 965,768
					(10)需 用 費	41,698	○ 県税取扱諸費 6,572,130
					(11)役 務 費	135,383	県税特別徴収報償金 450,030
					(12)委 託 料	888,243	県税協力報償金 11,000
					(13)使用料及び 賃 借 料	118,170	個人県民税徴収取扱費 3,831,000
					(17)備品購入費	1,741	地方消費税徴収取扱費 184,000
					(18)負担金補助 及び交付金	4,174,012	還付金・加算金 2,096,100
					(22)償還金利子 及び割引料	2,096,100	
4 市町村振興費	1,519,982	1,582,043	△ 62,061	国庫支出金 145			
				そ の 他 79,390			
				一般財源 1,440,447			
(1) 市町村連絡調整費	302,939	320,851	△ 17,912	そ の 他 61,932	(1)報 酬	2,403	○ 給与費
				一般財源 241,007	(2)給 料	91,186	一般職給与費 170,217
					(3)職員手当等	49,542	○ 行財政調整費
					(4)共 済 費	30,990	行財政調整費 132,722
					(7)報 償 費	294	

					(8)旅 費	2,053	
					(10)需 用 費	3,459	
					(11)役 務 費	1,100	
					(12)委 託 料	87,342	
					(13)使用料及び 賃 借 料	5,561	
					(18)負担金補助 及び交付金	29,009	
(2) 自 治 振 興 費	1,217,043	1,261,192	△ 44,149	国庫支出金 145 そ の 他 17,458 一 般 財 源 1,199,440	(18)負担金補助 及び交付金	1,217,043	○ 地方振興助成費 市町村振興宝くじ交付金 1,015,009 ○ 地方分権推進事業費 市町村権限移譲推進費 202,034
5 選 挙 費	203,305	1,037,922	△ 834,617	国庫支出金 1,294 そ の 他 16 一 般 財 源 201,995			
(1) 選挙管理委員会費	50,349	38,682	11,667	国庫支出金 1,294 そ の 他 16 一 般 財 源 49,039	(1)報 酬 (2)給 料 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (8)旅 費	4,422 15,194 11,040 6,485 547	○ 委員報酬 委員報酬 2,326 ○ 給与費 一般職給与費 31,305 ○ 管理調整費

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	1,183	管理調整費 16,718
					(11) 役 務 費	444	
					(12) 委 託 料	10,337	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	33	
					(18) 負担金補助 及び交付金	664	
(2) 選 挙 啓 発 費	2,003	7,909	△ 5,906	一般財源 2,003	(7) 報 償 費	170	○ 選挙啓発費
					(8) 旅 費	374	常時啓発費 2,003
					(10) 需 用 費	935	
					(11) 役 務 費	94	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	30	
					(18) 負担金補助 及び交付金	400	
(3) 県議会議員選挙費	150,953	0	150,953	一般財源 150,953	(1) 報 酬	74	○ 県議会議員選挙費
					(3) 職員手当等	5,591	県議会議員選挙執行経費 150,953
					(8) 旅 費	169	
					(10) 需 用 費	20,111	
					(11) 役 務 費	1,452	
					(12) 委 託 料	9,846	

					(18) 負担金補助 及び交付金	113,710	
参議院議員選挙費	0	991,331	△ 991,331				
6 防 災 費	5,271,794	3,206,043	2,065,751	国庫支出金 303,374 県 債 1,874,200 そ の 他 100,964 一 般 財 源 2,993,256			
(1) 防 災 総 務 費	4,922,623	2,861,254	2,061,369	国庫支出金 298,374 県 債 1,819,000 そ の 他 47,134 一 般 財 源 2,758,115	(1) 報 酬 28,750 (2) 給 料 338,010 (3) 職員手当等 226,507 (4) 共 済 費 125,103 (7) 報 償 費 4,707 (8) 旅 費 11,253 (9) 交 際 費 20 (10) 需 用 費 781,904 (11) 役 務 費 191,609 (12) 委 託 料 969,283 (13) 使用料及び 賃 借 料 28,183 (14) 工事請負費 656,731	○ 給与費 一般職給与費 673,282 ○ 防災運営費 1,243,969 防災会議費 1,417 防災対策費 1,240,779 県民保護対策費 1,773 ○ 広域防災センター運営費 広域防災センター運営費 16,336 ○ 防災交流センター運営費 防災交流センター運営費 54,866 ○ 防災行政無線整備費 防災行政無線整備費 1,204,190	

総 務 費

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	526,181	○ 防災行政無線管理費 473,196
					(18) 負担金補助及び交付金	1,029,440	無線施設保守点検費 463,341
					(19) 扶 助 費	1,000	無線施設管理費 9,855
					(21) 補償補填及び賠償金	60	○ 自治体衛星通信施設管理費 78,655
					(24) 積 立 金	3,509	自治体衛星通信機構管理運営費 30,270
					(26) 公 課 費	373	被害情報集約システム管理費 48,385
							○ 防災ヘリコプター管理費
							防災ヘリコプター管理費 1,161,019
							○ 自衛官募集費
							自衛官募集費 351
							○ 災害救助費
							災害救助費 16,759
(2) 消 防 指 導 費	349,171	344,789	4,382	国庫支出金 5,000	(1) 報 酬	10,086	○ 一般指導費 131,826
				県 債 55,200	(3) 職員手当等	3,629	消防関係団体指導費 40,000
				そ の 他 53,830	(4) 共 済 費	2,179	表彰費 4,926
				一 般 財 源 235,141	(7) 報 償 費	7,839	一般指導諸費 86,900
					(8) 旅 費	6,761	○ 訓練指導費 12,651

					(10) 需用費	37,363	救急振興財団費	10,400
					(11) 役務費	4,307	訓練指導諸費	2,251
					(12) 委託料	59,631	○火災予防費	
					(13) 使用料及び賃借料	11,719	消防関係団体指導費	736
					(14) 工事請負費	59,051	○危険物取締費	22,838
					(17) 備品購入費	8,474	危険物取扱者保安講習費	15,031
					(18) 負担金補助及び交付金	138,029	危険物取扱者免状交付費	7,056
					(26) 公課費	103	危険物取締諸費	751
							○消防設備指導費	10,229
							消防設備士義務講習費	6,540
							消防設備士免状交付費	1,389
							消防設備指導諸費	2,300
							○消防学校費	170,891
							学校運営費	91,890
							教養訓練費	79,001
7 統計調査費	539,180	1,522,341	△ 983,161	国庫支出金	470,903			
				その他	369			
				一般財源	67,908			

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明						
					区 分	金 額							
(1) 統計調査総務費	262,399	248,103	14,296	国庫支出金	196,527	(1) 報 酬	5,781	○ 給与費					
				そ の 他	296	(2) 給 料	131,972	一般職給与費	242,311				
				一般財源	65,576	(3) 職員手当等	71,257	○ 統計事務推進費	20,088				
						(4) 共 済 費	42,684	統計環境整備推進費	12,850				
						(7) 報 償 費	201	統計企画管理推進費	7,238				
						(8) 旅 費	1,345						
						(10) 需 用 費	7,241						
						(11) 役 務 費	1,468						
						(12) 委 託 料	237						
						(13) 使用料及び 賃 借 料	148						
						(18) 負担金補助 及び交付金	65						
				(2) 統計調査費	276,781	1,274,238	△ 997,457	国庫支出金	274,376	(1) 報 酬	90,891	○ 人口・経済統計調査費	
								そ の 他	73	(3) 職員手当等	8,263	人口・経済統計調査費	250,217
一般財源	2,332	(4) 共 済 費	2,855					○ 教育統計調査費					
		(7) 報 償 費	7,325					教育統計調査費	1,520				
		(8) 旅 費	3,448					○ 勤労統計調査費					
		(10) 需 用 費	7,302	勤労統計調査費	22,712								

					(11) 役 務 費	9,201	○ 岐阜県統計調査費	
					(12) 委 託 料	144,646	岐阜県統計調査費	2,332
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,538		
					(17) 備品購入費	312		
8 人事委員会費	147,440	141,102	6,338	そ の 他 165				
				一般財源 147,275				
(1) 人事委員会費	147,440	141,102	6,338		(1) 報 酬	6,429	○ 人事委員会費	147,440
					(2) 給 料	56,568	委員費	4,198
					(3) 職員手当等	34,850	給与費	109,664
					(4) 共 済 費	18,246	委員会議等運営費	3,635
					(8) 旅 費	2,094	職員採用試験費	28,150
					(9) 交 際 費	10	給与調査費	830
					(10) 需 用 費	3,723	労働基準監督等関係費	109
					(11) 役 務 費	2,554	公平審査関係費	839
					(12) 委 託 料	18,640	訴訟費	15
					(13) 使用料及び 賃 借 料	915		
					(18) 負担金補助 及び交付金	3,411		
9 監査委員費	202,876	216,157	△ 13,281	そ の 他 73				

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 202,803			
(1) 監 査 委 員 費	202,876	216,157	△ 13,281		(1) 報 酬	10,224	○ 監査委員費 202,876
					(2) 給 料	95,260	委員費 10,224
					(3) 職員手当等	60,231	給与費 186,069
					(4) 共 済 費	30,578	監査執行費 3,431
					(7) 報 償 費	295	運営費 3,152
					(8) 旅 費	2,188	
					(9) 交 際 費	20	
					(10) 需 用 費	2,332	
					(11) 役 務 費	578	
					(12) 委 託 料	100	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	935	
					(18) 負担金補助 及び交付金	135	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 民 生 費	136,472,847	132,768,433	3,704,414	国庫支出金 10,744,755 県 債 799,700 そ の 他 2,452,837 一 般 財 源 122,475,555			
1 社 会 福 祉 費	93,582,824	93,112,224	470,600	国庫支出金 2,927,221 県 債 464,800 そ の 他 1,956,092 一 般 財 源 88,234,711			
(1) 社会福祉総務費	1,393,342	1,299,678	93,664	国庫支出金 27,978 そ の 他 1,556 一 般 財 源 1,363,808	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	720,689 391,882 280,771	○ 給与費 一般職給与費 1,393,342
(2) 遺家族等援護費	45,012	62,904	△ 17,892	国庫支出金 28,395 そ の 他 73 一 般 財 源 16,544	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費	9,441 3,456 2,104 1,755 1,301 953	○ 旧軍関係調査等事務費 旧軍関係調査等事務費 390 ○ 遺族及び留守家族等援護費 40,768 戦傷病者等特別援護費 181 引揚者等援護費 12,097 戦傷病者戦没者遺族等援護費 21,696

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	1,511	戦没者慰霊事業費 6,794
					(12) 委 託 料	7,270	○ 恩給援護団体助成費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,063	恩給援護団体助成事業費 3,854
					(18) 負担金補助 及び交付金	6,599	
					(19) 扶 助 費	9,559	
(3) 地 方 改 善 費	39,229	39,729	△ 500	国庫支出金 17,531	(1) 報 酬	525	○ 地方改善促進費 28,829
				一 般 財 源 21,698	(8) 旅 費	607	地方改善企画調整費 1,853
					(10) 需 用 費	857	地方改善促進審議会費 615
					(11) 役 務 費	357	地方改善促進指導費 26,361
					(13) 使用料及び 賃 借 料	70	○ 地方改善事業費
					(18) 負担金補助 及び交付金	36,813	同和団体等助成費 10,400
(4) 障 害 者 福 祉 費	15,506,115	13,001,968	2,504,147	国庫支出金 603,607	(1) 報 酬	11,175	○ 障害者福祉事業実施費 65,179
				県 債 10,800	(3) 職員手当等	4,447	障害者社会参加促進費 42,802
				そ の 他 13,830	(4) 共 済 費	2,685	障害者社会参加推進センター費 6,818
				一 般 財 源 14,877,878	(7) 報 償 費	1,262	身体障害者等福祉対策促進費 7,000
					(8) 旅 費	1,579	授産事業振興センター事業費 8,559
					(10) 需 用 費	3,575	○ 盲人福祉費 37,607

					(11) 役 務 費	2,208	盲人社会参加促進費	10,287	
					(12) 委 託 料	316,826	盲人福祉団体助成費	27,320	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	65	○ろうあ者福祉費	49,832	
					(14) 工事請負費	12,089	ろうあ者社会参加促進費	49,182	
					(18) 負担金補助 及び交付金	15,150,204	ろうあ者福祉団体助成費	650	
							○障害者自立支援費		
							障害者自立支援費	15,243,809	
							○福祉施設整備費		
							福祉施設整備費	25,538	
							○身体障害者福祉団体助成費		
							身体障害者福祉団体助成費	6,507	
							○知的障害者援護費	62,092	
							知的障害者社会参加促進事業費	56,544	
							知的障害者療育手帳交付費	5,548	
							○障害者福祉諸費	15,551	
							障害者アートバンク事業費	11,719	
							身体障害者福祉諸費	3,832	
(5) 身体障害者更生 相 談 所 費	46,855	43,012	3,843	そ の 他	79	(1) 報 酬	11,412	○更生相談所費	46,855

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 46,776	(3) 職 員 手 当 等	3,556	更生相談所事業実施費 3,163
					(4) 共 済 費	2,121	更生相談所運営費 43,692
					(7) 報 償 費	68	
					(8) 旅 費	795	
					(10) 需 用 費	6,188	
					(11) 役 務 費	2,753	
					(12) 委 託 料	19,368	
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	504	
					(15) 原 材 料 費	10	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	80	
(6) 知的障害者更生 相 談 所 費	14,441	14,282	159	そ の 他 56	(1) 報 酬	7,349	○ 知的障害者更生相談所費
				一 般 財 源 14,385	(3) 職 員 手 当 等	2,813	知的障害者更生相談所事業実施 費 14,441
					(4) 共 済 費	1,773	
					(7) 報 償 費	32	
					(8) 旅 費	756	
					(10) 需 用 費	872	
					(11) 役 務 費	622	

					(13) 使用料及び 賃借料	144	
					(18) 負担金補助 及び交付金	65	
					(26) 公 課 費	15	
(7) 老人福祉費	35,439,213	35,311,796	127,417	国庫支出金 1,419,532	(1) 報 酬	11,789	○ 高齢者福祉総合対策費
				県 債 446,400	(3) 職員手当等	3,904	長寿社会対策推進費 17,607
				そ の 他 1,805,377	(4) 共 済 費	2,265	○ 老人福祉団体育成費 105,667
				一 般 財 源 31,767,904	(7) 報 償 費	6,519	県老人クラブ連合会等助成費 19,838
					(8) 旅 費	7,332	老人クラブ活動助成費 85,829
					(10) 需 用 費	5,843	○ 老人福祉施設費 2,680,791
					(11) 役 務 費	5,880	老人福祉施設整備費 2,101,681
					(12) 委 託 料	280,157	軽費老人ホーム事務費補助金 579,110
					(13) 使用料及び 賃借料	2,127	○ 介護人材確保対策費
					(14) 工事請負費	393,945	介護人材確保対策費 533,828
					(17) 備品購入費	100	○ 介護保険者指導費 72,019
					(18) 負担金補助 及び交付金	34,715,480	介護保険審査会運営事業費 432
					(24) 積 立 金	3,872	介護保険指導監査費 611
							介護保険者運営指導費 11,819
							認知症対策普及啓発事業費 53,642

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							介護保険低所得者利用者負担対策費 5,515 ○介護事業者指導費 1,201,749 認知症対策総合支援事業費 7,060 介護サービス適正指導事業費 1,168,677 介護知識・技術等普及促進事業費 26,012 ○介護保険安定対策費 30,821,674 介護保険県負担金 30,804,000 介護保険財政安定化基金事業費 3,872 介護保険健全育成助成費 13,802 ○老人福祉諸費 老人福祉諸費 5,878
(8) 福 祉 医 療 費	38,577,836	37,907,492	670,344	そ の 他 5,663 一 般 財 源 38,572,173	(1) 報 酬	211	○福祉医療助成事業費 7,143,692
					(8) 旅 費	219	重度心身障害者医療費助成費 4,973,400
					(10) 需 用 費	105	乳幼児医療費助成費 1,338,119
					(11) 役 務 費	172	母子家庭等医療費助成費 581,650
					(12) 委 託 料	987	福祉医療費助成事務費 250,523
					(13) 使用料及び賃借料	16	○福祉医療事業指導費

						(18) 負担金補助 及び交付金	38,570,463	福祉医療事業諸費	1,499
						(24) 積立金	5,663	○後期高齢者医療助成事業費	
								後期高齢者医療費助成費	31,426,771
								○後期高齢者医療事業指導費	
								後期高齢者医療指導費	211
								○後期高齢者医療安定化対策費	
								後期高齢者医療財政安定化基金 事業費	5,663
(9) 社会福祉諸費	2,520,781	5,431,363	△ 2,910,582	国庫支出金	830,178	(1) 報酬	17,798	○民生委員費	
				県債	7,600	(3) 職員手当等	6,074	民生委員費	252,286
				その他	129,458	(4) 共済費	3,699	○福祉会館管理費	
				一般財源	1,553,545	(7) 報償費	227,312	福祉会館管理運営費	81,076
						(8) 旅費	7,060	○社会福祉審議会費	
						(9) 交際費	30	社会福祉審議会費	1,572
						(10) 需用費	23,268	○福祉事業団指導費	
						(11) 役務費	8,330	福祉事業団指導運営費	10,555
						(12) 委託料	517,722	○福祉のまちづくり事業費	
						(13) 使用料及び 賃借料	9,716	福祉のまちづくり推進費	7,000
						(17) 備品購入費	3,712	○福祉メディアステーション事業費	

							社会福祉法人指導費	640
							厚生統計調査費	1,380
							民生行政企画調査費	5,740
							地方障害者施策推進協議会費	1,050
							社会福祉諸費	808,150
2 生活保護費	2,399,544	2,255,238	144,306	国庫支出金 1,669,694				
				その他 209				
				一般財源 729,641				
(1) 生活保護費	2,399,544	2,255,238	144,306		(1) 報酬	30,486	○ 法運営費	98,391
					(3) 職員手当等	9,775	生活保護法実施体制運営費	34,384
					(4) 共済費	5,612	生活保護非常勤医師設置費	6,020
					(8) 旅費	2,794	生活保護適正実施推進費	40,543
					(10) 需用費	2,332	生活保護システム事業費	17,084
					(11) 役務費	20,592	生活保護指導職員研修等事業費	360
					(12) 委託料	20,538	○ 生活保護措置費	
					(13) 使用料及び賃借料	5,838	住所不定者等措置費	116,935
					(18) 負担金補助及び交付金	117,359	○ 生活等扶助費	2,184,218
					(19) 扶助費	2,184,218	生活等扶助費	2,154,000

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							保護施設事務費 30,218
3 児 童 福 祉 費	33,914,504	30,847,731	3,066,773	国庫支出金 6,067,522 県 債 334,900 そ の 他 496,095 一 般 財 源 27,015,987			
(1) 児 童 福 祉 総 務 費	2,003,405	1,922,200	81,205	国庫支出金 68,384 一 般 財 源 1,935,021	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	1,022,471 600,272 380,662	○ 給与費 一般職給与費 2,003,405
(2) 児 童 保 護 費	20,982,544	17,869,824	3,112,720	国庫支出金 3,615,781 県 債 235,900 そ の 他 46,500 一 般 財 源 17,084,363	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	25,125 10,087 6,066 4,329 4,566 3,541 2,205 755,065 1,422	○ 児童保護措置費 19,614,373 児童保護措置費 19,614,175 児童保護措置費運営費 198 ○ 児童福祉施設整備費 1,065,647 療育センター構想推進費 21,015 発達障害者支援センター事業費 97,381 児童福祉施設整備費 947,251 ○ 保育対策費 保育対策推進費 302,524

					(17) 備品購入費	261	
					(18) 負担金補助 及び交付金	15,234,652	
					(19) 扶 助 費	4,932,272	
					(24) 積 立 金	2,953	
(3) 家庭児童福祉費	4,344,102	4,341,545	2,557	国庫支出金 1,404,957	(1) 報 酬	128,892	○ 少子化対策費
				県 債 88,400	(3) 職員手当等	49,722	少子化対策推進費 1,048,074
				そ の 他 34,500	(4) 共 済 費	29,268	○ 児童健全育成費
				一 般 財 源 2,816,245	(7) 報 償 費	11,004	児童健全育成推進費 2,772,253
					(8) 旅 費	14,315	○ 児童福祉対策費
					(9) 交 際 費	50	児童福祉対策推進費 523,775
					(10) 需 用 費	9,021	
					(11) 役 務 費	6,273	
					(12) 委 託 料	993,424	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,311	
					(17) 備品購入費	800	
					(18) 負担金補助 及び交付金	3,100,022	
(4) 子ども相談 センター費	320,746	301,013	19,733	国庫支出金 66,224	(1) 報 酬	46,259	○ 子ども相談センター費
				県 債 8,600	(3) 職員手当等	18,057	子ども相談センター運営費 208,264

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 2,833	(4) 共 済 費	10,605	○一時保護所費 一時保護事業費 112,482
				一 般 財 源 243,089	(7) 報 償 費	812	
					(8) 旅 費	12,345	
					(10) 需 用 費	47,192	
					(11) 役 務 費	14,295	
					(12) 委 託 料	81,325	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	14,510	
					(14) 工事請負費	1,594	
					(17) 備品購入費	9,052	
					(18) 負担金補助 及び交付金	549	
					(19) 扶 助 費	63,874	
					(26) 公 課 費	277	
(5) わかあゆ学園費	106,715	103,901	2,814	国庫支出金 9,046	(1) 報 酬	30,636	○わかあゆ学園費 施設運営費 106,715
				県 債 2,000	(3) 職員手当等	12,247	
				そ の 他 2,870	(4) 共 済 費	7,303	
				一 般 財 源 92,799	(7) 報 償 費	1,255	
					(8) 旅 費	3,618	

					(10)需用費	11,684	
					(11)役務費	1,646	
					(12)委託料	30,868	
					(13)使用料及び賃借料	1,001	
					(14)工事請負費	2,281	
					(17)備品購入費	300	
					(18)負担金補助及び交付金	328	
					(19)扶助費	3,508	
					(26)公課費	40	
(6)扶養共済費	600,472	616,446	△ 15,974	国庫支出金 103,536	(8)旅費	24	○心身障害者扶養共済事業費 600,472
				その他 389,518	(10)需用費	90	心身障害者扶養共済事業費 599,322
				一般財源 107,418	(11)役務費	211	心身障害者扶養共済事業推進費 1,150
					(12)委託料	825	
					(18)負担金補助及び交付金	599,322	
(7)母子福祉費	165,672	191,278	△ 25,606	国庫支出金 91,288	(1)報酬	22,014	○母子自立支援員設置費
				その他 161	(3)職員手当等	8,904	母子自立支援員設置費 33,343
				一般財源 74,223	(4)共済費	5,221	○母子家庭援護費
					(7)報償費	1,407	母子家庭援護促進費 132,329

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	1,423	
					(10) 需 用 費	603	
					(11) 役 務 費	95	
					(12) 委 託 料	35,826	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	39	
					(18) 負担金補助 及び交付金	90,140	
(8) 児童扶養手当法 等 運 営 費	1,059,538	1,110,334	△ 50,796	国庫支出金 420,977	(1) 報 酬	12,425	○ 児童扶養手当給付費 883,467
				そ の 他 72	(3) 職員手当等	3,524	児童扶養手当給付費 870,558
				一 般 財 源 638,489	(4) 共 済 費	2,107	児童扶養手当支給事務費 12,909
					(8) 旅 費	629	○ 特別児童扶養手当給付費
					(10) 需 用 費	590	特別児童扶養手当認定費 16,251
					(11) 役 務 費	1,041	○ 特別障害者手当給付費 159,820
					(12) 委 託 料	13,314	特別障害者手当費 155,116
					(13) 使用料及び 賃 借 料	30	特別障害者手当給付費 4,704
					(18) 負担金補助 及び交付金	204	
					(19) 扶 助 費	1,025,674	
(9) 児 童 手 当 費	3,820,454	3,872,922	△ 52,468	一 般 財 源 3,820,454	(18) 負担金補助 及び交付金	3,820,454	○ 児童手当費

							児童手当県負担金	3,820,454
(10) 児童福祉諸費	510,856	518,268	△ 7,412	国庫支出金 287,329 その他 19,641 一般財源 203,886	(1) 報酬 21,112 (3) 職員手当等 7,249 (4) 共済費 4,437 (7) 報償費 2,149 (8) 旅費 4,908 (10) 需用費 8,254 (11) 役務費 5,755 (12) 委託料 133,161 (13) 使用料及び賃借料 803 (18) 負担金補助及び交付金 323,028		○ 児童福祉審議会費 児童福祉審議会費 2,842 ○ 施設職員現任訓練及び福利厚生費 施設職員現任訓練及び福利厚生費 5,082 ○ 児童援護費 157,489 心身障害児（者）団体助成費 2,500 重症心身障害児（者）対策費 8,260 児童福祉推進費 792 知的障害者等社会参加促進費 8,764 児童援護促進費 137,173 ○ 保育士指導費 保育士指導費 345,443	
4 女性保護費	213,922	201,349	12,573	国庫支出金 80,318 その他 303 一般財源 133,301				
(1) 女性保護費	117,245	104,678	12,567	国庫支出金 50,352 一般財源 66,893	(7) 報償費 1,315 (8) 旅費 486		○ 女性保護措置費 117,245 女性保護措置費 79,173	

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	556	D V被害等女性支援事業費 38,072
					(11) 役 務 費	416	
					(12) 委 託 料	111,248	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	278	
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,946	
(2) 女 性 相 談 セ ン タ ー 費	96,677	96,671	6	国庫支出金 29,966	(1) 報 酬	41,892	○女性相談センター費
				そ の 他 303	(3) 職員手当等	15,954	女性相談センター運営費 44,718
				一 般 財 源 66,408	(4) 共 済 費	9,277	○一時保護所費
					(7) 報 償 費	798	一時収容保護事業費 51,959
					(8) 旅 費	2,605	
					(10) 需 用 費	2,430	
					(11) 役 務 費	1,322	
					(12) 委 託 料	20,670	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,376	
					(19) 扶 助 費	353	
5 国民健康保険費	6,362,053	6,351,891	10,162	そ の 他 138			
				一 般 財 源 6,361,915			

(1) 国民健康 保険指導費	6,362,053	6,351,891	10,162		(1) 報酬	17,160	○ 給与費	
					(2) 給料	44,788	一般職給与費	90,027
					(3) 職員手当等	32,432	○ 指導費	33,952
					(4) 共済費	23,309	国民健康保険審査会費	168
					(7) 報償費	105	国民健康保険指導監査費	33,784
					(8) 旅費	1,786	○ 国民健康保険安定化対策助成費	6,238,074
					(10) 需用費	3,840	保険基盤安定負担金	5,644,851
					(11) 役務費	440	国民健康保険財政健全化特別対策費	583,118
					(13) 使用料及び 賃借料	101	国民健康保険健全育成助成費	5,000
					(18) 負担金補助 及び交付金	6,238,092	国民健康保険特定健康診査等助成費	5,105

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 衛 生 費	31,187,534	41,171,431	△ 9,983,897	国庫支出金 6,896,105 県 債 109,700 そ の 他 3,643,026 一 般 財 源 20,538,703			
1 医 務 費	17,141,100	26,900,486	△ 9,759,386	国庫支出金 2,749,788 県 債 79,000 そ の 他 3,102,552 一 般 財 源 11,209,760			
(1) 医 務 総 務 費	2,074,502	2,008,677	65,825	国庫支出金 28,079 そ の 他 232,616 一 般 財 源 1,813,807	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	1,043,966 639,708 390,828	○ 給与費 一般職給与費 2,074,502
(2) 医 務 費	3,417,158	8,594,022	△ 5,176,864	国庫支出金 1,350,839 県 債 11,500 そ の 他 1,246,428 一 般 財 源 808,391	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費	39,247 13,715 9,056 8,056 10,587 30	○ 衛生企画費 地域保健医療推進協議会費 41,580 ○ 医療監視等指導費 1,055,970 医療審議会費 1,524 医療監視費 69,674 医師確保対策費 883,839

								障害児（者）医療人材確保育成費	11,001
								○医療提供体制基盤整備費	
								医療提供体制基盤整備費	1,851,073
(3) 健康増進対策費	157,381	206,934	△ 49,553	国庫支出金	40,560	(1) 報酬	27,127	○健康づくり推進費	83,309
				県債	13,100	(3) 職員手当等	8,550	健康長寿社会づくり推進費	28,157
				その他	9,930	(4) 共済費	5,386	地域保健対策費	12,802
				一般財源	93,791	(7) 報償費	3,339	市町村健康づくり指導費	601
						(8) 旅費	4,088	健康づくり運動推進費	41,749
						(10) 需用費	11,242	○南飛驒健康増進センター費	
						(11) 役務費	3,866	南飛驒健康増進センター費	41,523
						(12) 委託料	37,329	○歯科対策費	
						(13) 使用料及び賃借料	1,063	歯科保健事業費	32,549
						(14) 工事請負費	14,557		
						(17) 備品購入費	70		
						(18) 負担金補助及び交付金	40,755		
						(26) 公課費	9		
(4) 医療整備対策費	3,276,492	8,196,559	△ 4,920,067	国庫支出金	1,329,320	(1) 報酬	8,240	○救急医療対策費	1,818,718
				その他	622,301	(3) 職員手当等	2,066	心身障害者休日歯科診療所運営費	10,457

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 1,324,871	(4) 共 済 費	1,270	救急医療施設運営費 470,674
					(7) 報 償 費	3,559	救急後方病院ベッド確保対策費 124
					(8) 旅 費	5,720	病院群輪番制病院施設設備整備費 14,667
					(10) 需 用 費	8,056	救急医療情報システム運営費 231,274
					(11) 役 務 費	20,868	救命救急センター運営費 452,538
					(12) 委 託 料	357,524	救命救急センター施設整備費 451,389
					(13) 使用料及び 賃 借 料	16,311	小児救急医療対策費 126,283
					(17) 備品購入費	229	救急医療対策諸費 61,312
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,852,649	○ 災害医療対策費 53,736
							災害医療研修費 500
							災害医療施設設備整備費 33,695
							災害医療救護対策費 19,541
							○ へき地医療対策費 613,976
							へき地医療拠点病院運営費 58,657
							へき地医療拠点病院施設設備整備費 380,775
							へき地診療所施設設備整備費 17,748
							自治医科大学運営費 156,796

								○病院特殊診療部門対策費	775,070	
								特殊診療部門運営費	1,629	
								医療施設近代化施設整備費	772,481	
								特殊医療確保対策事業推進費	960	
								○感染症医療対策費		
								感染症医療体制整備費	840	
								○総合療育拠点整備費		
								総合療育拠点整備費	14,152	
(5) 衛生専門学校費	250,738	252,064	△	1,326	そ の 他	59,535	(1) 報 酬	70,727	○衛生専門学校費	147,157
					一般財源	191,203	(3) 職員手当等	27,500	看護師等養成費	113,987
							(4) 共 済 費	17,323	歯科技工士養成費	13,139
							(7) 報 償 費	46,748	歯科衛生士養成費	20,031
							(8) 旅 費	11,287	○多治見看護専門学校費	
							(10) 需 用 費	31,931	看護師養成費	45,067
							(11) 役 務 費	8,995	○下呂看護専門学校費	
							(12) 委 託 料	19,511	看護師養成費	58,514
							(13) 使用料及び 賃借料	4,104		
							(17) 備品購入費	11,578		

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	686	
					(21) 補償補填 及び賠償金	348	
(6) 地方独立行政 法人 費	7,356,720	6,938,522	418,198	そ の 他 768,543 一般財源 6,588,177	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (13) 使用料及び 賃 借 料 (18) 負担金補助 及び交付金 (24) 積 立 金	378 1,068,396 818 347 114 96 6,283,736 2,835	○ 地方独立行政法人費 7,356,720 地方独立行政法人指導費 4,834 地方独立行政法人運営負担金 6,283,490 共済組合負担金 1,068,396
(7) 希望が丘こども医 療福祉センター費	387,761	542,151	△ 154,390	そ の 他 162,518 一般財源 225,243	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	90,092 28,357 17,792 15,969 5,371 74,024 7,615	○ 希望が丘こども医療福祉センター 費 387,761 希望が丘こども医療福祉セン ター運営費 384,736 希望が丘こども医療福祉セン ター事業実施費 3,025

					(12) 委託料	122,483			
					(13) 使用料及び賃借料	3,522			
					(17) 備品購入費	17,058			
					(18) 負担金補助及び交付金	1,708			
					(19) 扶助費	3,728			
					(26) 公課費	42			
(8) 保健環境研究費	220,348	161,557	58,791	国庫支出金	990	(1) 報酬	12,872	○保健環境研究所費	220,348
				県債	54,400	(3) 職員手当等	5,205	運営費	210,028
				その他	681	(4) 共済費	3,166	試験検査費	5,794
				一般財源	164,277	(7) 報償費	74	調査研究費	4,526
						(8) 旅費	2,408		
						(10) 需用費	86,463		
						(11) 役務費	1,004		
						(12) 委託料	50,344		
						(13) 使用料及び賃借料	118		
						(14) 工事請負費	57,643		
						(17) 備品購入費	330		
						(18) 負担金補助及び交付金	712		

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	9	
2 保 健 所 費	1,944,466	2,028,011	△ 83,545	国庫支出金 19,752 県 債 4,300 そ の 他 100 一 般 財 源 1,920,314			
(1) 保 健 所 費	1,944,466	2,028,011	△ 83,545		(1) 報 酬	16,646	○ 給与費
					(2) 給 料	983,720	一般職給与費 1,859,991
					(3) 職員手当等	536,512	○ 保健所運営費
					(4) 共 済 費	339,787	運営費 35,380
					(7) 報 償 費	2,999	○ 結核予防業務費 30,036
					(8) 旅 費	4,710	結核検診費 21,882
					(10) 需 用 費	14,109	結核診査費 8,154
					(11) 役 務 費	5,646	○ 集団給食指導費
					(12) 委 託 料	32,063	集団給食指導業務費 909
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,162	○ 母子保健指導費 14,482
					(17) 備品購入費	6,662	母子保健訪問指導等事業費 3,540
					(18) 負担金補助 及び交付金	334	母子保健教室開催費 10,942

					(26) 公 課 費	116	○精神保健費	
							精神保健業務費	3,668
3 公衆衛生費	850,335	796,610	53,725	国庫支出金 17,260 そ の 他 159,575 一 般 財 源 673,500				
(1) 公衆衛生総務費	420,824	407,525	13,299	そ の 他 29,139 一 般 財 源 391,685	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	220,509 118,917 81,398	○給与費 一般職給与費	420,824
(2) 食品衛生指導費	343,901	308,388	35,513	国庫支出金 4,408 そ の 他 128,062 一 般 財 源 211,431	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (14) 工事請負費	94,906 37,607 27,937 1,949 16,287 52,872 7,750 44,776 21,017 203	○食品衛生指導費 食品衛生団体助成費 ぎふの味おこし推進費 食品衛生法指導費 食品検査事業費 食品安全普及啓発費 調理師等免許費 ○食肉衛生指導費 と畜・食鳥検査費 ○食肉衛生検査所費	258,661 1,550 800 127,949 92,050 30,232 6,080 31,874

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	35,368	食肉衛生検査所運営費 53,366
					(18) 負担金補助 及び交付金	3,202	
					(26) 公 課 費	27	
(3) 生活衛生指導費	85,610	80,697	4,913	国庫支出金 12,852	(1) 報 酬	10,413	○生活衛生指導費 85,610
				そ の 他 2,374	(3) 職員手当等	4,063	クリーニング師試験免許費 249
				一 般 財 源 70,384	(4) 共 済 費	2,997	アメニティ居住環境推進費 419
					(7) 報 償 費	469	調査指導費 8,732
					(8) 旅 費	1,833	公衆浴場対策費 4,665
					(10) 需 用 費	16,850	生活衛生営業対策費 24,532
					(11) 役 務 費	3,355	家庭用品安全対策指導費 1,537
					(12) 委 託 料	5,006	動物愛護管理費 45,476
					(13) 使用料及び 賃 借 料	251	
					(17) 備品購入費	8,286	
					(18) 負担金補助 及び交付金	32,034	
					(26) 公 課 費	53	
4 保健予防費	8,454,952	8,655,137	△ 200,185	国庫支出金 3,798,815			
				そ の 他 46,558			

				一般財源 4,609,579			
(1) 保健予防総務費	760,471	666,788	93,683	その他 336 一般財源 760,135	(2) 給料 382,533 (3) 職員手当等 229,879 (4) 共済費 148,059	○ 給与費 一般職給与費 760,471	
(2) 感染症予防費	474,720	780,473	△ 305,753	国庫支出金 151,525 その他 1,996 一般財源 321,199	(1) 報酬 4,754 (3) 職員手当等 1,780 (4) 共済費 1,074 (7) 報償費 10,693 (8) 旅費 3,801 (10) 需用費 176,334 (11) 役務費 5,084 (12) 委託料 162,052 (13) 使用料及び賃借料 484 (17) 備品購入費 10,895 (18) 負担金補助及び交付金 88,249 (19) 扶助費 9,495 (26) 公課費 25	○ 結核予防費 結核予防対策費 40,378 ○ 防疫費 防疫対策費 220,602 ○ 特定感染症対策費 169,450 感染症予防対策費 46,310 緊急肝炎対策費 123,140 ○ 予防接種費 予防接種対策費 44,290	
(3) 母子保健指導費	662,583	656,139	6,444	国庫支出金 450,140	(1) 報酬 5,761	○ 母子行政等推進費	

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 36	(3) 職員手当等	1,728	母子行政等指導費 277,965
				一 般 財 源 212,407	(4) 共 済 費	1,013	○ 母子医療対策費 384,618
					(7) 報 償 費	5,251	母子医療措置費 29,526
					(8) 旅 費	2,063	母子医療推進費 355,092
					(10) 需 用 費	4,689	
					(11) 役 務 費	687	
					(12) 委 託 料	155,456	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	381	
					(17) 備品購入費	400	
					(18) 負担金補助 及び交付金	484,254	
					(19) 扶 助 費	900	
(4) 精 神 保 健 費	2,566,196	2,603,848	△ 37,652	国庫支出金 1,222,048	(1) 報 酬	51,728	○ 精神障害者保護費 2,493,274
				そ の 他 1,704	(3) 職員手当等	16,895	精神障害者保護措置費 49,874
				一 般 財 源 1,342,444	(4) 共 済 費	9,955	精神障害者保護対策費 2,443,400
					(7) 報 償 費	7,629	○ 精神保健福祉センター費
					(8) 旅 費	9,438	精神保健福祉センター業務費 72,922
					(10) 需 用 費	8,674	

					(11) 役 務 費	14,842	
					(12) 委 託 料	144,689	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,098	
					(18) 負担金補助 及び交付金	23,788	
					(19) 扶 助 費	2,277,295	
					(26) 公 課 費	165	
(5) 成人病予防費	164,392	298,264	△ 133,872	国庫支出金 57,050	(7) 報 償 費	1,942	○ 成人病予防費
				そ の 他 37,399	(8) 旅 費	1,063	生活習慣病対策費 40,409
				一 般 財 源 69,943	(10) 需 用 費	1,286	○ がん対策費
					(11) 役 務 費	509	がん対策推進費 123,983
					(12) 委 託 料	26,265	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	163	
					(18) 負担金補助 及び交付金	126,524	
					(19) 扶 助 費	6,640	
(6) 老人保健事業費	126,624	123,464	3,160	国庫支出金 66,835	(1) 報 酬	420	○ 健康増進事業費
				一 般 財 源 59,789	(8) 旅 費	352	健康増進事業推進費 126,624
					(10) 需 用 費	141	
					(11) 役 務 費	45	

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
					(12) 委 託 料	347			
					(13) 使用料及び 賃 借 料	8			
					(18) 負担金補助 及び交付金	125,311			
(7) 特定疾患対策費	3,527,293	3,316,392	210,901	国庫支出金	1,712,406	(1) 報 酬	17,565	○ 特定疾患対策費	3,060,847
				そ の 他	104	(3) 職員手当等	2,576	特定疾患患者措置費	2,970,726
				一般財源	1,814,783	(4) 共 済 費	1,726	特定疾患治療運営費	90,121
						(7) 報 償 費	3,076	○ 小児慢性特定疾患対策費	329,887
						(8) 旅 費	2,129	小児慢性特定疾患患者措置費	322,963
						(10) 需 用 費	4,019	小児慢性特定疾患治療運営費	6,924
						(11) 役 務 費	19,581	○ 難病対策推進費	136,559
						(12) 委 託 料	3,332,984	難病団体等助成費	8,320
						(13) 使用料及び 賃 借 料	388	難病対策指導費	124,381
						(17) 備品購入費	800	アレルギー疾患対策費	3,858
						(18) 負担金補助 及び交付金	73,020		
		(19) 扶 助 費	69,429						
(8) 保健予防諸費	172,673	209,769	△ 37,096	国庫支出金	138,811	(1) 報 酬	7,859	○ 育成医療費	678
				そ の 他	4,983	(3) 職員手当等	2,912	育成医療措置費	677

				一般財源 28,879	(4) 共 済 費 1,795	育成医療運営費 1
					(7) 報 償 費 1,244	○ ハンセン病対策費
					(8) 旅 費 1,862	ハンセン病対策推進費 8,346
					(10) 需 用 費 3,339	○ 原爆被爆者対策費 136,193
					(11) 役 務 費 2,304	原爆被爆者健康診断費 1,497
					(12) 委 託 料 16,600	原爆被爆者措置費 131,990
					(13) 使用料及び 賃 借 料 562	原爆被爆者対策運営費 2,706
					(17) 備品購入費 150	○ 栄養改善指導費 21,009
					(18) 負担金補助 及び交付金 1,456	栄養改善対策指導費 17,913
					(19) 扶 助 費 132,590	国民栄養調査費 3,096
						○ 旧優生保護法事業費
						旧優生保護法対策事業費 6,447
5 薬務水道費	240,481	210,331	30,150	国庫支出金 27,185		
				そ の 他 76,237		
				一般財源 137,059		
(1) 薬務水道総務費	117,402	122,413	△ 5,011	そ の 他 30,472	(2) 給 料 58,415	○ 給与費
				一般財源 86,930	(3) 職員手当等 35,447	一般職給与費 117,402
					(4) 共 済 費 23,540	

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
(2) 薬 務 費	108,380	74,457	33,923	国庫支出金	25,171	(1) 報 酬	2,590	○ 薬事費	99,250
				そ の 他	45,749	(3) 職員手当等	847	薬事衛生費	43,791
				一般財源	37,460	(4) 共 済 費	559	監視指導費	48,397
						(7) 報 償 費	1,737	麻薬覚せい剤等乱用対策費	7,062
						(8) 旅 費	5,808	○ 血液対策推進費	
						(10) 需 用 費	21,865	献血推進費	9,130
						(11) 役 務 費	5,264		
						(12) 委 託 料	39,049		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	3,206		
						(17) 備品購入費	1,444		
						(18) 負担金補助 及び交付金	26,001		
						(19) 扶 助 費	3		
						(26) 公 課 費	7		
(3) 水 道 費	14,699	13,461	1,238	国庫支出金	2,014	(1) 報 酬	2,096	○ 水道費	14,699
				そ の 他	16	(3) 職員手当等	1,942	水道管理指導費	8,770
				一般財源	12,669	(4) 共 済 費	559	水道施設整備指導費	5,929
						(7) 報 償 費	366		

					(8)旅 費	1,180	
					(10)需 用 費	834	
					(11)役 務 費	227	
					(12)委 託 料	7,309	
					(13)使用料及び 賃 借 料	114	
					(18)負担金補助 及び交付金	72	
6 環 境 管 理 費	2,556,200	2,580,856	△ 24,656	国庫支出金 283,305 県 債 26,400 そ の 他 258,004 一 般 財 源 1,988,491			
(1) 環 境 管 理 総 務 費	1,073,063	927,483	145,580	そ の 他 81,198 一 般 財 源 991,865	(2)給 料 564,904 (3)職 員 手 当 等 317,200 (4)共 済 費 190,959	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 1,073,063	
(2) 環 境 管 理 推 進 費	1,130,697	1,344,990	△ 214,293	国庫支出金 158,599 県 債 26,400 そ の 他 176,180 一 般 財 源 769,518	(1)報 酬 94,306 (3)職 員 手 当 等 35,875 (4)共 済 費 21,413 (7)報 償 費 9,183 (8)旅 費 19,814	○ 環 境 管 理 対 策 費 22,377 環 境 管 理 諸 費 19,827 地 域 環 境 保 全 対 策 費 2,550 ○ 自 然 保 護 員 設 置 費 自 然 保 護 員 設 置 費 51,316	

							自然公園等施設費	93,357	
							自然公園振興費	9,060	
							○鳥獣保護費	270,688	
							狩猟者指導費	21,159	
							鳥獣保護推進等事業費	50,490	
							有害鳥獣等対策費	199,039	
(3) 公害対策費	352,440	308,383	44,057	国庫支出金	124,706	(1) 報酬	4,609	○公害対策費	352,440
				その他	626	(3) 職員手当等	1,690	公害防止等指導費	5,844
				一般財源	227,108	(4) 共済費	1,075	公害対策行政調整費	463
						(7) 報償費	179	水質環境調査費	39,129
						(8) 旅費	1,711	大気環境等調査費	145,992
						(10) 需用費	26,307	騒音・振動・悪臭対策費	3,224
						(11) 役務費	2,391	地盤沈下調査費	10,243
						(12) 委託料	185,926	放射能調査事業費	115,035
						(13) 使用料及び賃借料	1,322	酸性雨総合モニタリング調査費	9,768
						(17) 備品購入費	125,753	環境危機管理対策費	22,742
						(18) 負担金補助及び交付金	1,477		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
5 勞 働 費	2,057,946	2,097,662	△ 39,716	国庫支出金 888,756 県 債 7,300 そ の 他 32,173 一 般 財 源 1,129,717			
1 勞 政 費	1,016,253	1,109,648	△ 93,395	国庫支出金 206,531 そ の 他 1,933 一 般 財 源 807,789			
(1) 勞 政 総 務 費	598,406	589,658	8,748	国庫支出金 141,684 一 般 財 源 456,722	(2) 給 料 316,681 (3) 職員手当等 178,561 (4) 共 済 費 103,164		○ 給与費 一般職給与費 598,406
(2) 勞 政 費	5,105	5,706	△ 601	国庫支出金 220 一 般 財 源 4,885	(7) 報 償 費 15 (8) 旅 費 130 (10) 需 用 費 1,200 (11) 役 務 費 665 (13) 使用料及び賃借料 40 (18) 負担金補助及び交付金 3,055		○ 労政指導費 労政指導費 1,842 ○ 労働対策費 3,263 労働関係調査費 220 労働教育福祉活動助成費 3,043
(3) 雇 用 促 進 費	412,742	514,284	△ 101,542	国庫支出金 64,627	(1) 報 酬 13,453		○ 労働力確保対策費

勞 働 費

労 働 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 1,933	(3) 職員手当等	5,611	県内労働力確保対策費 250,625
				一 般 財 源 346,182	(4) 共 済 費	3,260	○ 中高年齢者等雇用促進費 162,117
					(7) 報 償 費	1,151	中高年齢者労働能力活用促進事業費 9,080
					(8) 旅 費	3,147	障害者雇用促進事業費 153,037
					(10) 需 用 費	16,243	
					(11) 役 務 費	2,895	
					(12) 委 託 料	348,438	
					(13) 使用料及び賃借料	6,789	
					(17) 備品購入費	1,190	
					(18) 負担金補助及び交付金	10,545	
					(26) 公 課 費	20	
2 職業訓練費	957,021	904,331	52,690	国庫支出金 682,225			
				県 債 7,300			
				そ の 他 30,240			
				一 般 財 源 237,256			
(1) 職業訓練校費	881,656	820,023	61,633	国庫支出金 644,282	(1) 報 酬	60,044	○ 運営指導費
				県 債 7,300	(3) 職員手当等	24,139	運営指導費 847

				そ の 他 30,032	(4) 共 済 費 14,478	○ 国際たくみアカデミー推進費 236,397	
				一 般 財 源 200,042	(7) 報 償 費 70,523	職業能力開発短期大学校費 113,691	
					(8) 旅 費 11,789	職業能力開発校費 122,706	
					(10) 需 用 費 70,245	○ 障がい者職業能力開発校推進費	
					(11) 役 務 費 11,020	障がい者職業能力開発校費 49,879	
					(12) 委 託 料 528,198	○ 職業転換等訓練費 594,533	
					(13) 使用料及び賃借料 12,585	向上訓練費 10,077	
					(14) 工事請負費 3,767	委託訓練費 539,456	
					(17) 備品購入費 73,474	職業転換等訓練費 45,000	
					(18) 負担金補助及び交付金 1,267		
					(19) 扶 助 費 30		
					(21) 補償補填及び賠償金 14		
					(26) 公 課 費 83		
(2) 技能向上対策費	75,365	84,308	△ 8,943	国庫支出金 37,943	(7) 報 償 費 126	○ 技能振興対策費 68,113	
				そ の 他 208	(8) 旅 費 184	技能検定費 66,250	
				一 般 財 源 37,214	(10) 需 用 費 1,391	技能振興対策費 1,863	
					(11) 役 務 費 169	○ 事業内職業訓練費	
					(13) 使用料及び賃借料 268	事業内職業訓練費 7,252	

労 働 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	73,227	
3 労働委員会費	84,672	83,683	989	一般財源 84,672			
(1) 労働委員会費	84,672	83,683	989		(1) 報 酬	20,167	○ 労働委員会運営費 84,622
					(2) 給 料	29,742	給与費 58,837
					(3) 職員手当等	19,234	委員費 20,117
					(4) 共 済 費	9,861	事務局運営費 5,668
					(7) 報 償 費	20	○ 調整費
					(8) 旅 費	1,731	あつ旋・調停・仲裁費 50
					(9) 交 際 費	20	
					(10) 需 用 費	1,009	
					(11) 役 務 費	536	
					(12) 委 託 料	690	
					(13) 使用料及び 賃借料	1,650	
					(18) 負担金補助 及び交付金	12	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農 林 水 産 業 費	44,890,946	41,072,275	3,818,671	国庫支出金 16,035,187 県 債 8,157,000 そ の 他 5,023,201 一 般 財 源 15,675,558			
1 農 業 費	9,730,087	10,545,184	△ 815,097	国庫支出金 3,777,626 県 債 45,400 そ の 他 816,724 一 般 財 源 5,090,337			
(1) 農 業 総 務 費	3,759,775	3,683,909	75,866	国庫支出金 16,980 そ の 他 1,339 一 般 財 源 3,741,456	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	1,944,563 1,155,988 659,224	○ 給与費 一般職給与費 3,759,775
(2) 農 業 振 興 費	2,115,473	2,508,933	△ 393,460	国庫支出金 1,555,970 県 債 25,300 そ の 他 188,790 一 般 財 源 345,413	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費	37,899 10,705 6,043 2,569 15,415 50	○ 農業委員会費 農業委員会運営費 398,449 ○ 総合農政推進費 1,354,190 農産物輸出戦略推進費 366,160 農産物広域流通推進費 4,439 農産物地消地産推進費 217,900

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	32,924	農産物販売戦略推進費 127,780
					(11) 役 務 費	7,320	食農教育推進事業費 2,700
					(12) 委 託 料	172,309	食品流通改善対策費 3,000
					(13) 使用料及び 賃 借 料	12,153	環境保全型農業直接支援対策事業費 18,602
					(15) 原 材 料 費	150	環境保全型農業総合推進事業費 384,469
					(17) 備品購入費	7,925	農業協同組合活動促進費 720
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,806,723	スマート農業推進費 47,373
					(24) 積 立 金	3,166	農政推進諸費 181,047
					(26) 公 課 費	122	○ 農村地域農政推進事業費 322,666
							地域農政推進対策事業費 4,415
							農地利用集積実践事業費 218,251
							集落営農支援対策事業費 100,000
							○ 農業技術振興費
							農業技術開発推進費 27,920
							○ 研究開発推進費
							重点研究開発推進費 12,248
(3) 農山村振興費	2,301,043	2,564,817	△ 263,774	国庫支出金 1,555,067	(1) 報 酬	24,164	○ 農業経営構造対策費

				そ の 他 194,808	(3) 職員手当等 9,662	経営構造対策推進事業費 4,980
				一般財源 551,168	(4) 共 済 費 5,999	○ 都市農村交流促進費
					(7) 報 償 費 5,319	都市農村交流促進事業費 30,400
					(8) 旅 費 4,578	○ 農林業人権問題啓発推進費
					(10) 需 用 費 12,018	農林業人権問題啓発推進費 200
					(11) 役 務 費 1,109	○ 山村振興農林漁業対策事業費
					(12) 委 託 料 223,505	農山漁村活性化対策支援事業費 60,000
					(13) 使用料及び賃借料 1,354	○ 中山間地域振興対策事業費
					(18) 負担金補助及び交付金 2,013,335	中山間地域等直接支払事業費 1,129,459
						○ 鳥獣害防止対策費
						鳥獣害防止対策費 1,073,227
						○ 世界農業遺産推進費
						世界農業遺産推進事業費 2,777
(4) 農地管理費	15,822	14,348	1,474	国庫支出金 11,996	(1) 報 酬 2,079	○ 農地等調整費
				そ の 他 16	(3) 職員手当等 837	農地等調整関係事務費 4,636
				一般財源 3,810	(4) 共 済 費 515	○ 農業経営基盤強化事業事務取扱費
					(8) 旅 費 535	国有農地等管理費 11,186
					(10) 需 用 費 1,020	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	180	
					(12) 委 託 料	5,454	
					(18) 負担金補助 及び交付金	5,202	
(5) 農業協同組合 指導費	11,261	11,270	△ 9	そ の 他 35 一般財源 11,226	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (13) 使用料及び 賃 借 料	4,386 1,882 1,180 20 2,558 939 205 91	○ 農業協同組合監督費 農業協同組合監督費 11,261
(6) 農業共済団体 指導費	3,415	4,455	△ 1,040	国庫支出金 3,200 一般財源 215	(8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (18) 負担金補助 及び交付金	158 39 18 3,200	○ 農業共済指導検査費 指導検査費 215 ○ 農業共済団体事業活動費 農業共済団体事業活動促進費 3,200
(7) 農業金融対策費	21,306	23,686	△ 2,380	そ の 他 10 一般財源 21,296	(8) 旅 費 (10) 需 用 費	62 417	○ 農業制度資金費 農業制度資金費 20,432

					(11) 役 務 費	55	○ 農業信用基金協会特別準備対策費		
					(12) 委 託 料	240	農業信用基金協会特別準備対策費	100	
					(18) 負担金補助及び交付金	20,532	○ 公庫資金等指導費		
							農業制度資金指導費	774	
(8) 主要農作物対策費	537,239	396,745	140,494	国庫支出金	462,690	(1) 報 酬	382	○ 主要農作物等生産対策費	13,842
				そ の 他	50,424	(8) 旅 費	1,063	採種管理事業費	12,194
				一 般 財 源	24,125	(10) 需 用 費	3,164	県民食料備蓄事業費	1,224
						(11) 役 務 費	972	農産物検査対策事業費	424
						(12) 委 託 料	841	○ 地域輪作農法確立対策費	
						(13) 使用料及び賃借料	224	産地収益力向上生産支援対策事業費	280,000
						(17) 備品購入費	2,981	○ 先導的生産技術振興費	
						(18) 負担金補助及び交付金	527,522	麦・大豆等の地産地消推進事業費	30,000
						(21) 補償補填及び賠償金	90	○ 水田農業経営転換対策費	
								水田農業経営転換促進事業費	213,397
(9) 園芸特産物対策費	144,068	207,042	△ 62,974	国庫支出金	60,574	(1) 報 酬	6,494	○ 青果物等生産対策費	62,721
				そ の 他	10,137	(3) 職員手当等	2,518	園芸作物振興指導費	2,721
				一 般 財 源	73,357	(4) 共 済 費	1,576	野菜産地強化特別対策推進事業費	60,000
						(7) 報 償 費	4,174	○ 花き振興対策費	22,313

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8)旅 費	4,904	花きコンクール事業費 350
					(10)需 用 費	19,329	花き振興推進指導費 20,417
					(11)役 務 費	2,621	花トピア活用費 1,546
					(12)委 託 料	21,417	○野菜価格安定対策費
					(13)使用料及び賃借料	4,992	野菜価格安定対策費 6,736
					(15)原 材 料 費	300	○国際園芸アカデミー費
					(17)備品購入費	546	国際園芸アカデミー運営費 52,298
					(18)負担金補助及び交付金	75,087	
					(26)公 課 費	110	
(10)肥料対策費	1,821	1,043	778	そ の 他 722	(8)旅 費	288	○環境保全対策費
				一 般 財 源 1,099	(10)需 用 費	1,336	農作物安全・安心システム推進事業費 1,099
					(11)役 務 費	197	○肥料対策事業費
							肥料検査指導費 722
(11)植物防疫費	18,311	20,907	△ 2,596	国庫支出金 15,072	(1)報 酬	944	○病虫害防除費 6,082
				一 般 財 源 3,239	(7)報 償 費	825	防除指導費 174
					(8)旅 費	1,148	病虫害防除所費 4,928
					(10)需 用 費	5,442	病虫害防除員活動費 980

						(11) 役 務 費	1,787	○ 植物防疫総合推進費	10,321	
						(12) 委 託 料	183	病虫害総合管理技術推進対策費	6,492	
						(13) 使用料及び 賃 借 料	401	病虫害発生予察事業費	3,829	
						(17) 備品購入費	2,183	○ 農薬安全使用対策費		
						(18) 負担金補助 及び交付金	5,005	農薬安全使用総合推進費	1,908	
						(21) 補償補填 及び賠償金	385			
						(26) 公 課 費	8			
(12) 農業改良普及費	66,391	76,202	△	9,811	国庫支出金	14,505	(1) 報 酬	5,785	○ 協同農業普及事業費	56,423
					県 債	12,200	(3) 職員手当等	1,853	普及員活動費	52,941
					そ の 他	2,035	(4) 共 済 費	1,163	専門普及指導員活動費	3,482
					一 般 財 源	37,651	(7) 報 償 費	555	○ 農業改良普及推進費	
							(8) 旅 費	8,889	普及推進事業費	6,013
							(10) 需 用 費	21,633	○ 県民生活普及活動費	
							(11) 役 務 費	6,301	普及指導費	3,955
							(12) 委 託 料	3,314		
							(13) 使用料及び 賃 借 料	936		
							(17) 備品購入費	14,659		
							(18) 負担金補助 及び交付金	952		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	351	
(13) 農村教育推進費	452,675	714,918	△ 262,243	国庫支出金 71,321 そ の 他 291,451 一 般 財 源 89,903	(1) 報 酬 9,749 (3) 職員手当等 3,898 (4) 共 済 費 2,436 (7) 報 償 費 741 (8) 旅 費 1,838 (10) 需 用 費 16,924 (11) 役 務 費 9,524 (12) 委 託 料 1,829 (13) 使用料及び賃借料 405 (17) 備品購入費 150 (18) 負担金補助及び交付金 405,168 (26) 公 課 費 13	○ 農業後継者育成対策費 452,675 農村青少年活動促進対策費 180 農業士連絡協議会等育成費 1,575 新規就農・就業サポート事業費 450,920	
(14) 農業大学校費	119,507	141,061	△ 21,554	国庫支出金 10,069 そ の 他 36,602 一 般 財 源 72,836	(1) 報 酬 19,221 (3) 職員手当等 7,365 (4) 共 済 費 4,708 (7) 報 償 費 3,375	○ 運営費 運営費 61,312 ○ 養成指導費 人材養成指導費 57,705	

					(8)旅 費	3,774	○ 研修指導費	
					(10)需 用 費	43,902	緑の学園開催事業費	490
					(11)役 務 費	5,945		
					(12)委 託 料	18,107		
					(13)使用料及び 賃 借 料	862		
					(14)工事請負費	2,831		
					(15)原 材 料 費	894		
					(17)備品購入費	8,174		
					(18)負担金補助 及び交付金	318		
					(26)公 課 費	31		
(15) 農 業 研 究 費	161,980	175,848	△ 13,868	国庫支出金	182	(1)報 酬	○ 農業技術センター費	83,452
				県 債	7,900	(3)職員手当等	運営費	63,316
				そ の 他	40,355	(4)共 済 費	国補試験調査費	182
				一 般 財 源	113,543	(8)旅 費	県単試験調査費	19,954
						(10)需 用 費	○ 中山間農業研究所費	78,528
						(11)役 務 費	運営費	71,141
						(12)委 託 料	県単試験調査費	7,387
						(13)使用料及び 賃 借 料		

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 工事請負費	10,578	
					(17) 備品購入費	6,314	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,029	
					(26) 公 課 費	98	
2 畜 産 業 費	2,924,514	2,576,492	348,022	国庫支出金 836,611 県 債 25,600 そ の 他 241,954 一 般 財 源 1,820,349			
(1) 畜 産 業 総 務 費	1,102,296	1,048,731	53,565	そ の 他 150 一 般 財 源 1,102,146	(2) 給 料 580,537 (3) 職員手当等 326,831 (4) 共 済 費 194,928	○ 給与費 一般職給与費	1,102,296
(2) 畜 産 振 興 費	865,822	575,290	290,532	国庫支出金 671,908 県 債 25,600 そ の 他 6,137 一 般 財 源 162,177	(1) 報 酬 3,252 (3) 職員手当等 858 (4) 共 済 費 547 (7) 報 償 費 1,866 (8) 旅 費 6,481 (10) 需 用 費 11,860	○ 畜産振興対策費 中小家畜振興事業費 畜産経営体質強化事業費 いきいき畜産創出事業費 種雄畜検査事業費 飛驒牛改良推進事業費	77,931 3,873 43,298 740 368 29,652

					(11) 役 務 費	1,546	○ 自給飼料基盤等対策費	707,857	
					(12) 委 託 料	42,142	畜産基盤再編総合整備事業費	154,596	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	15,094	自給飼料生産振興対策事業費	553,261	
					(17) 備品購入費	16,279	○ 県営家畜育成牧場対策費	76,107	
					(18) 負担金補助 及び交付金	761,503	共同利用模範牧場設置事業費	14,780	
					(21) 補償補填 及び賠償金	4,320	家畜育成事業費	61,327	
					(26) 公 課 費	74	○ 畜産物消費流通対策費	1,362	
							家畜畜産物流通対策事業費	100	
							畜産物安全確保対策事業費	362	
							畜産物消費拡大推進事業費	900	
							○ 畜産諸費	2,565	
							畜産振興委託事務費	2,115	
							競馬監督指導費	450	
(3) 家畜保健衛生費	484,394	495,053	△ 10,659	国庫支出金	147,047	(1) 報 酬	48,114	○ 家畜保健衛生事業費	228,502
				そ の 他	22,643	(3) 職員手当等	17,051	家畜保健衛生所費	170,435
				一般財源	314,704	(4) 共 済 費	10,409	家畜改良増殖衛生指導事業費	660
						(7) 報 償 費	812	病性鑑定室費	21,031
						(8) 旅 費	16,084	家畜衛生指導事業費	16,577

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	201,282	畜産物生産衛生事業費 1,268
					(11) 役 務 費	14,737	獣医事業事調査指導事業費 18,531
					(12) 委 託 料	54,384	○家畜伝染病予防費 255,892
					(13) 使用料及び 賃 借 料	4,805	家畜伝染病予防事業費 255,312
					(14) 工事請負費	18,899	自衛防疫強化総合対策事業費 580
					(17) 備品購入費	14,085	
					(18) 負担金補助 及び交付金	83,610	
					(26) 公 課 費	122	
(4) 畜 産 研 究 費	472,002	457,418	14,584	国庫支出金 17,656	(1) 報 酬	90,650	○畜産研究所費 472,002
				そ の 他 213,024	(3) 職員手当等	35,180	運営費 355,243
				一 般 財 源 241,322	(4) 共 済 費	21,881	県単試験調査費 17,132
					(7) 報 償 費	100	飛驒牛改良事業費 97,708
					(8) 旅 費	9,965	乳用牛改良支援事業費 1,919
					(10) 需 用 費	250,797	
					(11) 役 務 費	29,869	
					(12) 委 託 料	4,862	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	890	

					(15) 原 材 料 費	1,828	
					(17) 備品購入費	24,666	
					(18) 負担金補助 及び交付金	999	
					(26) 公 課 費	315	
3 水 産 業 費	458,009	600,236	△ 142,227	国庫支出金 21,390			
				県 債 49,900			
				そ の 他 7,074			
				一 般 財 源 379,645			
(1) 水 産 業 総 務 費	231,257	227,056	4,201	一 般 財 源 231,257	(2) 給 料 122,243	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 68,544	一般職給与費	231,257
					(4) 共 済 費 40,470		
(2) 水 産 業 振 興 費	133,759	310,968	△ 177,209	国庫支出金 21,390	(1) 報 酬 3,186	○ 漁政費	1,878
				県 債 22,300	(4) 共 済 費 9	内水面漁場管理委員会費	1,325
				そ の 他 1,154	(7) 報 償 費 84	漁業取締費	553
				一 般 財 源 88,915	(8) 旅 費 3,292	○ 水産業協同組合監督費	
					(10) 需 用 費 12,209	水産業協同組合監督費	498
					(11) 役 務 費 1,660	○ 内水面振興対策費	77,176
					(12) 委 託 料 65,348	内水面振興対策費	54,757

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	309	清流長良川あゆパーク活用推進費 22,419
					(14) 工事請負費	29,810	○淡水魚増殖事業費 5,152
					(18) 負担金補助及び交付金	17,811	増殖指導費 1,980
					(26) 公 課 費	41	アユ漁業対策推進事業費 3,172
							○水産資源保護対策費 49,055
							保護水面管理費 1,457
							外来魚移植対策事業費 47,598
(3) 水産研究費	92,993	62,212	30,781	県 債 27,600	(1) 報 酬	17,094	○水産研究所費 92,993
				そ の 他 5,920	(3) 職員手当等	5,791	運営費 87,705
				一般財源 59,473	(4) 共 済 費	3,705	県単試験調査費 1,643
					(8) 旅 費	1,149	魚苗生産支援事業費 3,645
					(10) 需 用 費	24,864	
					(11) 役 務 費	1,377	
					(12) 委 託 料	7,714	
					(13) 使用料及び賃借料	83	
					(14) 工事請負費	28,713	
					(17) 備品購入費	2,196	

					(18) 負担金補助 及び交付金	235	
					(26) 公 課 費	72	
4 農 地 費	12,693,457	9,467,739	3,225,718	国庫支出金 5,145,271			
				県 債 3,378,800			
				そ の 他 1,870,840			
				一 般 財 源 2,298,546			
(1) 農 地 総 務 費	1,333,292	1,308,430	24,862	県 債 582,800	(1) 報 酬	68,289	○ 給与費
				一 般 財 源 750,492	(2) 給 料	535,328	一般職給与費 343,879
					(3) 職員手当等	333,235	○ 農地諸費
					(4) 共 済 費	191,123	農地諸費 989,413
					(7) 報 償 費	2,000	
					(8) 旅 費	7,009	
					(10) 需 用 費	39,710	
					(11) 役 務 費	17,700	
					(12) 委 託 料	124,083	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,000	
					(17) 備品購入費	12,000	
					(18) 負担金補助 及び交付金	400	

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	415	
(2) 農 地 事 業 計 画 調 査 費	37,729	151,835	△ 114,106	国庫支出金 6,234 一般財源 31,495	(1) 報 酬 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (18) 負担金補助 及び交付金	321 234 2,400 1,948 143 21,800 258 10,625	○ 土地改良事業調査費 37,495 県営土地改良事業調査費 31,495 団体営土地改良事業調査費 6,000 ○ 受託土地改良関係調査費 土地改良関係調査費 234
(3) かんがい排水 事 業 費	769,519	473,200	296,319	国庫支出金 399,735 県 債 190,900 そ の 他 134,335 一 般 財 源 44,549	(8) 旅 費 (10) 需 用 費 (12) 委 託 料 (14) 工事請負費 (18) 負担金補助 及び交付金 (21) 補償補填 及び賠償金	50 50 80,919 665,500 20,000 3,000	○ 公共事業 県営かんがい排水事業費 747,319 ○ 単独事業 農業水利施設機能強化事業費 22,200
(4) ほ場整備事業費	1,897,001	1,041,833	855,168	国庫支出金 793,785 県 債 524,200	(2) 給 料 (3) 職員手当等	15,489 8,893	○ 公共事業 1,534,694 経営体育成基盤整備事業費 1,242,379

				そ の 他 327,938	(4) 共 済 費 5,019	受託経営体育成基盤整備事業費 74,550	
				一 般 財 源 251,078	(8) 旅 費 866	農業経営高度化支援事業費 217,765	
					(10) 需 用 費 5,150	○ 単 独 事 業	
					(11) 役 務 費 70	経営体育成基盤整備事業費 362,307	
					(12) 委 託 料 348,300		
					(14) 工 事 請 負 費 1,268,749		
					(16) 公 有 財 産 購 入 費 1,100		
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 217,765		
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 25,600		
(5) 農道整備事業費	1,249,590	821,000	428,590	国庫支出金 572,090	(2) 給 料 3,098	○ 公 共 事 業 1,139,590	
				県 債 423,000	(3) 職 員 手 当 等 1,781	県営基幹農道整備事業費 450,000	
				そ の 他 197,082	(4) 共 済 費 1,004	県営広域農道整備事業費 350,000	
				一 般 財 源 57,418	(8) 旅 費 750	県営農道施設強化対策事業費 335,000	
					(10) 需 用 費 1,800	団体営農道保全計画策定事業費 4,590	
					(11) 役 務 費 600	○ 単 独 事 業	
					(12) 委 託 料 136,817	ふるさと農道整備事業費 110,000	
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 100		
					(14) 工 事 請 負 費 1,077,850		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(16) 公有財産 購 入 費	3,100	
					(17) 備品購入費	100	
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,590	
					(21) 補償補填 及び賠償金	18,000	
(6) 農村総合整備 事業費	1,974,168	1,309,000	665,168	国庫支出金 1,150,000	(2) 給 料	775	○公共事業 1,926,500
				県 債 391,200	(3) 職員手当等	448	団体営農業集落排水事業費 219,000
				そ の 他 276,875	(4) 共 済 費	251	県営中山間地域総合整備事業費 1,545,000
				一 般 財 源 156,093	(8) 旅 費	300	県営農村振興総合整備事業費 162,500
					(10) 需 用 費	1,200	○単独事業 47,668
					(11) 役 務 費	140	農村総合整備事業費 41,168
					(12) 委 託 料	347,473	農村環境整備事業費 6,500
					(13) 使用料及び 賃 借 料	40	
					(14) 工事請負費	1,247,100	
					(16) 公有財産 購 入 費	30,045	
					(17) 備品購入費	50	
					(18) 負担金補助 及び交付金	262,926	
					(21) 補償補填 及び賠償金	83,420	

(7) 農地防災事業費	1,983,223	2,065,714	△ 82,491	国庫支出金	968,604	(2) 給 料	8,906	○ 公共事業	1,607,598
				県 債	628,200	(3) 職員手当等	5,114	県営湛水防除事業費	379,000
				そ の 他	204,960	(4) 共 済 費	2,886	県営ため池等整備事業費	782,375
				一 般 財 源	181,459	(7) 報 償 費	610	県営特定農業用管水路等特別対策事業費	250,000
						(8) 旅 費	650	土地改良施設廃棄物処理運搬助成事業費	86,619
						(10) 需 用 費	4,701	団体営ため池機能廃止事業費	99,604
						(11) 役 務 費	1,093	団体営ため池保全管理事業費	10,000
						(12) 委 託 料	207,261	○ 単独事業	375,625
						(13) 使用料及び賃借料	937	県営ため池防災対策事業費	353,845
						(14) 工事請負費	1,409,051	地すべり防止対策事業費	5,280
						(16) 公有財産購入費	2,200	県営農村地域防災対策事業費	16,500
						(18) 負担金補助及び交付金	212,814		
						(21) 補償補填及び賠償金	127,000		
				(8) 団体営土地改良事業費	2,312,167	2,032,380	279,787	国庫支出金	1,238,061
県 債	348,600	(2) 給 料	4,647					団体営基盤整備促進事業費	280,445
そ の 他	606	(3) 職員手当等	6,977					国営造成施設管理体制整備促進事業費	22,720
一 般 財 源	724,900	(4) 共 済 費	4,431					多面的機能支払事業費	1,386,238
		(7) 報 償 費	104					土地改良施設突発事故復旧事業費	5,000

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8)旅 費	1,258	○単独事業 617,764
					(10)需 用 費	5,430	農業農村整備事業費 426,165
					(11)役 務 費	945	土地改良施設維持管理適正化事業費 120,000
					(12)委 託 料	9,500	排水機維持管理費 61,000
					(13)使用料及び賃借料	270	農業水利施設管理強化事業費 10,000
					(17)備品購入費	100	土地改良業務諸費 599
					(18)負担金補助及び交付金	2,268,655	
					(26)公 課 費	50	
(9) 農地事業負担金	402,132	167,628	234,504	県 債 289,900	(18)負担金補助及び交付金	402,132	○公共事業
				そ の 他 34,620			農地事業負担金 402,132
				一 般 財 源 77,612			
(10) 農地事業諸費	734,636	96,719	637,917	国庫支出金 16,762	(1)報 酬	1,517	○土地改良事業推進対策費
				そ の 他 694,424	(4)共 済 費	4	土地改良事業推進対策費 22,187
				一 般 財 源 23,450	(7)報 償 費	208	○ふるさと農村活性化対策費
					(8)旅 費	917	ふるさと農村活性化対策運営費 34,335
					(10)需 用 費	1,836	○農道離着陸場費
					(11)役 務 費	563	飛驒エアパーク管理運営費 12,510

					(12) 委託料	27,017	○土地改良諸費	665,604	
					(13) 使用料及び賃借料	155	土地改良事業施行認可関係調査費	5,000	
					(14) 工事請負費	2,144	土地改良諸費	660,604	
					(15) 原材料費	104			
					(17) 備品購入費	1,071			
					(18) 負担金補助及び交付金	45,590			
					(21) 補償補填及び賠償金	653,510			
5 林業費	19,084,879	17,882,624	1,202,255	国庫支出金	6,254,289				
				県債	4,657,300				
				その他	2,086,609				
				一般財源	6,086,681				
(1) 林業総務費	2,608,146	2,455,712	152,434	国庫支出金	13,127	(1) 報酬	18,118	○給与費	
				県債	502,200	(2) 給料	1,330,945	一般職給与費	2,038,945
				その他	1,128	(3) 職員手当等	737,820	○林業諸費	
				一般財源	2,091,691	(4) 共済費	416,427	林業諸費	569,201
						(8) 旅費	5,101		
						(10) 需用費	27,741		
						(11) 役務費	5,244		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	54,088	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,825	
					(14) 工事請負費	400	
					(17) 備品購入費	9,783	
					(18) 負担金補助 及び交付金	344	
					(26) 公 課 費	310	
(2) 林 業 振 興 費	2,263,334	2,233,544	29,790	国庫支出金 92,606	(1) 報 酬	52,937	○ 森林審議会費
				県 債 2,100	(3) 職員手当等	16,048	森林審議会費 516
				そ の 他 468,139	(4) 共 済 費	10,245	○ 地域森林計画編成費
				一 般 財 源 1,700,489	(7) 報 償 費	20,049	地域森林計画編成費 84,873
					(8) 旅 費	27,213	○ 100年先の森林づくり事業費
					(9) 交 際 費	20	100年の森林づくり計画策定 事業費 101,154
					(10) 需 用 費	61,060	○ 森林経営計画推進費
					(11) 役 務 費	7,433	森林経営計画推進費 301
					(12) 委 託 料	297,806	○ 緑化推進費 338,637
					(13) 使用料及び 賃 借 料	14,795	緑化推進費 337,176
					(14) 工事請負費	620	医樹医木健康推進費 1,461

					(17) 備品購入費	21,163	○ 水源林保全対策費		
					(18) 負担金補助及び交付金	212,490	水源林保全対策費	543	
					(21) 補償補填及び賠償金	70	○ 森林文化アカデミー費	145,720	
					(24) 積立金	1,521,081	森林文化アカデミー運営費	125,608	
					(26) 公課費	304	森林技術開発・支援センター費	20,112	
							○ 振興諸費	1,591,590	
							郷土の森林保全活動事業費	27,000	
							林業経営実態調査事業費	783	
							木の国・山の国県民運動推進費	2,423	
							振興諸費	1,561,384	
(3) 県産材流通対策費	1,378,143	1,554,212	△ 176,069	国庫支出金	518,943	(1) 報酬	2,206	○ 林業・木材産業構造改革事業費	
				県債	48,800	(3) 職員手当等	911	林業・木材産業構造改革事業費	9,280
				その他	685,442	(4) 共済費	553	○ 林業融資調査費	
				一般財源	124,958	(7) 報償費	2,463	林業融資調査費	329
						(8) 旅費	4,857	○ 木材産業等高度化推進費	
						(10) 需用費	2,528	木材産業等高度化推進費	600,064
						(11) 役務費	1,351	○ 木材利用推進対策費	620,674
						(12) 委託料	5,666	県産材利活用推進費	9,783

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	504	木の香る環境づくりぎふ推進費 610,891
					(14) 工事請負費	62,278	○ 木材生産流通対策費 114,383
					(17) 備品購入費	26,210	県産材利用総合対策事業費 43,790
					(18) 負担金補助及び交付金	668,552	木材生産モデル団地支援事業費 676
					(20) 貸付金	400,000	ぎふの木で家づくり推進費 67,067
					(22) 償還金利子及び割引料	200,064	間伐材需要拡大対策事業費 2,850
							○ 木材団体等強化拡充費
							木材団体等強化拡充費 1,600
							○ 特用林産振興推進費
							特用林産需給安定対策推進費 31,813
(4) 林道費	1,845,252	1,694,949	150,303	国庫支出金 725,277	(1) 報酬	2,836	○ 公共事業
				県債 885,500	(2) 給料	10,940	林道事業費 1,259,019
				その他 4,736	(3) 職員手当等	5,577	○ 単独事業
				一般財源 229,739	(4) 共済費	4,161	林道開設等事業費 522,300
					(7) 報償費	164	○ 白山林道事業費
					(8) 旅費	2,858	白山林道整備事業費 27,600
					(10) 需用費	10,263	○ 大規模林道事業費

					(11) 役 務 費	2,594	大規模林道事業費	36,333
					(12) 委 託 料	176,923		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,183		
					(14) 工事請負費	894,660		
					(17) 備品購入費	4,312		
					(18) 負担金補助 及び交付金	728,730		
					(26) 公 課 費	51		
(5) 治 山 費	5,552,427	4,501,926	1,050,501	国庫支出金	1,952,063	(1) 報 酬	○ 公共事業	3,864,000
				県 債	3,068,700	(2) 給 料	治山事業費	3,765,000
				そ の 他	56	(3) 職員手当等	災害関連緊急治山等事業費	99,000
				一 般 財 源	531,608	(4) 共 済 費	○ 単独事業	1,655,901
						(7) 報 償 費	治山事業費	1,485,901
						(8) 旅 費	集落環境保全整備事業費	170,000
						(10) 需 用 費	○ 保安林事業費	
						(11) 役 務 費	保安林事業費	15,930
						(12) 委 託 料	○ 林地開発規制対策費	
						(13) 使用料及び 賃 借 料	林地開発規制対策費	16,596
						(14) 工事請負費		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	4,917	
					(18) 負担金補助 及び交付金	162,840	
					(21) 補償補填 及び賠償金	3,550	
					(26) 公 課 費	329	
(6) 森 林 整 備 費	5,219,267	5,216,649	2,618	国庫支出金 2,952,273	(1) 報 酬	5,971	○ 公共事業
				そ の 他 905,759	(2) 給 料	13,967	造林事業費 3,504,316
				一 般 財 源 1,361,235	(3) 職員手当等	1,846	○ 単独事業
					(4) 共 済 費	5,022	造林事業費 960,795
					(7) 報 償 費	3,064	○ 造林調査費
					(8) 旅 費	8,954	造林推進調査費 4,475
					(10) 需 用 費	15,950	○ 森林整備地域活動支援事業費
					(11) 役 務 費	5,278	森林整備地域活動支援事業費 94,151
					(12) 委 託 料	115,851	○ 樹苗対策費 38,109
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,064	種子採取精選事業費 1,118
					(14) 工事請負費	41,151	林木育種事業費 36,991
					(17) 備品購入費	1,300	○ 公社造林事業費 422,047
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,679,271	森林公社造林事業費 233,581

					(20)貸付金	320,319	木曾三川水源造成公社造林事業費	177,090
					(24)積立金	90	造林事業推進費	11,376
					(26)公課費	169	○県営林費	97,510
							県営林整備費	3,692
							県営林管理費	93,818
							○森林病虫害防除費	6,283
							松くい虫被害木駆除促進事業費	1,763
							森林病虫害駆除等事業費	4,520
							○森林組合監督費	
							森林組合監督費	672
							○森林組合等強化対策費	3,465
							森林組合連合会振興対策費	1,940
							森林組合指導費	1,525
							○林業労働者就業対策費	
							林業就業促進総合対策事業費	86,286
							○林業労働安全衛生対策費	
							林業労働安全衛生総合対策事業費	1,158
(7)直轄事業負担金	166,667	166,667	0	県債	150,000	(18)負担金補助及び交付金	166,667	○公共事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 16,667			直轄治山事業負担金 166,667
(8) 森 林 研 究 費	51,643	58,965	△ 7,322	そ の 他 21,349	(1) 報 酬	6,012	○ 森林研究所費 51,643
				一 般 財 源 30,294	(3) 職 員 手 当 等	843	運 営 費 19,015
					(4) 共 済 費	551	特 用 林 産 物 研 修 等 事 業 費 151
					(7) 報 償 費	53	森 林 技 術 開 発 推 進 費 8,077
					(8) 旅 費	4,125	重 点 研 究 開 発 推 進 費 1,987
					(10) 需 用 費	25,750	県 単 試 験 調 査 費 22,413
					(11) 役 務 費	2,344	
					(12) 委 託 料	3,660	
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	781	
					(17) 備 品 購 入 費	6,941	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	515	
					(26) 公 課 費	68	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
7 商 工 費	52,889,871	54,649,998	△ 1,760,127	国庫支出金 3,160,669 県 債 1,149,500 そ の 他 38,220,831 一 般 財 源 10,358,871			
1 商 工 費	51,739,064	52,759,581	△ 1,020,517	国庫支出金 3,109,902 県 債 1,149,500 そ の 他 38,123,582 一 般 財 源 9,356,080			
(1) 商 工 総 務 費	2,021,672	2,047,469	△ 25,797	そ の 他 9,282 一 般 財 源 2,012,390	(2) 給 料 1,081,930 (3) 職 員 手 当 等 596,156 (4) 共 済 費 343,586		○ 給与費 一般職給与費 2,021,672
(2) 中 小 企 業 振 興 費	1,687,565	1,936,148	△ 248,583	国庫支出金 47,905 県 債 460,000 そ の 他 10,595 一 般 財 源 1,169,065	(1) 報 酬 2,206 (3) 職 員 手 当 等 930 (4) 共 済 費 548 (7) 報 償 費 209 (8) 旅 費 1,552 (10) 需 用 費 3,828		○ 産業振興対策費 産業経済振興センター事業費 315,923 ○ 新産業育成対策費 30,913 産業構造改革推進費 12,728 地域情報化推進費 10,880 中小企業高度情報化推進費 7,305

商 工 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	704	○ ソフトピアジャパン推進費
					(12) 委 託 料	400,058	ソフトピアジャパン運営費 1,152,249
					(13) 使用料及び 賃 借 料	7,904	○ 中小企業組織化対策費
					(14) 工事請負費	503,112	組合育成指導費 188,480
					(17) 備品購入費	150	
					(18) 負担金補助 及び交付金	766,364	
(3) 工 鉱 業 振 興 費	1,044,920	1,870,677	△ 825,757	国庫支出金 338,500	(1) 報 酬	25,619	○ 商工業企画費
				県 債 137,300	(3) 職員手当等	10,232	商工業振興対策企画調整費 50,841
				そ の 他 102,545	(4) 共 済 費	6,321	○ 業種別振興対策費
				一 般 財 源 466,575	(7) 報 償 費	3,896	業種別振興対策費 5,939
					(8) 旅 費	16,410	○ 工業振興費 804,602
					(9) 交 際 費	100	商工団体育成指導費 8,300
					(10) 需 用 費	63,643	発明奨励事業費 6,169
					(11) 役 務 費	9,368	地場産業・モノづくり振興対策 費 150,111
					(12) 委 託 料	247,592	中小企業経営革新支援事業費 15,282
					(13) 使用料及び 賃 借 料	10,825	エネルギー総合対策事業費 301,992
					(14) 工事請負費	125,070	航空宇宙産業対策推進費 132,521

					(17) 備品購入費	53,029	販路開拓総合支援事業費	5,088	
					(18) 負担金補助 及び交付金	472,705	技術開発支援費	109,584	
					(26) 公 課 費	110	科学技術企画推進費	52,674	
							科学技術振興推進諸費	2,887	
							科学技術業務管理費	10,154	
							重点研究開発推進費	9,840	
							○デザイン改善指導費	6,200	
							デザイン改善指導費	2,700	
							国際陶磁器フェスティバル美濃 開催費	3,500	
							○セラミックパークMINO費		
							セラミックパークMINO推進 費	173,934	
							○鉱業振興費		
							鉱業技術指導費	3,404	
(4) 商 業 振 興 費	4,315,080	3,821,631	493,449	国庫支出金	1,215,865	(1) 報 酬	5,669	○ 国外販路拡張対策費	26,147
				県 債	435,800	(3) 職員手当等	1,937	貿易振興費	14,000
				そ の 他	110,274	(4) 共 済 費	1,183	国外販路開拓総合支援事業費	12,147
				一 般 財 源	2,553,141	(7) 報 償 費	589	○ 小規模事業対策費	
						(8) 旅 費	3,104	小規模事業等指導支援事業費	3,064,944

商 工 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	3,903	○ 流通改善指導費 661,495
					(11) 役 務 費	1,213	岐阜産業会館管理費 358,445
					(12) 委 託 料	7,395	商店街振興組合育成指導費 19,042
					(13) 使用料及び 賃 借 料	109,505	中小小売商業振興指導費 1,820
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,180,482	商業活動指導事業費 1,034
					(26) 公 課 費	100	中小商業活性化支援事業費 9,832
							アクティブG管理費 271,322
							○ 国内販路拡張対策費 221,430
							県産品販売促進費 217,334
							各種展示会参加費 4,096
							○ 運輸産業振興事業費
							運輸産業振興事業費 341,064
(5) 企業立地対策費	4,001,177	3,396,491	604,686	国庫支出金 1,507,632	(1) 報 酬	10,962	○ 企業誘致等活動費 3,986,363
				県 債 51,000	(3) 職員手当等	4,399	企業誘致活動費 19,667
				そ の 他 217	(4) 共 済 費	2,775	テクノプラザ振興費 81,718
				一 般 財 源 2,442,328	(7) 報 償 費	210	企業立地促進助成事業費 3,884,851
					(8) 旅 費	3,541	新事業創出促進費 127

						(10)需用費	2,830	○工業団地等開発推進費		
						(11)役務費	783	工業団地等開発推進費	14,814	
						(12)委託料	12,992			
						(13)使用料及び賃借料	12,478			
						(14)工事請負費	55,305			
						(18)負担金補助及び交付金	3,894,902			
(6)保安対策費	17,941	18,107	△	166	その他	14,203	(1)報酬	4,406	○保安取締指導費	17,941
					一般財源	3,738	(3)職員手当等	1,802	火薬類取締費	1,331
							(4)共済費	1,078	高圧ガス保安対策費	2,295
							(8)旅費	279	電気関係事業等対策費	14,315
							(10)需用費	554		
							(11)役務費	632		
							(12)委託料	7,066		
							(13)使用料及び賃借料	90		
							(18)負担金補助及び交付金	2,034		
(7)計量検定費	34,574	12,517		22,057	県債	19,500	(7)報償費	279	○検定検査諸費	
					その他	11,368	(8)旅費	3,410	検定検査諸費	5,971
					一般財源	3,706	(10)需用費	5,142	○計量管理費	

商 工 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	1,445	計量管理費 28,603
					(12) 委 託 料	2,220	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	218	
					(14) 工事請負費	21,700	
					(18) 負担金補助 及び交付金	143	
					(26) 公 課 費	17	
(8) 金 融 対 策 費	38,190,251	39,264,564	△ 1,074,313	そ の 他 37,742,750 一 般 財 源 447,501	(7) 報 償 費	63	○ 金融対策費 38,189,951
					(8) 旅 費	350	中小企業制度融資貸付金 37,744,819
					(10) 需 用 費	1,344	融資制度円滑化対策費 445,132
					(11) 役 務 費	512	○ 貸金業監督費
					(12) 委 託 料	250	貸金業監督費 300
					(13) 使用料及び 賃 借 料	130	
					(18) 負担金補助 及び交付金	445,152	
					(20) 貸 付 金	37,742,450	
(9) 工 業 研 究 費	425,884	391,977	33,907	県 債 45,900 そ の 他 122,348 一 般 財 源 257,636	(1) 報 酬	42,784	○ 産業技術総合センター費 267,271
					(3) 職員手当等	17,258	産業技術総合センター運営費 199,861
					(4) 共 済 費	11,029	産業技術総合センター開発研究 費 30,304

					(7) 報 償 費	222	産業技術総合センター情報指導費	37,106
					(8) 旅 費	9,703	○食品科学研究所費	76,506
					(10) 需 用 費	194,097	食品科学研究所運営費	64,609
					(11) 役 務 費	9,702	食品科学研究所開発研究費	8,290
					(12) 委 託 料	72,514	食品科学研究所情報指導費	3,607
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,336	○セラミックス研究所費	44,830
					(14) 工事請負費	48,895	セラミックス研究所運営費	28,543
					(17) 備品購入費	14,060	セラミックス研究所開発研究費	7,644
					(18) 負担金補助 及び交付金	3,216	セラミックス研究所情報指導費	8,643
					(26) 公 課 費	68	○生活技術研究所費	37,277
							生活技術研究所運営費	25,368
							生活技術研究所開発研究費	9,965
							生活技術研究所情報指導費	1,944
2 観 光 費	1,150,807	1,890,417	△ 739,610	国庫支出金 50,767 そ の 他 97,249 一 般 財 源 1,002,791				
(1) 観 光 総 務 費	497,537	425,062	72,475	一 般 財 源 497,537	(2) 給 料	254,211	○ 給与費	
					(3) 職員手当等	157,462	一般職給与費	497,537

商 工 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
					(4) 共 済 費	85,864			
(2) 観 光 開 発 費	653,270	1,465,355	△ 812,085	国庫支出金	50,767	(1) 報 酬	32,315	○ 観光対策費	437,403
				そ の 他	97,249	(3) 職員手当等	9,113	飛驒・美濃じまん推進費	413,527
				一般財源	505,254	(4) 共 済 費	6,709	観光開発促進費	23,876
						(7) 報 償 費	2,454	○ 関ヶ原古戦場記念館費	
						(8) 旅 費	19,265	関ヶ原古戦場記念館管理運営費	215,867
						(10) 需 用 費	55,811		
						(11) 役 務 費	7,678		
						(12) 委 託 料	286,368		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	2,319		
						(17) 備品購入費	400		
						(18) 負担金補助 及び交付金	230,788		
						(26) 公 課 費	50		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
8 土 木 費	85,032,608	71,912,794	13,119,814	国庫支出金 18,506,859 県 債 37,416,400 そ の 他 7,132,182 一 般 財 源 21,977,167				
1 土 木 管 理 費	4,557,561	4,423,712	133,849	国庫支出金 22,149 県 債 162,000 そ の 他 679,622 一 般 財 源 3,693,790				
(1) 土 木 総 務 費	4,445,103	4,310,590	134,513	県 債 162,000 そ の 他 613,450 一 般 財 源 3,669,653	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	53,563 1,882,662 1,132,684 643,813 20,510 10,580 50 4,052 3,328	○ 給与費 一般職給与費 ○ 土地収用調整費 収用委員会費 事業認定費 ○ 紛争審査会費 紛争審査会費 ○ 廃川廃道管理費 廃川廃道管理費	3,627,028 24,464 24,188 276 337 1,490

土 木 費

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	653,435	○ 登記促進費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	3,436	登記促進費 24,711
					(17) 備品購入費	500	○ 研修費
					(18) 負担金補助 及び交付金	7,428	研修費 503
					(26) 公 課 費	100	○ 査察指導費 245,825
					(27) 繰 出 金	28,962	査察指導費 244,827
							建設評価指導費 998
							○ 公有地拡大推進費
							土地開発調査費 4,773
							○ 土地開発基金管理費 29,342
							土地開発基金管理事務費 380
							土地開発基金繰出金 28,962
							○ システム運営費 367,561
							公共事業支援統合情報システム 運用事業費 283,173
							公共関連システム運用事業費 84,388
							○ 諸費 119,069
							建設研究センター費 1,450

							入札事務運営費	499
							諸費	117,120
(2) 土木事務所費	9,290	7,865	1,425	一般財源	9,290	(10) 需用費	6	○ 運営費
						(12) 委託料	9,265	運営費
						(18) 負担金補助及び交付金	19	9,290
(3) 建設業指導監督費	103,168	105,257	△ 2,089	国庫支出金	22,149	(1) 報酬	4,919	○ 建設業許可事務費
				その他	66,172	(3) 職員手当等	1,774	建設業許可等事務費
				一般財源	14,847	(4) 共済費	1,076	建設産業構造改善推進事業費
						(7) 報償費	380	○ 建設工事統計調査費
						(8) 旅費	1,068	建設工事統計調査費
						(10) 需用費	2,387	○ 契約管理事務費
						(11) 役務費	2,491	契約管理事務費
						(12) 委託料	61,895	24,618
						(13) 使用料及び賃借料	10,015	
						(18) 負担金補助及び交付金	17,163	
2 道路橋りょう費	52,824,376	41,307,597	11,516,779	国庫支出金	12,566,679			
				県債	25,671,300			
				その他	3,268,049			

土 木 費

320

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 11,318,348			
(1) 道路総務費	3,629,726	2,899,614	730,112	国庫支出金 638,750 県 債 935,700 そ の 他 21,776 一般財源 2,033,500	(1) 報 酬 25,950 (2) 給 料 372,491 (3) 職員手当等 289,593 (4) 共 済 費 130,681 (7) 報 償 費 1,380 (8) 旅 費 3,704 (10) 需 用 費 756,785 (11) 役 務 費 125,508 (12) 委 託 料 1,865,167 (13) 使用料及び賃借料 1,117 (17) 備品購入費 2,150 (18) 負担金補助及び交付金 55,055 (26) 公 課 費 145	25,950 372,491 289,593 130,681 1,380 3,704 756,785 125,508 1,865,167 1,117 2,150 55,055 145	○ 道路調査費 一般道路調査費 1,508,800 ○ 渡船場費 渡船場費 7,843 ○ 道路事業市町村指導費 道路事業市町村指導費 4,100 ○ 道路諸費 道路諸費 2,108,983
(2) 道路橋りょう維持費	15,023,441	12,244,627	2,778,814	国庫支出金 3,688,601 県 債 2,123,900 そ の 他 1,368,531	(1) 報 酬 90,426 (2) 給 料 188,062 (3) 職員手当等 177,411	90,426 188,062 177,411	○ 公共事業 6,609,489 舗装道補修費 440,000 除雪事業費 3,500,000

				一般財源 7,842,409	(4) 共 済 費 86,849	道路維持修繕費 955,000	
					(7) 報 償 費 2,563	橋りょう補修費 1,714,489	
					(8) 旅 費 16,012	○単独事業 8,413,952	
					(10) 需 用 費 818,996	舗装道補修費 1,330,226	
					(11) 役 務 費 27,536	除雪事業費 1,570,000	
					(12) 委 託 料 8,723,356	道路維持修繕費 5,458,726	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 65,375	橋りょう維持修繕費 55,000	
					(14) 工事請負費 4,679,759		
					(15) 原 材 料 費 29,900		
					(17) 備品購入費 27,991		
					(18) 負担金補助 及び交付金 85,718		
					(21) 補償補填 及び賠償金 400		
					(26) 公 課 費 3,087		
(3) 道路橋りょう 改 築 費	17,693,820	11,872,479	5,821,341	国庫支出金 7,029,293	(1) 報 酬 22,530	○公共事業 14,575,820	
				県 債 7,852,900	(2) 給 料 319,155	道路新設改良費 11,919,820	
				そ の 他 1,867,472	(3) 職員手当等 205,283	道路災害防除施設費 1,906,000	
				一般財源 944,155	(4) 共 済 費 114,269	積寒対策道路事業費 750,000	
					(7) 報 償 費 1,744	○単独事業	

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	11,918	道路新設改良費 3,118,000
					(10) 需 用 費	21,717	
					(11) 役 務 費	20,782	
					(12) 委 託 料	2,687,459	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	5,101	
					(14) 工事請負費	11,805,860	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	471,450	
					(17) 備品購入費	382,810	
					(18) 負担金補助 及び交付金	362,592	
					(21) 補償補填 及び賠償金	1,260,850	
					(26) 公 課 費	300	
(4) 交通安全対策費	2,975,963	1,789,401	1,186,562	国庫支出金 1,210,035	(1) 報 酬	8,734	○ 公共事業
				県 債 1,259,900	(2) 給 料	21,803	交通安全施設等整備事業費 2,243,364
				そ の 他 10,270	(3) 職員手当等	21,709	○ 単独事業 725,026
				一 般 財 源 495,758	(4) 共 済 費	9,572	現道構造改築費 150,000
					(7) 報 償 費	2,085	現道施設整備費 375,026
					(8) 旅 費	1,458	崩落決壊防止費 200,000

					(10)需用費 5,632 (11)役務費 5,354 (12)委託料 538,673 (13)使用料及び賃借料 579 (14)工事請負費 1,682,559 (16)公有財産購入費 171,700 (17)備品購入費 25,000 (18)負担金補助及び交付金 205 (21)補償補填及び賠償金 480,900		○道路災害事故防止対策費 道路災害事故防止対策費 7,573
(5)直轄事業負担金	13,500,000	12,500,000	1,000,000	県債 13,498,900 一般財源 1,100	(18)負担金補助及び交付金 13,500,000		○公共事業 直轄道路事業負担金 13,500,000
(6)高速道路対策費	1,426	1,476	△ 50	一般財源 1,426	(8)旅費 291 (10)需用費 381 (11)役務費 95 (18)負担金補助及び交付金 650 (26)公課費 9		○高速道路用地取得事務費 東海環状自動車道用地取得事務費 535 ○高速道路関連事業費 高速道路関連事業費 891
3 河川費	13,044,425	11,759,386	1,285,039	国庫支出金 2,665,037 県債 5,917,800			

							河川情報収集管理費	109,269
							○ダム管理費	
							ダム管理費	196,090
							○河川諸費	
							河川諸費	262,391
(2) 河川維持費	2,983,704	2,594,710	388,994	県債 47,400	(1) 報酬	17,430	○単独事業	
				その他 1,737,737	(2) 給料	103,327	河川維持修繕費	2,983,704
				一般財源 1,198,567	(3) 職員手当等	93,037		
					(4) 共済費	39,673		
					(7) 報償費	20,210		
					(8) 旅費	1,500		
					(10) 需用費	11,833		
					(11) 役務費	5,889		
					(12) 委託料	2,000,058		
					(13) 使用料及び賃借料	14,520		
					(14) 工事請負費	629,967		
					(15) 原材料費	600		
					(16) 公有財産購入費	24,000		

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
					(17) 備品購入費	4,000			
					(18) 負担金補助 及び交付金	5,660			
					(21) 補償補填 及び賠償金	12,000			
(3) 河 川 改 良 費	4,070,714	3,076,947	993,767	国庫支出金	1,324,319	(1) 報 酬	1,052	○ 公共事業	2,663,967
				県 債	1,981,600	(2) 給 料	90,699	広域河川改修費	2,304,012
				そ の 他	537,016	(3) 職員手当等	60,550	地震・高潮対策河川事業費	30,000
				一般財源	227,779	(4) 共 済 費	30,813	総合流域防災事業費	280,000
						(7) 報 償 費	420	ダムメンテナンス事業費	28,135
						(8) 旅 費	5,750	統合河川環境整備事業費	21,000
						(10) 需 用 費	17,846	河川事業市町村指導費	820
						(11) 役 務 費	7,320	○ 単独事業	1,089,448
						(12) 委 託 料	740,577	河川局部改良費	970,000
						(13) 使用料及び 賃 借 料	22,984	河川情報基盤緊急整備事業費	119,448
						(14) 工事請負費	1,201,167	○ 受託事業	317,299
						(16) 公 有 財 産 購 入 費	151,350	広域河川改修費	306,299
						(17) 備品購入費	7,160	河川局部改良費	11,000
						(18) 負担金補助 及び交付金	898,476		

					(21) 補償補填 及び賠償金	834,300	
					(26) 公 課 費	250	
(4) ダム建設費	2,377,574	2,759,938	△ 382,364	国庫支出金 1,288,117 県 債 1,072,700 そ の 他 11,887 一 般 財 源 4,870	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (14) 工事請負費 (17) 備品購入費 (21) 補償補填 及び賠償金 (26) 公 課 費	5,903 4,867 1,974 630 700 981 273,168 1,102 2,078,799 5,400 4,000 50	○ 公共事業 内ヶ谷ダム建設費 2,377,574
(5) 直轄事業負担金	2,609,000	2,390,000	219,000	県 債 2,607,900 一 般 財 源 1,100	(18) 負担金補助 及び交付金	2,609,000	○ 公共事業 直轄河川事業負担金 2,609,000
(6) 水 防 費	1,289	8,135	△ 6,846	一 般 財 源 1,289	(1) 報 酬 (8) 旅 費	105 57	○ 水防指導費 水防指導費 1,289

土 木 費

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需用費	719	
					(11) 役務費	4	
					(12) 委託料	40	
					(13) 使用料及び賃借料	14	
					(18) 負担金補助及び交付金	350	
4 砂 防 費	5,764,945	4,782,641	982,304	国庫支出金 1,181,066 県 債 2,951,200 そ の 他 57,327 一 般 財 源 1,575,352			
(1) 砂 防 総 務 費	391,658	404,516	△ 12,858	国庫支出金 33,386 県 債 75,600 そ の 他 133 一 般 財 源 282,539	(1) 報 酬 24,113 (2) 給 料 58,694 (3) 職員手当等 48,619 (4) 共 済 費 25,976 (7) 報 償 費 2,556 (8) 旅 費 3,018 (10) 需 用 費 13,723 (11) 役 務 費 29,599	○ 砂防調査費 砂防調査費 80,000 ○ 総合土砂災害対策推進事業費 総合土砂災害対策推進事業費 328 ○ 砂防指定地等管理費 砂防指定地等管理費 63,427 ○ 砂防諸費 砂防諸費 247,903	

					(12) 委託料	170,615	
					(13) 使用料及び賃借料	690	
					(14) 工事請負費	8,000	
					(17) 備品購入費	5,205	
					(18) 負担金補助及び交付金	735	
					(26) 公課費	115	
(2) 砂防維持費	899,600	817,438	82,162	県債 96,800	(1) 報酬	220	○単独事業
				その他 4,269	(2) 給料	25,549	砂防維持費 899,600
				一般財源 798,531	(3) 職員手当等	21,190	
					(4) 共済費	8,763	
					(7) 報償費	540	
					(8) 旅費	1,500	
					(10) 需用費	13,101	
					(11) 役務費	14,976	
					(12) 委託料	473,983	
					(13) 使用料及び賃借料	17,115	
					(14) 工事請負費	320,498	
					(16) 公有財産購入費	500	

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	600	
					(18) 負担金補助 及び交付金	265	
					(21) 補償補填 及び賠償金	700	
					(26) 公 課 費	100	
(3) 砂 防 事 業 費	3,082,687	2,460,687	622,000	国庫支出金 1,147,680	(2) 給 料	25,236	○ 公共事業 2,512,287
				県 債 1,389,100	(3) 職員手当等	16,770	通常砂防費 737,737
				そ の 他 52,925	(4) 共 済 費	8,472	火山砂防事業費 20,000
				一 般 財 源 492,982	(7) 報 償 費	828	火山噴火緊急減災対策事業費 10,000
					(8) 旅 費	2,400	地すべり対策事業費 16,000
					(10) 需 用 費	6,228	急傾斜地崩壊対策事業費 661,150
					(11) 役 務 費	3,170	総合流域防災事業費 685,800
					(12) 委 託 料	1,168,101	砂防メンテナンス事業費 381,600
					(13) 使用料及び 賃 借 料	656	○ 単独事業 570,400
					(14) 工事請負費	1,263,048	通常砂防費 187,000
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	95,550	緊急土石流対策砂防事業費 221,000
					(17) 備品購入費	3,760	急傾斜地崩壊対策事業助成費 162,400
					(18) 負担金補助 及び交付金	167,168	

					(21) 補償補填 及び賠償金	321,200	
					(26) 公 課 費	100	
(4) 直轄事業負担金	1,391,000	1,100,000	291,000	県 債 1,389,700 一 般 財 源 1,300	(18) 負担金補助 及び交付金	1,391,000	○ 公共事業 直轄砂防事業負担金 1,391,000
5 都市計画費	7,732,984	8,203,517	△ 470,533	国庫支出金 1,599,224 県 債 2,279,400 そ の 他 634,820 一 般 財 源 3,219,540			
(1) 都市計画総務費	261,412	232,775	28,637	国庫支出金 4,380 県 債 117,500 そ の 他 815 一 般 財 源 138,717	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料	10,926 52,532 43,876 19,618 1,032 7,550 50 12,706 4,754 70,103	○ 総合都市交通体系調査費 総合都市交通体系調査費 7,560 ○ 都市計画事業指導費 都市計画事業市町村指導費 1,860 ○ 都市計画推進費 都市計画審議会費 840 まちづくり推進費 20,000 都市計画推進諸費 37,973 都市拠点整備推進費 1,287 ○ 景観形成推進費 595

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						区 分	金 額	
						(13) 使用料及び賃借料	1,209	美しいひだ・みの景観づくり推進費 385
						(17) 備品購入費	150	景観審議会費 210
						(18) 負担金補助及び交付金	36,886	○屋外広告物規制費 914
						(26) 公 課 費	20	屋外広告物審議会費 168
								屋外広告物規制普及啓発費 746
								○都市計画諸費
								都市計画諸費 190,383
(2) 街路事業費	1,337,448	1,100,343	237,105	国庫支出金	476,572	(1) 報 酬	105	○公共事業
				県 債	511,200	(2) 給 料	51,951	街路事業費 888,938
				そ の 他	141,948	(3) 職員手当等	30,982	○単独事業 448,510
				一般財源	207,728	(4) 共 済 費	17,759	街路事業費 403,510
						(7) 報 償 費	200	街路調査費 45,000
						(8) 旅 費	1,700	
						(10) 需 用 費	5,610	
						(11) 役 務 費	4,097	
						(12) 委 託 料	259,945	
						(13) 使用料及び賃借料	480	

					(14) 工事請負費	64,216			
					(16) 公有財産 購入費	47,750			
					(17) 備品購入費	300			
					(18) 負担金補助 及び交付金	221,171			
					(21) 補償補填 及び賠償金	631,132			
					(26) 公 課 費	50			
(3) 鉄道高架事業費	1,777,807	1,281,446	496,361	国庫支出金	897,915	(2) 給 料	2,531	○ 公共事業	
				県 債	388,900	(3) 職員手当等	2,111	鉄道高架事業費	1,632,573
				そ の 他	425,828	(4) 共 済 費	851	○ 単独事業	
				一 般 財 源	65,164	(7) 報 償 費	150	鉄道高架事業費	145,234
						(8) 旅 費	148		
						(10) 需 用 費	1,630		
						(11) 役 務 費	700		
						(12) 委 託 料	118,229		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	150		
						(14) 工事請負費	30,000		
						(16) 公有財産 購入費	50,000		
						(18) 負担金補助 及び交付金	1,304,307		

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
					(21) 補償補填 及び賠償金	267,000		
(4) 都市公園費	2,507,953	4,294,803	△ 1,786,850	国庫支出金 200,000 県 債 480,800 そ の 他 21,512 一 般 財 源 1,805,641	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (14) 工事請負費 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金	17,034 14,108 5,708 1,300 4,142 16,268 1,926 989,878 510,362 881,520 62,857 2,850	○ 公共事業 都市公園整備費 ○ 単独事業 都市公園整備費 世界淡水魚園整備費 ○ 維持管理費 維持管理費 ○ 都市公園事業推進費 県営公園活性化推進費	400,000 1,311,379 801,875 509,504 741,561 55,013
(5) 下水道事業費	575,373	549,185	26,188	国庫支出金 9,505 一 般 財 源 565,868	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	158 289 388 45	○ 下水道事業推進費 下水道事業推進費	575,373

					(12) 委託料	19,011			
					(13) 使用料及び賃借料	92			
					(18) 負担金補助及び交付金	555,390			
(6) 市街地開発事業助成費	921,490	330,415	591,075	県債	691,000	(18) 負担金補助及び交付金	921,490	○単独事業	921,490
				一般財源	230,490			土地区画整理事業助成費	118,350
								市街地再開発事業助成費	803,140
(7) 建築指導費	251,501	314,550	△ 63,049	国庫支出金	10,852	(1) 報酬	16,571	○建築指導監督費	159,858
				その他	44,717	(3) 職員手当等	6,608	建築審査会費	362
				一般財源	195,932	(4) 共済費	3,908	指導監督費	16,210
						(7) 報償費	794	建築物地震災害対策費	143,286
						(8) 旅費	5,595	○建築事務所費	
						(10) 需用費	7,350	建築事務所費	27,700
						(11) 役務費	4,937	○建設リサイクル対策費	
						(12) 委託料	60,415	建設リサイクル対策推進費	196
						(13) 使用料及び賃借料	4,303	○建築士法費	565
						(14) 工事請負費	1,920	建築士審査会費	287
						(17) 備品購入費	580	建築士法費	278
						(18) 負担金補助及び交付金	138,336	○建築調査費	

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	184	建築動態統計調査費 670 ○ 開発行為等規制費 55,016 開発審査会費 703 開発行為等規制費 54,313 ○ 宅地建物取引業指導監督費 6,200 宅地建物取引業審議会費 138 指導監督費 6,062 ○ 災害危険区域対策費 災害危険区域対策費 1,296
(8) 直轄事業負担金	100,000	100,000	0	県 債 90,000 一 般 財 源 10,000	(18) 負担金補助 及び交付金	100,000	○ 公共事業 直轄公園事業負担金 100,000
6 住 宅 費	1,108,317	1,435,941	△ 327,624	国庫支出金 472,704 県 債 434,700 そ の 他 3,450 一 般 財 源 197,463			
(1) 住宅総務費	138,255	145,282	△ 7,027	国庫支出金 7,537 そ の 他 3,450	(1) 報 酬 (2) 給 料	2,096 1,570	○ 住宅事業指導費 住宅事業市町村指導費 2,910

				一般財源 127,268	(3)職員手当等 1,496	○空家等対策推進費	
					(4)共 済 費 835	空家等対策推進費	110,396
					(7)報 償 費 679	○住宅諸費	24,949
					(8)旅 費 1,965	住宅計画策定費	10,312
					(10)需 用 費 2,078	住宅諸費	14,637
					(11)役 務 費 2,432		
					(12)委 託 料 9,578		
					(13)使用料及び 賃 借 料 376		
					(18)負担金補助 及び交付金 115,150		
(2)住宅建設費	970,062	1,290,659	△ 320,597	国庫支出金 465,167	(8)旅 費 100	○公共事業	878,704
				県 債 434,700	(10)需 用 費 700	住宅新築資金等貸付助成費	471
				一般財源 70,195	(11)役 務 費 247	県営住宅解体事業費	878,233
					(12)委 託 料 14,769	○単独事業	
					(13)使用料及び 賃 借 料 846	個人住宅建設資金助成費	90,512
					(14)工事請負費 866,114	○買取特定公共賃貸住宅供給促進事業費	
					(18)負担金補助 及び交付金 87,286	買取特定公共賃貸住宅供給促進助成費	846

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	51,983,970	49,011,611	2,972,359	国庫支出金 1,012,454 県 債 2,510,200 そ の 他 2,146,919 一 般 財 源 46,314,397			
1 警 察 管 理 費	47,217,837	44,436,606	2,781,231	国庫支出金 473,113 県 債 2,109,100 そ の 他 1,738,594 一 般 財 源 42,897,030			
(1) 公安委員会費	7,805	7,821	△ 16	一般財源 7,805	(1)報 酬 7,200 (8)旅 費 403 (9)交 際 費 30 (10)需 用 費 172		○公安委員会費 7,805 委員費 7,200 公安委員会運営費 605
(2) 警察本部費	41,198,511	39,603,413	1,595,098	国庫支出金 10,000 そ の 他 495,864 一 般 財 源 40,692,647	(1)報 酬 736,308 (2)給 料 16,899,616 (3)職員手当等 15,606,418 (4)共 済 費 6,411,584 (5)災害補償費 1,000		○警察本部費 41,198,511 給与費 38,465,694 警察運営費 2,078,279 情報管理システム推進費 542,261 職員厚生費 104,354

警 察 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(7) 報 償 費	57,726	警察広報費 7,923
					(8) 旅 費	95,828	
					(9) 交 際 費	100	
					(10) 需 用 費	556,783	
					(11) 役 務 費	138,868	
					(12) 委 託 料	274,722	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	234,691	
					(17) 備品購入費	174,048	
					(18) 負担金補助 及び交付金	10,819	
(3) 装 備 費	1,111,889	1,048,965	62,924	国庫支出金 182,492	(8) 旅 費	2,120	○ 装備費 1,111,889
				県 債 8,500	(10) 需 用 費	803,891	警察装備費 412,402
				一 般 財 源 920,897	(11) 役 務 費	33,857	警察装備充実費 403,018
					(12) 委 託 料	108,372	自動車購入費 121,000
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,000	航空隊運営費 175,469
					(17) 備品購入費	130,496	
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,688	
					(26) 公 課 費	26,465	

(4) 警察施設費	3,648,922	2,489,198	1,159,724	国庫支出金	280,621	(8) 旅 費	100	○警察施設費	3,648,922
				県 債	2,100,600	(10) 需 用 費	75,651	警察署庁舎建設費	1,685,357
				一般財源	1,267,701	(11) 役 務 費	5,263	交番等建設費	243,119
						(12) 委 託 料	626,256	警察施設改修費	582,149
						(13) 使用料及び 賃 借 料	14,097	待機宿舍建設費償還金	10,879
						(14) 工事請負費	2,912,868	庁舎等管理費	1,111,716
						(16) 公 有 財 産 購 入 費	10,879	航空隊施設建設費	15,702
						(17) 備品購入費	3,528		
						(18) 負担金補助 及び交付金	280		
				(5) 運転免許費	1,242,730	1,275,064	△ 32,334	そ の 他	1,242,730
		(3) 職員手当等	35,645					運転免許運営費	709,896
		(4) 共 済 費	22,335					運転免許更新時講習費	250,120
		(8) 旅 費	6,272					安全運転等講習費	110,045
		(10) 需 用 費	189,119					運転免許電算処理費	172,669
		(11) 役 務 費	29,386						
		(12) 委 託 料	547,280						
		(13) 使用料及び 賃 借 料	169,396						
		(17) 備品購入費	80,336						

警 察 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	70,253	
					(26) 公 課 費	737	
(6) 恩給及び退職年金	7,980	12,145	△ 4,165	一般財源 7,980	(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金	7,980	○ 恩給及び退職年金 恩給 7,980
2 警 察 活 動 費	4,766,133	4,575,005	191,128	国庫支出金 539,341 県 債 401,100 そ の 他 408,325 一 般 財 源 3,417,367			
(1) 一般警察活動費	531,894	635,060	△ 103,166	国庫支出金 84,363 そ の 他 71,878 一 般 財 源 375,653	(1) 報 酬 11,631 (7) 報 償 費 3,615 (8) 旅 費 20,036 (10) 需 用 費 93,512 (11) 役 務 費 250,893 (12) 委 託 料 91,823 (13) 使用料及び 賃 借 料 49,031 (17) 備品購入費 7,333 (18) 負担金補助 及び交付金 4,020		○ 一般警察活動費 531,894 一般活動費 259,713 警察教養費 5,493 国際化事案対策費 6,124 一般警察活動強化費 260,564

(2) 刑事警察費	795,808	713,490	82,318	国庫支出金	73,351	(7) 報 償 費	28,525	○ 刑事警察費	795,808
				そ の 他	27,113	(8) 旅 費	52,515	犯罪捜査費	182,282
				一般財源	695,344	(10) 需 用 費	197,414	暴力追放推進費	3,825
						(11) 役 務 費	62,239	犯罪鑑識費	21,569
						(12) 委 託 料	28,613	防犯警察費	16,718
						(13) 使用料及び 賃 借 料	366,312	地域安全活動対策費	4,980
						(17) 備品購入費	52,943	少年非行防止対策費	3,611
						(18) 負担金補助 及び交付金	7,247	刑事警察強化費	490,342
								生活安全警察強化費	72,481
				(3) 交通指導取締費	3,438,431	3,226,455	211,976	国庫支出金	381,627
県 債	401,100	(8) 旅 費	13,297					交通警察費	93,213
そ の 他	309,334	(10) 需 用 費	269,155					交通警察強化費	118,447
一般財源	2,346,370	(11) 役 務 費	155,158					取締機器整備費	19,320
		(12) 委 託 料	604,620					○ 交通事故防止対策費	295,440
		(13) 使用料及び 賃 借 料	615,834					交通安全対策費	14,285
		(14) 工事請負費	1,634,132					安全運転管理指導費	25,132
		(15) 原 材 料 費	52,325					自動車保管場所適正化推進費	219,016
		(17) 備品購入費	39,272					道路使用適正化推進費	19,853

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
10 教 育 費	212,822,547	193,996,429	18,826,118	国庫支出金 44,878,644 県 債 6,493,700 そ の 他 7,273,564 一 般 財 源 154,176,639			
1 教 育 総 務 費	49,285,663	38,884,965	10,400,698	国庫支出金 11,232,771 県 債 1,770,000 そ の 他 2,360,556 一 般 財 源 33,922,336			
(1) 教 育 委 員 会 費	7,812	8,021	△ 209	一 般 財 源 7,812	(1) 報 酬 5,922 (8) 旅 費 500 (10) 需 用 費 538 (11) 役 務 費 220 (13) 使用料及び 賃 借 料 50 (18) 負担金補助 及び交付金 582		○教育委員会費 7,812 委員会費 5,922 委員会運営費 1,890
(2) 事 務 局 費	3,135,855	2,945,532	190,323	国庫支出金 1,516 そ の 他 5,776 一 般 財 源 3,128,563	(1) 報 酬 107,246 (2) 給 料 1,266,319 (3) 職員手当等 986,474		○事務局職員費 給与費 2,666,604 ○事務局管理費 445,717

教 育 費

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	634,490	事務局運営費 327,816
					(5) 災害補償費	500	事務合理化対策費 64,075
					(7) 報 償 費	2,822	教育事務所運営費 51,824
					(8) 旅 費	24,946	教育行政指導費 2,002
					(9) 交 際 費	80	○教育関係表彰費
					(10) 需 用 費	20,902	教育功労者等表彰費 1,080
					(11) 役 務 費	3,369	○事務管理費
					(12) 委 託 料	2,128	事務管理対策費 20,938
					(13) 使用料及び 賃 借 料	4,828	○公立文教事務費
					(17) 備品購入費	80,069	公立文教施設整備事務費 1,516
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,132	
					(21) 補償補填 及び賠償金	500	
					(26) 公 課 費	50	
(3) 教 職 員 人 事 費	15,504,944	9,399,401	6,105,543	国庫支出金 153,273	(1) 報 酬	154,883	○教職員人事管理費 732,664
				そ の 他 10,489	(3) 職員手当等	14,777,903	教育事務所運営費 4,467
				一 般 財 源 15,341,182	(4) 共 済 費	3,597	教職員免許事務費 12,720
					(7) 報 償 費	8,390	教職員健康管理費 185,641

					(8)旅 費	9,536	人事管理運営費	519,312
					(10)需 用 費	10,958	市町村教育委員会指導調査費	531
					(11)役 務 費	6,509	教職員採用試験費	9,993
					(12)委 託 料	72,600	○退職手当	
					(13)使用料及び 賃 借 料	911	教職員退職手当	14,772,280
					(17)備品購入費	258		
					(18)負担金補助 及び交付金	459,399		
(4)教育指導費	6,677,658	6,488,467	189,191	国庫支出金	349,277	(1)報 酬	756,842	○へき地教育振興費
				県 債	1,726,000	(3)職員手当等	58,659	へき地教育振興費
				そ の 他	2,115,615	(4)共 済 費	68,010	○学校教育指導費
				一 般 財 源	2,486,766	(7)報 償 費	52,364	学校運営指導費
						(8)旅 費	118,144	教科教育等指導費
						(10)需 用 費	97,802	○児童生徒等育成指導費
						(11)役 務 費	26,664	児童生徒等育成指導費
						(12)委 託 料	2,181,372	国際教育推進費
						(13)使用料及び 賃 借 料	506,636	学校適応対策推進費
						(17)備品購入費	574,395	進路指導対策費
						(18)負担金補助 及び交付金	2,216,416	ふるさと教育推進費

							○総合教育センター費 総合教育センター管理運営費 70,264
(5) 恩給及び退職年金	14,718	16,337	△ 1,619	一般財源 14,718	(6) 恩給及び退職年金	14,718	○恩給及び退職年金 恩給及び退職年金 14,718
(6) 進学奨励費	5,380,186	4,313,601	1,066,585	国庫支出金 3,764,660 その他 108,690 一般財源 1,506,836	(1) 報酬 19,863 (3) 職員手当等 12,192 (4) 共済費 1,392 (8) 旅費 754 (10) 需用費 2,907 (11) 役務費 3,147 (12) 委託料 4,488 (13) 使用料及び賃借料 495 (18) 負担金補助及び交付金 303 (19) 扶助費 5,220,249 (20) 貸付金 114,396		○進学奨励対策費 5,380,186 貸付事業費 112,379 定時制通信制修学奨励費 9,744 就学支援事業費 5,258,063
(7) 教育財産管理費	915,519	832,960	82,559	その他 18 一般財源 915,501	(1) 報酬 2,344 (3) 職員手当等 909 (4) 共済費 558		○教育財産管理費 915,519 教育機関財産管理費 750 学校施設財産管理費 914,769

教 育 費

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8)旅 費	98	
					(10)需 用 費	195,122	
					(11)役 務 費	78,660	
					(12)委 託 料	404,744	
					(13)使用料及び 賃 借 料	23,384	
					(14)工事請負費	203,320	
					(15)原 材 料 費	6,300	
					(26)公 課 費	80	
(8) 私立学校振興費	17,646,888	14,878,563	2,768,325	国庫支出金 6,964,045	(1)報 酬	13,272	○ 給与費
				県 債 44,000	(2)給 料	82,167	一般職給与費 156,392
				そ の 他 119,968	(3)職員手当等	48,464	○ 私立学校振興助成費 17,490,496
				一 般 財 源 10,518,875	(4)共 済 費	33,897	私立高等学校等教育振興費補助 金 4,977,650
					(7)報 償 費	420	私立幼稚園教育振興費補助金 3,384,960
					(8)旅 費	2,431	私立専修学校等教育振興費補助 金 153,120
					(10)需 用 費	2,937	私立学校等教育振興費補助金 51,532
					(11)役 務 費	3,250	高等教育機関地域連携推進費 685
					(12)委 託 料	23,381	私学団体等補助金 3,810

					(13) 使用料及び賃借料 222	私立学校等施設整備費補助金	88,100
					(18) 負担金補助及び交付金 17,043,993	日本私立学校振興・共済事業団補助金	107,477
					(19) 扶助費 277,858	私立高等学校等就学支援費	8,323,954
					(20) 貸付金 114,596	私立高等学校等授業料軽減補助金	8,109
						私立高等学校進学奨励費	195,209
						岐阜県私学教職員退職金社団補助金	189,338
						私立学校指導費	6,552
(9) 社会教育振興費	2,083	2,083	0	一般財源 2,083	(18) 負担金補助及び交付金 2,083	○ P T A 団体振興費	
						P T A 団体振興費	2,083
2 小学校費	61,534,534	58,798,867	2,735,667	国庫支出金 17,302,768 その他 3,339 一般財源 44,228,427			
(1) 教職員費	61,534,534	58,798,867	2,735,667		(1) 報酬 1,630,231 (2) 給料 32,246,856 (3) 職員手当等 17,207,836 (4) 共済費 10,163,535 (8) 旅費 286,076	○ 小学校教職員費 給与費 ○ 小学校管理費 小学校管理運営費	59,410,433 2,124,101
3 中学校費	36,340,128	34,882,130	1,457,998	国庫支出金 9,997,199			

教 育 費

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 1,981 一 般 財 源 26,340,948			
(1) 教 職 員 費	36,340,128	34,882,130	1,457,998		(1) 報 酬 542,753 (2) 給 料 19,024,067 (3) 職員手当等 10,510,969 (4) 共 済 費 5,992,549 (8) 旅 費 269,790	○ 中学校教職員費 給与費 35,430,602 ○ 中学校管理費 中学校管理運営費 909,526	
4 高 等 学 校 費	39,249,603	40,533,258	△ 1,283,655	国庫支出金 890,301 県 債 3,398,700 そ の 他 4,602,855 一 般 財 源 30,357,747			
(1) 高等学校総務費	32,430,605	31,172,852	1,257,753	そ の 他 4,354,681 一 般 財 源 28,075,924	(1) 報 酬 1,196,182 (2) 給 料 16,556,726 (3) 職員手当等 9,368,430 (4) 共 済 費 5,248,742 (7) 報 償 費 2,980 (8) 旅 費 57,545	○ 高等学校教職員費 給与費 30,826,425 ○ 高等学校総務管理費 高等学校総務管理運営費 1,604,180	

(2) 高等学校管理費	2,351,178	2,439,793	△ 88,615	国庫支出金	470,277	(7) 報 償 費	2,148	○ 全日制高等学校管理費	2,234,826
				そ の 他	244,118	(8) 旅 費	165,865	全日制高等学校管理運営費	2,040,621
				一 般 財 源	1,636,783	(10) 需 用 費	1,898,627	全日制高等学校施設運営費	194,205
						(11) 役 務 費	123,627	○ 定時制高等学校管理費	
						(12) 委 託 料	26,724	定時制高等学校管理運営費	112,237
						(13) 使用料及び 賃 借 料	17,032	○ 通信制教育費	
						(15) 原 材 料 費	12,667	通信制教育管理運営費	4,115
						(17) 備品購入費	98,105		
						(18) 負担金補助 及び交付金	5,952		
						(26) 公 課 費	431		
(3) 教育振興費	190,990	190,521	469	国庫支出金	9,500	(10) 需 用 費	10,000	○ 産業教育振興費	171,990
				そ の 他	4,056	(11) 役 務 費	5,050	高等学校産業教育設備充実費	165,984
				一 般 財 源	177,434	(14) 工事請負費	8,506	高等学校産業教育施設整備費	6,006
						(17) 備品購入費	167,399	○ 科学教育等振興費	
						(26) 公 課 費	35	高等学校理科教育設備充実費	19,000
(4) 学校建設費	4,276,830	6,730,092	△ 2,453,262	国庫支出金	410,524	(8) 旅 費	1,640	○ 公共事業	688,445
				県 債	3,398,700	(10) 需 用 費	4,830	防衛施設周辺防音事業費	505,229
				一 般 財 源	467,606	(11) 役 務 費	10,244	産業教育施設整備費	183,216

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	450,142	○ 単独事業 3,588,385
					(13) 使用料及び 賃 借 料	6,809	校地整備費 317,492
					(14) 工事請負費	3,762,752	校舎等整備費 3,270,893
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	40,413	
5 大 学 費	1,642,159	2,062,565	△ 420,406	国庫支出金 10,000 県 債 153,100 そ の 他 60,433 一 般 財 源 1,418,626			
(1) 公立大学法人費	959,383	960,877	△ 1,494	県 債 46,700 一 般 財 源 912,683	(4) 共 済 費 42,937 (8) 旅 費 21 (10) 需 用 費 93 (11) 役 務 費 26 (18) 負担金補助 及び交付金 916,306	○ 公立大学法人費 959,383 公立大学法人指導費 140 公立大学法人運営交付金 916,306 共済組合負担金 42,937	
(2) 情報科学芸術 大学院大学費	682,776	1,101,688	△ 418,912	国庫支出金 10,000 県 債 106,400 そ の 他 60,433 一 般 財 源 505,943	(1) 報 酬 30,658 (2) 給 料 175,810 (3) 職員手当等 108,932 (4) 共 済 費 63,449	○ 情報科学芸術大学院大学教職員費 給与費 330,200 ○ 情報科学芸術大学院大学管理費 352,576 管理運営費 166,386	

					(7)報 償 費	25,326	教育研究費	67,873
					(8)旅 費	12,028	施設整備費	118,317
					(10)需 用 費	40,816		
					(11)役 務 費	3,464		
					(12)委 託 料	186,177		
					(13)使用料及び 賃 借 料	15,632		
					(14)工事請負費	827		
					(17)備品購入費	13,167		
					(18)負担金補助 及び交付金	6,417		
					(21)補償補填 及び賠償金	53		
					(26)公 課 費	20		
6 特別支援教育費	18,544,717	17,920,652	624,065	国庫支出金 2,579,664 県 債 1,171,900 そ の 他 39,373 一 般 財 源 14,753,780				
(1) 特別支援教育 総 務 費	16,203,930	15,699,587	504,343	国庫支出金 2,353,845 そ の 他 12,593 一 般 財 源 13,837,492	(1)報 酬 709,925 (2)給 料 7,987,939 (3)職員手当等 4,407,410		○特別支援学校教職員費 給与費 14,820,062 ○特別支援学校管理費	

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	2,588,952	特別支援学校管理運営費 1,383,868
					(7) 報 償 費	8,501	
					(8) 旅 費	108,860	
					(10) 需 用 費	344,200	
					(11) 役 務 費	28,442	
					(12) 委 託 料	2,781	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	3,650	
					(17) 備品購入費	9,000	
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,270	
(2) 特別支援教育 振 興 費	1,147,830	1,253,552	△ 105,722	国庫支出金 225,819	(1) 報 酬	59,242	○教育環境充実費 662,506
				県 債 143,500	(3) 職員手当等	19,494	スクールバス運営費 622,148
				そ の 他 26,780	(4) 共 済 費	12,275	教育設備備品充実費 40,358
				一 般 財 源 751,731	(7) 報 償 費	5,874	○教育振興費 485,324
					(8) 旅 費	18,956	職業教育実習事業費 27,555
					(10) 需 用 費	31,436	就学奨励費 314,900
					(11) 役 務 費	5,499	特別支援教育体制整備費 142,869
					(12) 委 託 料	468,720	

					(13) 使用料及び賃借料	10,574	
					(15) 原材料費	15,015	
					(17) 備品購入費	187,812	
					(18) 負担金補助及び交付金	739	
					(19) 扶助費	311,882	
					(26) 公課費	312	
(3) 学校建設費	1,192,957	967,513	225,444	県債 1,028,400 一般財源 164,557	(7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (13) 使用料及び賃借料 (14) 工事請負費	314 351 1,470 731 155,627 7,231 1,027,233	○子どもかがやきプラン推進事業費 320,182 ○単独事業 872,775 校地整備費 15,141 校舎等整備費 857,634
7 保健体育費	6,225,743	913,992	5,311,751	国庫支出金 2,865,941 その他 205,027 一般財源 3,154,775			
(1) 学校健康教育費	5,908,327	550,872	5,357,455	国庫支出金 2,731,284 その他 205,027	(1) 報酬 (3) 職員手当等	4,438 1,762	○学校保健費 282,842 学校保健振興費 10,476

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 2,972,016	(4) 共 済 費	1,060	学校安全対策費 222,466
					(7) 報 償 費	4,334	県立学校児童生徒健康管理費 49,900
					(8) 旅 費	4,235	○学校給食費 5,625,485
					(10) 需 用 費	14,407	学校給食管理費 5,624,085
					(11) 役 務 費	18,701	夜間高等学校給食費 1,400
					(12) 委 託 料	325,472	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	4,280	
					(17) 備品購入費	4,709	
					(18) 負担金補助 及び交付金	5,524,779	
					(19) 扶 助 費	150	
(2) 体 育 振 興 費	317,416	363,120	△ 45,704	国庫支出金 134,657	(1) 報 酬	1,040	○学校体育振興費 317,416
				一般財源 182,759	(4) 共 済 費	4	学校体育指導費 3,507
					(7) 報 償 費	13,926	スポーツ指導費 750
					(8) 旅 費	7,761	中学校スポーツ活動振興費 274,544
					(10) 需 用 費	1,431	高等学校スポーツ活動振興費 38,615
					(11) 役 務 費	241	
					(12) 委 託 料	2,785	

					(13) 使用料及び 賃借料	541	
					(18) 負担金補助 及び交付金	289,687	

--	--	--	--	--	--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
11 災 害 復 旧 費	7,205,145	6,379,635	825,510	国庫支出金 4,709,539 県 債 2,298,800 そ の 他 400 一 般 財 源 196,406			
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	602,506	669,423	△ 66,917	国庫支出金 593,906 一 般 財 源 8,600			
(1) 農地災害復旧費	498,200	439,300	58,900	国庫支出金 491,000 一 般 財 源 7,200	(2) 給 料 3,098 (3) 職員手当等 1,781 (4) 共 済 費 1,004 (8) 旅 費 300 (10) 需 用 費 420 (11) 役 務 費 130 (12) 委 託 料 407 (13) 使用料及び 賃 借 料 60 (18) 負担金補助 及び交付金 491,000	○ 公共事業 団体営農地災害復旧費 491,000 ○ 単独事業 災害復旧事務費 7,200	
(2) 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	104,306	230,123	△ 125,817	国庫支出金 102,906 一 般 財 源 1,400	(8) 旅 費 600 (10) 需 用 費 900	○ 公共事業 林道災害復旧費 104,306	

災 害 復 旧 費

災害復旧費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	300	
					(12) 委 託 料	999	
					(18) 負担金補助 及び交付金	101,507	
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,332,439	5,710,212	622,227	国庫支出金 3,982,133 県 債 2,176,000 そ の 他 200 一 般 財 源 174,106			
(1) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,297,439	5,675,212	622,227	国庫支出金 3,966,133 県 債 2,157,000 そ の 他 200 一 般 財 源 174,106	(2) 給 料 26,002 (3) 職員手当等 18,800 (4) 共 済 費 6,808 (7) 報 償 費 576 (8) 旅 費 1,160 (10) 需 用 費 5,582 (11) 役 務 費 6,028 (12) 委 託 料 304,940 (13) 使用料及び 賃 借 料 1,388 (14) 工事請負費 5,875,155	○ 公共事業 5,946,032 道路橋りょう災害復旧費 3,177,675 河川災害復旧費 1,875,369 砂防災害復旧費 892,188 土木施設災害復旧市町村指導費 800 ○ 単独事業 351,407 災害復旧調査費 300,000 道路橋りょう災害復旧費 8,500 河川災害復旧費 1,200 砂防災害復旧費 2,400	

					(16) 公有財産 購入費	9,000	災害復旧事務費	39,307	
					(21) 補償補填 及び賠償金	42,000			
(2) 直轄事業負担金	10,000	10,000	0	県 債	10,000	(18) 負担金補助 及び交付金	10,000	○ 公共事業 直轄災害復旧事業負担金	10,000
(3) 治山施設 災害復旧費	25,000	25,000	0	国庫支出金	16,000	(8) 旅 費	151	○ 公共事業	
				県 債	9,000	(10) 需 用 費	281	林地荒廃防止施設災害復旧費	25,000
						(11) 役 務 費	103		
						(12) 委 託 料	3,465		
						(14) 工事請負費	21,000		
3 災害関連事業費	270,200	0	270,200	国庫支出金	133,500				
				県 債	122,800				
				そ の 他	200				
				一 般 財 源	13,700				
(1) 災害関連事業費	270,200	0	270,200			(2) 給 料	461	○ 公共事業	270,200
						(3) 職員手当等	381	道路橋りょう災害関連事業費	81,200
						(4) 共 済 費	158	砂防災害関連事業費	189,000
						(11) 役 務 費	1,050		
						(12) 委 託 料	36,607		

災害復旧費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 工事請負費	187,673	
					(16) 公有財産 購入費	16,023	
					(21) 補償補填 及び賠償金	27,847	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
12 公 債 費	115,819,808	114,439,388	1,380,420	そ の 他 1,690,877 一 般 財 源 114,128,931			
1 公 債 費	115,819,808	114,439,388	1,380,420	そ の 他 1,690,877 一 般 財 源 114,128,931			
(1) 元 金	103,840,194	105,058,203	△ 1,218,009	そ の 他 1,520,740 一 般 財 源 102,319,454	(27) 繰 出 金	103,840,194	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 103,840,194
(2) 利 子	11,612,916	9,087,150	2,525,766	そ の 他 170,137 一 般 財 源 11,442,779	(22) 償還金 及 び 割 引 料 (27) 繰 出 金	44,757 11,568,159	○ 一時借入金 利子 一時借入金 利子 ○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 11,568,159
(3) 公 債 諸 費	366,698	294,035	72,663	一 般 財 源 366,698	(27) 繰 出 金	366,698	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 366,698

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
13 諸 支 出 金	150,710,932	137,116,704	13,594,228	国庫支出金 224,036 そ の 他 300 一 般 財 源 150,486,596			
1 繰 出 金	10,937,832	10,723,604	214,228	国庫支出金 224,036 そ の 他 300 一 般 財 源 10,713,496			
(1) 特別会計繰出金	10,937,832	10,723,604	214,228		(27) 繰 出 金	10,937,832	○ 国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計繰出金 10,413,347 ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費繰出金 6,886 ○ 就農支援資金貸付特別会計繰出金 就農支援資金貸付特別会計繰出金 300 ○ 林業改善資金貸付特別会計繰出金 林業改善資金貸付特別会計繰出金 941 ○ 県営住宅特別会計繰出金 県営住宅特別会計繰出金 516,358
2 利子割清算金	940,000	0	940,000	一 般 財 源 940,000			

諸 支 出 金

諸 支 出 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 利子割清算金	940,000	0	940,000		(22) 償還金利子及び割引料	940,000	○ 利子割都道府県清算金 利子割都道府県清算金 940,000
3 地方消費税清算金	65,558,000	61,665,000	3,893,000	一般財源 65,558,000			
(1) 地方消費税清算金	65,558,000	61,665,000	3,893,000		(22) 償還金利子及び割引料	65,558,000	○ 地方消費税都道府県清算金 地方消費税都道府県清算金 65,558,000
4 利子割交付金	841,000	202,000	639,000	一般財源 841,000			
(1) 利子割交付金	841,000	202,000	639,000		(18) 負担金補助及び交付金	841,000	○ 利子割市町村交付金 利子割市町村交付金 841,000
5 配当割交付金	2,898,000	2,050,000	848,000	一般財源 2,898,000			
(1) 配当割交付金	2,898,000	2,050,000	848,000		(18) 負担金補助及び交付金	2,898,000	○ 配当割市町村交付金 配当割市町村交付金 2,898,000
6 株式等譲渡所得割交付金	3,683,000	3,300,000	383,000	一般財源 3,683,000			
(1) 株式等譲渡所得割交付金	3,683,000	3,300,000	383,000		(18) 負担金補助及び交付金	3,683,000	○ 株式等譲渡所得割市町村交付金 株式等譲渡所得割市町村交付金 3,683,000
7 法人事業税交付金	5,098,000	4,614,000	484,000	一般財源 5,098,000			
(1) 法人事業税交付金	5,098,000	4,614,000	484,000		(18) 負担金補助及び交付金	5,098,000	○ 法人事業税市町村交付金 法人事業税市町村交付金 5,098,000

8	地方消費税交付金	59,495,000	52,019,000	7,476,000	一般財源 59,495,000			
(1)	地方消費税交付金	59,495,000	52,019,000	7,476,000		(18) 負担金補助 及び交付金	59,495,000	○ 地方消費税市町村交付金 地方消費税市町村交付金 59,495,000
9	ゴルフ場利用税金 交付金	1,159,000	1,166,000	△ 7,000	一般財源 1,159,000			
(1)	ゴルフ場利用税金 交付金	1,159,000	1,166,000	△ 7,000		(18) 負担金補助 及び交付金	1,159,000	○ ゴルフ場所在市町村交付金 ゴルフ場所在市町村交付金 1,159,000
10	自動車取得税金 交付金	1,000	1,000	0	一般財源 1,000			
(1)	旧法による自動車 取得税交付金	1,000	1,000	0		(18) 負担金補助 及び交付金	1,000	○ 旧法による自動車取得税市町村交 付金 旧法による自動車取得税市町村 交付金 1,000
11	環境性能割交付金	100,000	1,376,000	△ 1,276,000	一般財源 100,000			
(1)	環境性能割交付金	100,000	1,376,000	△ 1,276,000		(18) 負担金補助 及び交付金	100,000	○ 環境性能割市町村交付金 環境性能割市町村交付金 100,000
12	利子割精算金	100	100	0	一般財源 100			
(1)	利子割精算金	100	100	0		(22) 償還金利子 及び割引料	100	○ 利子割県民税都道府県精算金 利子割県民税都道府県精算金 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
14 予 備 費	300,000	300,000	0	一般財源 300,000			
1 予 備 費	300,000	300,000	0	一般財源 300,000			
(1) 予 備 費	300,000	300,000	0				
合 計	956,880,000	901,970,000	54,910,000	国庫支出金 109,214,013 県 債 66,014,700 そ の 他 70,730,366 一般財源 710,920,921			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	左の年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	3 ^人	0	41,520	18,269	4.4	0	0	0	59,789	8,712	68,501
	議 員	46	472,080	0	207,716	4.4	0	0	0	679,796	49,930	729,726
	その他の特別職	58	54,900	18,480	8,132	4.4	0	0	14,216	95,728	4,810	100,538
	計	107	526,980	60,000	234,117	/	0	0	14,216	835,313	63,452	898,765
前年度	長 等	3	0	41,520	18,062	4.35	0	0	0	59,582	5,975	65,557
	議 員	46	472,080	0	205,355	4.35	0	0	0	677,435	56,775	734,210
	その他の特別職	59	64,135	18,480	8,039	4.35	0	0	68	90,722	4,897	95,619
	計	108	536,215	60,000	231,456	/	0	0	68	827,739	67,647	895,386
比 較	長 等	0	0	0	207	0.05	0	0	0	207	2,737	2,944
	議 員	0	0	0	2,361	0.05	0	0	0	2,361	△ 6,845	△ 4,484
	その他の特別職	△ 1	△ 9,235	0	93	0.05	0	0	14,148	5,006	△ 87	4,919
	計	△ 1	△ 9,235	0	2,661	/	0	0	14,148	7,574	△ 4,195	3,379

「その他の手当」の内訳

区 分	通勤手当	退職手当	計
本年度	68	14,148	14,216
前年度	68	0	68
比 較	0	14,148	14,148

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考						
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計									
本 年 度	(469) 26,443	8,944,217	114,094,562	88,324,344	211,363,123	38,738,463	250,101,586							
前 年 度	(433) 26,287	8,453,297	109,491,523	76,089,517	194,034,337	37,065,580	231,099,917							
比 較	(36) 156	490,920	4,603,039	12,234,827	17,328,786	1,672,883	19,001,669							
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	特勤手当	
	本年度	2,575,307	1,508,663	1,669,577	58,361	1,620,818	4,274,487	1,029,479	404,413	86,250	34,834	1,007,281	5,318	
	前年度	2,518,714	1,936,226	1,682,934	62,857	1,650,087	4,304,232	955,716	393,372	103,172	33,854	1,310,083	4,857	
	比較	56,593	△ 427,563	△ 13,357	△ 4,496	△ 29,269	△ 29,745	73,763	11,041	△ 16,922	980	△ 302,802	461	
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当		
	本年度	148,972	134,378	32,837	953,795	112,312	53,600	27,358,068	22,989,995	2,530,359	168,969	19,566,271		
	前年度	135,239	155,167	32,641	951,195	108,027	52,155	26,186,791	21,932,253	2,417,390	175,191	8,987,364		
	比較	13,733	△ 20,789	196	2,600	4,285	1,445	1,171,277	1,057,742	112,969	△ 6,222	10,578,907		

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考						
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計									
本 年 度	(469) 26,443	0	114,094,562	86,291,390	200,385,952	37,345,429	237,731,381							
前 年 度	(433) 26,287	0	109,491,523	74,169,704	183,661,227	35,762,124	219,423,351							
比 較	(36) 156	0	4,603,039	12,121,686	16,724,725	1,583,305	18,308,030							
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	
	本 年 度	2,575,307	1,508,663	1,669,577	58,361	1,620,818	4,274,487	1,029,479	404,413	86,250	34,834	1,007,281	5,318	
	前 年 度	2,518,714	1,936,226	1,682,934	62,857	1,650,087	4,304,232	955,716	393,372	103,172	33,854	1,310,083	4,857	
	比 較	56,593	△ 427,563	△ 13,357	△ 4,496	△ 29,269	△ 29,745	73,763	11,041	△ 16,922	980	△ 302,802	461	
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当		
	本 年 度	148,972	134,378	32,837	953,795	112,312	53,600	26,275,124	22,039,985	2,530,359	168,969	19,566,271		
	前 年 度	135,239	155,167	32,641	951,195	108,027	52,155	25,155,785	21,043,446	2,417,390	175,191	8,987,364		
比 較	13,733	△ 20,789	196	2,600	4,285	1,445	1,119,339	996,539	112,969	△ 6,222	10,578,907			

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

給与費明細

376

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8,944,217	0	2,032,954	10,977,171	1,393,034	12,370,205	
前 年 度	8,453,297	0	1,919,813	10,373,110	1,303,456	11,676,566	
比 較	490,920	0	113,141	604,061	89,578	693,639	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,082,944	950,010
	前年度	1,031,006	888,807
	比 較	51,938	61,203

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考				
給 料	4,603,039	給与改定に伴う増減分	4,421,270	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.91% 給与改定実施時期 7年4月				
		昇給に伴う増加分	1,041,096	平均昇給率 1.0%				
		その他の増減分	△ 859,327					
職 員 手 当	12,121,686	制度改正に伴う増減分	2,177,648	○宿日直手当 2,616	(主なもの)			
				○期末・勤勉手当 2,102,799				
				○通勤手当 72,233				
				手当名		内 訳	改正前	改正後
				宿日直手当		通常の宿日直勤務	円 4,400	円 4,700
	医師及び歯科医師の宿日直勤務	円 21,000	円 22,500					
	その他特殊な業務を主として行う宿日直勤務	円 7,400	円 7,700					
期末・勤勉手当	支給率	月 4.6	月 4.65					
通勤手当	自動車等の使用距離	km 4未満～70以上	km 4未満～100以上					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
7年11月1日 現在	平均給料月額	344,556	368,059	548,660	338,623	346,289	282,506	361,660	554,305	374,850	375,179	456,680
	平均給与月額	382,090	412,446	923,574	380,720	376,240	304,956	396,146	624,032	412,202	408,412	512,076
	平均年齢	44.1	45.11	57.7	44.0	44.2	48.8	39.6	53.11	43.11	43.6	50.5
6年11月1日 現在	平均給料月額	335,101	360,313	536,792	333,160	342,247	280,595	350,045	540,031	363,485	364,261	441,200
	平均給与月額	375,084	403,823	906,882	370,512	370,297	300,950	387,610	614,482	400,604	399,095	489,435
	平均年齢	44.2	46.5	58.2	44.7	45.2	49.1	39.6	54.4	43.8	43.4	49.11

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
岐 阜 県	高校卒	209,500	212,000	-	212,200	232,000	207,800	243,200	-	225,200	252,100	-
	大学卒	241,200	263,000	314,500	248,600	274,900	232,000	272,500	288,000	269,400	269,400	285,200
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公安職	教育職(一)			教育職(二)
国 の 制 度	高校卒	200,300	200,700	-	201,000	221,700	198,200	230,400	-	-	-	-
	大学卒	232,000	251,100	305,600	239,800	269,100	223,200	269,200	275,700			275,700

6年11月1日 現在	5 級	(6) 828	(5.5) 15.1	(0) 3	(0.0) 1.3	(-) -	(-) -	(6) 42	(85.7) 18.2	(5) 17	(71.4) 10.8	(0) 1	(0.0) 0.9	(9) 428	(19.6) 12.2	(0) 13	(0.0) 68.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4 級	(39) 616	(35.8) 11.2	(0) 28	(0.0) 12.0	(0) 9	(0.0) 64.3	(0) 51	(0.0) 22.1	(0) 19	(0.0) 12.0	(0) 18	(0.0) 16.5	(30) 1,033	(65.2) 29.4	(0) 5	(0.0) 26.3	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 508	(0.0) 4.7	(0) 8	(0.0) 30.8
	3 級	(52) 1,924	(47.7) 35.1	(3) 78	(75.0) 33.5	(0) 3	(0.0) 21.4	(0) 40	(0.0) 17.3	(0) 49	(0.0) 31.0	(0) 34	(0.0) 31.2	(7) 897	(15.2) 25.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 134	(0.0) 2.7	(0) 612	(0.0) 5.7	(1) 12	(100.0) 46.2
	特2 級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 75	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2 級	(10) 405	(9.2) 7.4	(1) 119	(25.0) 51.1	(0) 1	(0.0) 7.1	(1) 20	(14.3) 8.6	(2) 53	(28.6) 33.5	(2) 26	(100.0) 23.9	(0) 517	(0.0) 14.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(117) 3,851	(96.7) 76.1	(136) 8,175	(100.0) 75.7	(0) 4	(0.0) 15.4
	1 級	(2) 914	(1.8) 16.6	(0) 5	(0.0) 2.1	(0) 1	(0.0) 7.2	(0) 51	(0.0) 22.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 30	(0.0) 27.5	(0) 408	(0.0) 11.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(4) 988	(3.3) 19.5	(0) 1,424	(0.0) 13.2	(0) 1	(0.0) 3.8
	計	(109) 5,488	(100.0) 100.0	(4) 233	(100.0) 100.0	(0) 14	(0.0) 100.0	(7) 231	(100.0) 100.0	(7) 158	(100.0) 100.0	(2) 109	(100.0) 100.0	(46) 3,510	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(121) 5,059	(100.0) 100.0	(136) 10,794	(100.0) 100.0	(1) 26	(100.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	次長	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任技師	主事師	主事師

エ 昇給

(単位 人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)		
本 年 度	職 員 数(A)	25,592	5,502	108	3,518	5,026	10,748	
	昇給に係る職員数(B)	18,154	4,233	68	3,155	3,262	6,972	
	号給数別内訳	1号給	180	40	2	75	20	31
		2号給	359	91	2	19	64	171
		3号給	1,087	260	5	86	195	486
		4号給	12,780	2,930	47	2,213	2,357	4,939
		5号給	109	102	0	2	0	1
		6号給	1,588	345	1	511	224	478
		7号給	977	186	4	74	226	451
		8号給	1,074	279	7	175	176	415
比 率 (B)／(A)(%)	70.9	76.9	63.0	89.7	64.9	64.9		
前 年 度	職 員 数(A)	25,641	5,488	109	3,510	5,059	10,794	
	昇給に係る職員数(B)	18,252	4,330	65	3,123	3,238	7,039	
	号給数別内訳	1号給	189	55	0	78	10	36
		2号給	410	119	2	37	71	163
		3号給	1,051	250	1	70	208	493
		4号給	12,826	2,876	53	2,181	2,337	5,046
		5号給	122	118	0	2	0	1
		6号給	1,619	398	3	492	200	506
		7号給	910	215	3	80	208	382
		8号給	1,125	299	3	183	204	412
比 率 (B)／(A)(%)	71.2	78.9	59.6	89.0	64.0	65.2		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	医 師
支 給 率(%)	20	16	12	8	4	1.8	1	16
支給対象職員数(人)	21	3	2	5	2	8,160	18,733	15
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	12	8	4	-	-	16

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	技能労務職	公安職	教育職(二)	教育職(三)
給料総額に対する比率	0.9	0.3	0.1	2.4	1.4	0.5
支給対象職員の比率 (7年11月1日現在)	33.9	4.9	22.7	81.5	47.2	28.3
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 福祉業務手当					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	一部異なる	借家・借間に係る手当額
通勤手当	一部異なる	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額	年 0	0	年 11						
地方公会計システム整備及び保守管理委託	10,000	0	0	6	10,000	0	0	0	10,000	総事業費 21,223 予算措置額 11,223 差 引 10,000
揖斐総合庁舎便所改修工事	119,000	0	0	2	119,000	0	0	0	119,000	総事業費 148,641 予算措置額 29,641 差 引 119,000
揖斐総合庁舎便所改修工事監理委託	3,400	0	0	2	3,400	0	0	0	3,400	総事業費 4,907 予算措置額 1,507

債務負担行為

386

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 3,400
東濃西部総合庁舎受変電設備改修工事	422,000	0	0	2	422,000	0	0	0	422,000	総事業費 422,000 予算措置額 0 差 引 422,000
東濃西部総合庁舎空調自動制御設備改修工事	152,000	0	0	2	152,000	0	0	0	152,000	総事業費 189,815 予算措置額 37,815 差 引 152,000
東濃西部総合庁舎便所改修工事	137,000	0	0	2	137,000	0	0	0	137,000	総事業費 248,559 予算措置額 111,559 差 引 137,000
東濃西部総合庁舎便所改修工事監理委託	3,900	0	0	2	3,900	0	0	0	3,900	総事業費 10,060 予算措置額 6,160 差 引 3,900
恵那総合庁舎エレベーター設備改修工事	114,000	0	0	2	114,000	0	0	0	114,000	総事業費 207,235 予算措置額 93,235 差 引 114,000
恵那総合庁舎エレベーター設備改修工事監理委託	1,900	0	0	2	1,900	0	0	0	1,900	総事業費 3,254 予算措置額 1,354

										差 引	1,900
下呂総合庁舎便所改修工事	154,000	0	0	2	154,000	0	0	0	154,000	総事業費	219,833
										予算措置額	65,833
										差 引	154,000
下呂総合庁舎便所改修工事監理委託	5,400	0	0	2	5,400	0	0	0	5,400	総事業費	10,020
										予算措置額	4,620
										差 引	5,400
総務事務センター審査等業務委託	140,000	0	0	4	140,000	0	0	0	140,000	総事業費	167,921
										予算措置額	27,921
										差 引	140,000
総務事務センター情報システム整備委託	5,200	0	0	2	5,200	0	0	0	5,200	総事業費	5,200
										予算措置額	0
										差 引	5,200
自動車税納税通知書作成等業務委託	36,000	0	0	2	36,000	0	0	0	36,000	総事業費	36,000
										予算措置額	0
										差 引	36,000
自動車税申告審査及び収納代行業務委託	5,500	0	0	2	5,500	0	0	0	5,500	総事業費	65,594
										予算措置額	60,094
										差 引	5,500
税務システム改修業務委託	46,000	0	0	2	46,000	0	0	0	46,000	総事業費	46,000
										予算措置額	0

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	46,000
税務システム整備及び保守管理委託	460,000	0	0	6	460,000	0	0	0	460,000	総事業費	560,971
										予算措置額	100,971
										差 引	460,000
自治体情報セキュリティクラウド整備及び保守管理委託	1,484,000	0	0	6	1,484,000	0	0	906,155	577,845	総事業費	2,121,346
										予算措置額	637,346
										差 引	1,484,000
庁内問合せ自動応答ソフトウェア整備及び保守管理委託	20,000	0	0	3	20,000	0	0	0	20,000	総事業費	29,874
										予算措置額	9,874
										差 引	20,000
行政情報ネットワーク通信機器借上げ及び保守管理委託	1,015,000	0	0	7	1,015,000	0	0	0	1,015,000	総事業費	1,320,875
										予算措置額	305,875
										差 引	1,015,000
電子計算機室入退室管理装置等機器借上げ及び保守管理委託	50,000	0	0	3	50,000	0	0	0	50,000	総事業費	54,817
										予算措置額	4,817
										差 引	50,000
県議会議員選挙公報発行業務委託	11,000	0	0	2	11,000	0	0	0	11,000	総事業費	11,000
										予算措置額	0

										差 引	11,000
県議会議員選挙啓発業務委託	13,000	0	0	2	13,000	0	0	0	13,000	総事業費	13,000
										予算措置額	0
										差 引	13,000
防災情報モバイルネットワークシステム保守管理委託	9,400	0	0	6	9,400	0	0	0	9,400	総事業費	10,440
										予算措置額	1,040
										差 引	9,400
防災情報通信システム機器整備	663,000	0	0	2	663,000	0	0	0	663,000	総事業費	1,172,652
										予算措置額	509,652
										差 引	663,000
防災情報通信システム衛星系設備更新工事	2,674,000	0	0	2	2,674,000	0	0	0	2,674,000	総事業費	3,330,731
										予算措置額	656,731
										差 引	2,674,000
防災情報通信システム衛星系設備更新工事監理委託	20,000	0	0	2	20,000	0	0	0	20,000	総事業費	30,944
										予算措置額	10,944
										差 引	20,000
ぎふの消防ポータルシステム改修及び保守管理委託	2,400	0	0	4	2,400	0	0	0	2,400	総事業費	8,109
										予算措置額	5,709
										差 引	2,400
救急・災害医療情報システム整備及び保守管理委託	177,000	0	0	6	177,000	56,700	0	6,700	113,600	総事業費	374,875
										予算措置額	197,875

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 177,000
岐阜県障がい者雇用企業支援センター運営業務委託	77,000	0	0	3	77,000	17,120	0	0	59,880	総事業費 115,100 予算措置額 38,100 差 引 77,000
離職者等訓練業務委託	141,000	0	0	3	141,000	141,000	0	0	0	総事業費 321,860 予算措置額 180,860 差 引 141,000
障がい者訓練業務委託	900	0	0	2	900	900	0	0	0	総事業費 12,175 予算措置額 11,275 差 引 900
ソフトピアジャパンセンターに係る指定管理者の指定	8,200	0	0	4	8,200	0	0	0	8,200	総事業費 24,800 予算措置額 16,600 差 引 8,200
岐阜産業会館解体工事影響調査事業費に係る負担	43,000	0	0	3	43,000	0	0	0	43,000	総事業費 43,000 予算措置額 0 差 引 43,000
企業立地促進助成	1,200,000	0	0	5	1,200,000	0	0	0	1,200,000	総事業費 1,800,000 予算措置額 600,000

										差 引 1,200,000
岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資保証を行うための信用保証料の補給	244,000	0	0	8	244,000	0	0	0	244,000	
岐阜県県民ふれあい会館照明設備改修工事	432,000	0	0	2	432,000	0	0	0	432,000	総事業費 432,000 予算措置額 0 差 引 432,000
農林水産物加工品等流通支援施設借上げ	42,000	0	0	4	42,000	0	0	3,474	38,526	総事業費 45,486 予算措置額 3,486 差 引 42,000
農業企業化資金の利子補給	63,755	0	0	21	63,755	0	0	0	63,755	総事業費 65,792 予算措置額 2,037 差 引 63,755
経営体育成強化資金の利子助成	7,419	0	0	13	7,419	0	0	0	7,419	総事業費 7,943 予算措置額 524 差 引 7,419
新規経営体育成資金の利子補給	2,169	0	0	13	2,169	0	0	0	2,169	総事業費 2,322 予算措置額 153 差 引 2,169
農業大学校農業機械研修棟建設工事	98,000	0	0	2	98,000	49,000	0	0	49,000	総事業費 98,000 予算措置額 0

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	98,000
農業大学校農業機械研修棟建設工事 事監理委託	2,500	0	0	2	2,500	1,250	0	0	1,250	総事業費	2,500
										予算措置額	0
										差 引	2,500
養殖業振興支援資金の利子補給	600	0	0	5	600	0	0	0	600	総事業費	1,100
										予算措置額	500
										差 引	600
清流長良川あゆパークに係る指定 管理者の指定	1,700	0	0	2	1,700	0	0	0	1,700	総事業費	3,395
										予算措置額	1,695
										差 引	1,700
桑原揚水機場2期地区揚水機場改 修工事 (羽島市福寿町地内)	143,000	0	0	2	143,000	71,500	0	27,170	44,330	総事業費	286,000
										予算措置額	143,000
										差 引	143,000
中江東地区揚水機場改修工事 (海津市海津町五町地内)	150,000	0	0	2	150,000	75,000	0	28,500	46,500	総事業費	261,000
										予算措置額	111,000
										差 引	150,000
農道長滝地区長滝橋(床版)新設 工事	56,000	0	0	2	56,000	22,000	0	23,000	11,000	総事業費	170,000
										予算措置額	114,000

(郡上市白鳥町長滝地内)										差 引	56,000
鵜森三郷地区排水機场上屋新設工 事 (大垣市横曽根町地内)	160,000	0	0	3	160,000	88,000	0	16,000	56,000	総事業費	250,000
										予算措置額	90,000
										差 引	160,000
鵜森三郷地区排水機场上屋新設工 事監理委託 (大垣市横曽根町地内)	4,000	0	0	3	4,000	2,200	0	400	1,400	総事業費	5,000
										予算措置額	1,000
										差 引	4,000
鵜森三郷地区排水機場電気設備更 新工事 (大垣市横曽根町地内)	415,000	0	0	3	415,000	228,250	0	41,500	145,250	総事業費	500,000
										予算措置額	85,000
										差 引	415,000
鵜森三郷地区排水機場除塵設備改 修工事 (大垣市横曽根町地内)	110,000	0	0	2	110,000	60,500	0	11,000	38,500	総事業費	150,000
										予算措置額	40,000
										差 引	110,000
復旧治山工事	90,000	0	0	2	90,000	45,000	0	0	45,000	総事業費	130,000
										予算措置額	40,000
										差 引	90,000
日本政策金融公庫が岐阜県森林公 社に造林事業資金を融資したこと によって損失を受けた場合の損失 補償	419,790	0	0	56	419,790	0	0	0	419,790		
日本政策金融公庫が木曽三川水源	146,263	0	0	56	146,263	0	0	0	146,263		

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
造成公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償										
金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	550,566	0	0	12	550,566	0	0	0	550,566	
林業基盤整備資金の利子補給	15,384	0	0	31	15,384	0	0	0	15,384	総事業費 15,422 予算措置額 38 差 引 15,384
県営林整備事業費に係る負担	48,000	0	0	6	48,000	0	0	0	48,000	総事業費 54,000 予算措置額 6,000 差 引 48,000
公共用地等の取得及び造成委託	8,379,138	0	0	6	8,379,138	0	0	0	8,379,138	
岐阜県土地開発公社が金融機関から開発事業資金を借り入れた場合の借入金に係る債務保証	7,141,647	0	0	6	7,141,647	0	0	0	7,141,647	
建設資材市場価格実態調査業務委託	1,000	0	0	2	1,000	0	0	0	1,000	総事業費 68,113 予算措置額 67,113

										差 引	1,000
橋りょう点検委託	330,000	0	0	2	330,000	181,500	0	0	148,500	総事業費	934,000
										予算措置額	604,000
										差 引	330,000
県単独道路橋りょう維持工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費	30,000
										予算措置額	20,000
										差 引	10,000
国道248号線歩道橋新設工事 (多治見市光ヶ丘地内)	150,000	0	0	2	150,000	67,500	0	0	82,500	総事業費	190,000
										予算措置額	40,000
										差 引	150,000
国道257号線道路改良工事に係 る移転補償 (中津川市駒場地内)	135,000	0	0	3	135,000	74,250	0	0	60,750	総事業費	450,000
										予算措置額	315,000
										差 引	135,000
国道418号線道路改良工事に係 る建設費等の負担 (加茂郡八百津町及び恵那市飯 地町地内)	55,000	0	0	2	55,000	33,000	0	0	22,000	総事業費	110,000
										予算措置額	55,000
										差 引	55,000
県道大垣江南線函きょ工事 (大垣市墨俣町下宿地内)	250,000	0	0	2	250,000	125,000	0	0	125,000	総事業費	300,000
										予算措置額	50,000
										差 引	250,000
国道156号線尾神橋(下部)新	1,500,000	0	0	3	1,500,000	825,000	0	0	675,000	総事業費	1,800,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
設工事 (高山市荘川町海上及び大野郡 白川村地内)										予算措置額 300,000 差 引 1,500,000
国道256号線護山橋(下部)新 設工事 (中津川市付知町地内)	160,000	0	0	3	160,000	88,000	0	0	72,000	総事業費 195,000 予算措置額 35,000 差 引 160,000
国道257号線濃飛2号橋(上部) 新設工事 (中津川市千旦林地内)	100,000	0	0	2	100,000	55,000	0	0	45,000	総事業費 100,000 予算措置額 0 差 引 100,000
国道257号線濃飛2号橋(床版) 新設工事 (中津川市千旦林地内)	430,000	0	0	3	430,000	236,500	0	0	193,500	総事業費 530,000 予算措置額 100,000 差 引 430,000
国道257号線濃飛2号橋新設工 事委託 (中津川市千旦林地内)	500,000	0	0	3	500,000	275,000	0	0	225,000	総事業費 500,000 予算措置額 0 差 引 500,000
国道257号線濃飛3号橋(床版) 新設工事 (中津川市茄子川地内)	450,000	0	0	3	450,000	247,500	0	0	202,500	総事業費 650,000 予算措置額 200,000 差 引 450,000

国道257号線黒石谷橋(上部) 新設工事 (下呂市馬瀬黒石地内)	70,000	0	0	2	70,000	38,500	0	0	31,500	総事業費 100,000 予算措置額 30,000 差 引 70,000
国道361号線下之向大橋(下部) 新設工事 (高山市高根町下之向地内)	240,000	0	0	3	240,000	120,000	0	0	120,000	総事業費 290,000 予算措置額 50,000 差 引 240,000
県道大垣江南線長良川新橋高架橋 (下部) 新設工事 (羽島市小熊町地内)	300,000	0	0	2	300,000	150,000	0	0	150,000	総事業費 450,000 予算措置額 150,000 差 引 300,000
県道大垣江南線長良川新橋(下部) 新設工事 (安八郡安八町及び羽島市小熊 町地内)	250,000	0	0	2	250,000	125,000	0	0	125,000	総事業費 300,000 予算措置額 50,000 差 引 250,000
県道本庄揖斐川線白石川橋(下部) 新設工事 (揖斐郡揖斐川町地内)	100,000	0	0	2	100,000	55,000	0	0	45,000	総事業費 300,000 予算措置額 200,000 差 引 100,000
県道本庄揖斐川線白石川橋(上部) 新設工事 (揖斐郡揖斐川町地内)	250,000	0	0	2	250,000	137,500	0	0	112,500	総事業費 300,000 予算措置額 50,000 差 引 250,000
県道門和佐瀬戸線おんじ2号橋 (下部) 新設工事	70,000	0	0	2	70,000	35,000	0	0	35,000	総事業費 100,000 予算措置額 30,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
(下呂市火打地内)		年		年							差 引 70,000
県単独道路橋りょう改築工事	140,000	0	0	2	140,000	0	0	14,000	126,000	総事業費 420,000 予算措置額 280,000 差 引 140,000	
県単独交通安全対策工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費 30,000 予算措置額 20,000 差 引 10,000	
河川情報システム保守管理委託	35,000	0	0	2	35,000	0	0	0	35,000	総事業費 38,000 予算措置額 3,000 差 引 35,000	
県単独河川維持工事	20,000	0	0	2	20,000	0	0	0	20,000	総事業費 60,000 予算措置額 40,000 差 引 20,000	
岩村ダム管理設備改修工事 (恵那市岩村町富田地内)	240,000	0	0	3	240,000	93,216	0	6,960	139,824	総事業費 260,597 予算措置額 20,597 差 引 240,000	
県単独河川改良工事	130,000	0	0	2	130,000	0	0	0	130,000	総事業費 390,000 予算措置額 260,000	

										差 引	130,000
内ヶ谷ダム管理作業船昇降設備工 事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	175,000	0	0	2	175,000	95,769	0	875	78,356	総事業費	250,000
										予算措置額	75,000
										差 引	175,000
県単独砂防維持工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費	30,000
										予算措置額	20,000
										差 引	10,000
団地洞通常砂防工事 (岐阜市加野地内)	30,000	0	0	2	30,000	15,000	0	0	15,000	総事業費	60,000
										予算措置額	30,000
										差 引	30,000
牧戸谷通常砂防工事 (飛驒市宮川町牧戸地内)	20,000	0	0	6	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費	20,000
										予算措置額	0
										差 引	20,000
岐荘ヶ丘急傾斜地崩壊対策工事 (岐阜市北一色地内)	30,000	0	0	2	30,000	13,500	0	3,000	13,500	総事業費	60,000
										予算措置額	30,000
										差 引	30,000
祖父谷急傾斜地崩壊対策工事 (不破郡関ヶ原町地内)	30,000	0	0	2	30,000	13,500	0	3,000	13,500	総事業費	70,000
										予算措置額	40,000
										差 引	30,000
県単独砂防事業工事	20,000	0	0	2	20,000	0	0	0	20,000	総事業費	60,000
										予算措置額	40,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 20,000
令和7年発生県道栗原青野線地蔵橋災害復旧工事 (不破郡垂井町地内)	480,000	0	0	2	480,000	320,160	143,000	0	16,840	総事業費 1,250,000 予算措置額 770,000 差 引 480,000
令和7年発生普通河川坂折川災害復旧工事 (恵那市中野方町地内)	296,000	0	0	3	296,000	197,432	88,000	0	10,568	総事業費 450,000 予算措置額 154,000 差 引 296,000
令和7年発生普通河川般若谷災害復旧工事 (下呂市御厩野地内)	61,000	0	0	2	61,000	40,687	18,000	0	2,313	総事業費 116,000 予算措置額 55,000 差 引 61,000
令和7年発生普通河川オソブ谷災害復旧工事 (高山市奥飛驒温泉郷福地地内)	270,000	0	0	3	270,000	180,090	79,000	0	10,910	総事業費 330,000 予算措置額 60,000 差 引 270,000
令和8年発生公共土木施設災害復旧工事	352,940	0	0	2	352,940	235,410	105,000	0	12,530	総事業費 2,352,940 予算措置額 2,000,000 差 引 352,940
令和7年発生県道栗原青野線地蔵橋災害関連工事	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費 70,000 予算措置額 50,000

(不破郡垂井町地内)										差 引	20,000
令和7年発生普通河川坂折川災害 関連工事 (恵那市中野方町地内)	215,000	0	0	3	215,000	107,500	0	0	107,500	総事業費	350,000
										予算措置額	135,000
										差 引	215,000
令和7年発生普通河川般若谷災害 関連工事 (下呂市御厩野地内)	10,000	0	0	2	10,000	5,000	0	0	5,000	総事業費	20,000
										予算措置額	10,000
										差 引	10,000
県単独街路事業工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	2,000	8,000	総事業費	30,000
										予算措置額	20,000
										差 引	10,000
名古屋鉄道名古屋本線詳細設計委 託	2,114,000	0	0	4	2,114,000	1,130,740	0	425,359	557,901	総事業費	2,614,000
										予算措置額	500,000
										差 引	2,114,000
県営都市公園施設整備工事	131,000	0	0	2	131,000	65,500	0	0	65,500	総事業費	373,300
										予算措置額	242,300
										差 引	131,000
岐阜県百年公園に係る指定管理者 の指定	4,900	0	0	6	4,900	0	0	0	4,900	総事業費	5,305
										予算措置額	405
										差 引	4,900
世界淡水魚園に係る指定管理者の 指定	3,000	0	0	3	3,000	0	0	0	3,000	総事業費	4,344
										予算措置額	1,344

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	3,000
2027年国際園芸博覧会屋外出展業務委託	2,700	0	0	2	2,700	0	0	0	2,700	総事業費	20,700
										予算措置額	18,000
										差 引	2,700
金融機関が岐阜県住宅供給公社に事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	1,706,825	0	0	2	1,706,825	0	0	0	1,706,825		
金融機関が岐阜県住宅供給公社に再開発事業に係る保留床取得資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	1,861,879	0	0	12	1,861,879	0	0	0	1,861,879		
健康管理システム整備及び保守管理委託	17,000	0	0	6	17,000	0	0	0	17,000	総事業費	31,062
										予算措置額	14,062
										差 引	17,000
教員確保推進事業費補助	58,000	0	0	8	58,000	0	0	0	58,000	総事業費	58,000
										予算措置額	0
										差 引	58,000
公立小中学校等情報機器整備事業	58,000	0	0	2	58,000	0	0	58,000	0	総事業費	58,000

費補助										予算措置額	0
										差 引	58,000
学校間総合ネット通信機器借上げ 及び保守管理委託	73,000	0	0	5	73,000	0	0	0	73,000	総事業費	312,657
										予算措置額	239,657
										差 引	73,000
学校間総合ネットデータセンター 機器借上げ及び保守管理委託	194,000	0	0	7	194,000	0	0	0	194,000	総事業費	1,855,881
										予算措置額	1,661,881
										差 引	194,000
県立高等学校空調設備改修工事	1,445,000	0	0	2	1,445,000	472,223	0	0	972,777	総事業費	1,698,581
										予算措置額	253,581
										差 引	1,445,000
岐阜総合学園高等学校校舎等改修 工事	313,000	0	0	2	313,000	0	0	0	313,000	総事業費	313,000
										予算措置額	0
										差 引	313,000
大垣工業高等学校校舎等改修工事	208,000	0	0	2	208,000	0	0	0	208,000	総事業費	231,046
										予算措置額	23,046
										差 引	208,000
郡上北高等学校校舎等改修工事	274,000	0	0	2	274,000	0	0	0	274,000	総事業費	274,000
										予算措置額	0
										差 引	274,000
武義高等学校屋内体育館改修工事	346,000	0	0	2	346,000	0	0	0	346,000	総事業費	346,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										予算措置額 0 差 引 346,000
可児工業高等学校屋内体育館改修工事	476,000	0	0	2	476,000	0	0	0	476,000	総事業費 476,000 予算措置額 0 差 引 476,000
郡上特別支援学校再整備基本設計・実施設計委託	173,000	0	0	3	173,000	0	0	0	173,000	総事業費 192,113 予算措置額 19,113 差 引 173,000
特別支援学校空調設備工事	183,000	0	0	2	183,000	0	0	0	183,000	総事業費 183,000 予算措置額 0 差 引 183,000
警察統合情報データベースサーバ借上げ及び保守管理委託	125,000	0	0	6	125,000	0	0	0	125,000	総事業費 152,054 予算措置額 27,054 差 引 125,000
警察業務管理等システムソフトウェア保守管理委託	7,900	0	0	6	7,900	0	0	0	7,900	総事業費 28,746 予算措置額 20,846 差 引 7,900
インターネット等外部ネットワーク	128,000	0	0	6	128,000	0	0	0	128,000	総事業費 159,810

ク接続機器整備及び保守管理委託										予算措置額	31,810
										差 引	128,000
統合運用管理システムソフトウェア整備及び保守管理委託	5,200	0	0	6	5,200	0	0	0	5,200	総事業費	30,074
										予算措置額	24,874
										差 引	5,200
警察テレワーク環境整備及び保守管理委託	9,800	0	0	6	9,800	0	0	0	9,800	総事業費	56,805
										予算措置額	47,005
										差 引	9,800
郡上警察署白鳥交番庁舎改築工事	81,000	0	0	2	81,000	0	0	0	81,000	総事業費	81,000
										予算措置額	0
										差 引	81,000
郡上警察署白鳥交番庁舎改築工事 監理委託	1,400	0	0	2	1,400	0	0	0	1,400	総事業費	1,400
										予算措置額	0
										差 引	1,400
郡上警察署明宝警察官駐在所庁舎 改築工事	60,000	0	0	2	60,000	0	0	0	60,000	総事業費	60,000
										予算措置額	0
										差 引	60,000
郡上警察署明宝警察官駐在所庁舎 改築工事監理委託	3,800	0	0	2	3,800	0	0	0	3,800	総事業費	3,800
										予算措置額	0
										差 引	3,800
高山警察署高山北部交番庁舎改築	67,000	0	0	2	67,000	0	0	0	67,000	総事業費	67,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
工事		年		年							予算措置額 0 差 引 67,000
高山警察署高山北部交番庁舎改築 工事監理委託	1,600	0	0	2	1,600	0	0	0	1,600	総事業費 1,600 予算措置額 0 差 引 1,600	
警察本部庁舎空調設備改修工事	298,000	0	0	2	298,000	0	0	0	298,000	総事業費 496,247 予算措置額 198,247 差 引 298,000	
警察本部庁舎非常用電源設備更新 工事	81,000	0	0	2	81,000	0	0	0	81,000	総事業費 81,000 予算措置額 0 差 引 81,000	
運転免許技能試験車取得	49,000	0	0	2	49,000	0	0	49,000	0	総事業費 49,000 予算措置額 0 差 引 49,000	
テレビ会議システム機器借上げ	13,000	0	0	6	13,000	0	0	0	13,000	総事業費 43,325 予算措置額 30,325 差 引 13,000	
議事録自動作成システム機器借上	9,300	0	0	6	9,300	0	0	0	9,300	総事業費 11,511	

げ										予算措置額	2,211
										差 引	9,300
カラー写真自動処理機借上げ	200	0	0	2	200	0	0	0	200	総事業費	218
										予算措置額	18
										差 引	200
交通事故総合管理システム機器借上げ	18,000	0	0	4	18,000	0	0	0	18,000	総事業費	63,770
										予算措置額	45,770
										差 引	18,000
交通規制情報管理システム機器借上げ	8,100	0	0	2	8,100	0	0	0	8,100	総事業費	8,829
										予算措置額	729
										差 引	8,100
総合通信指令システム整備及び保守管理委託	3,841,000	0	0	8	3,841,000	0	0	0	3,841,000	総事業費	3,841,000
										予算措置額	0
										差 引	3,841,000

2 既 設 分

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務 (平成29年度議決済分) (平成30年度議決済分) (令和元年度議決済分) (令和2年度議決済分) (令和3年度議決済分) (令和4年度議決済分) (令和5年度議決済分) (令和6年度議決済分) (令和7年度議決済分)	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額	年		年						
		9		2						
		8		3						
		7		4						
		6		5						
		5		6						
		4		7						
		3		8						
		2		9						
		1		10						
庶務事務サブシステム整備及び保守管理委託 (令和4年度議決済分)	806,000	4	516,190	4	268,662	0	0	0	268,662	
人事給与サブシステム整備及び保守管理委託										

(令和 7年度議決済分)	819,000	1	0	6	819,000	0	0	0	819,000
長野県との境界変更に伴う財産処分により生ずる長野県地方債償還金の負担									
(平成16年度議決済分)	2,320,000	22	2,169,665	3	1,593	0	0	0	1,593
SDGs推進ポータルシステム整備及び保守管理委託									
(令和 6年度議決済分)	7,300	2	1,712	3	5,135	0	0	0	5,135
共用サーバ機器借上げ及び保守管理委託									
(令和 4年度議決済分)	935,000	4	406,877	3	437,924	0	0	0	437,924
統合利用番号連携サーバ整備及び保守管理委託									
(令和 7年度議決済分)	135,000	1	0	5	135,000	0	0	0	135,000
個人番号利用事務ネットワーク管理システム機器借上げ及び保守管理委託									
(令和 5年度議決済分)	54,000	3	23,959	3	29,948	0	0	0	29,948
認証自動化システム機器借上げ及び保守管理委託									
(令和 5年度議決済分)	36,000	3	8,360	3	11,495	0	0	0	11,495

債務負担行為

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 7 年度末まで の支出(見込)額		令和 8 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
システム認証番号管理システム整備及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	27,000	3 年	11,008	3 年	15,135	0	0	0	15,135	
行政情報ネットワーク通信機器借上げ及び保守管理委託 (令和 7年度議決済分)	1,900	1	0	5	1,900	0	0	0	1,900	
電子メール・インターネット接続機器借上げ及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	1,960,000	3	831,632	3	1,105,067	0	0	0	1,105,067	
外部ネットワーク通信機器整備及び保守管理委託 (令和 7年度議決済分)	1,777,000	1	0	5	1,777,000	0	0	0	1,777,000	
外部モバイルネットワークシステム整備及び保守管理委託 (令和 7年度議決済分)	15,000	1	0	3	15,000	0	0	0	15,000	
岐阜情報スーパーハイウェイ高速回線借上げ (令和 4年度議決済分)	434,000	4	234,659	2	156,440	0	0	41,549	114,891	

岐阜情報スーパーハイウェイ機器 借上げ及び保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	2,688,000	4	1,584,001	2	1,056,001	0	0	280,462	775,539
岐阜県庁ホームページシステム整 備及び保守管理委託 (令和 7年度議決済分)	123,000	1	0	5	123,000	0	0	0	123,000
リアルタイムデータ提供基盤シス テム整備及び保守管理委託 (令和 7年度議決済分)	33,000	1	0	5	33,000	0	0	0	33,000
自動応答ソフトウェア整備及び保 守管理委託 (令和 7年度議決済分)	4,000	1	0	3	4,000	0	0	0	4,000
住民基本台帳ネットワークシステ ム機器借上げ (令和 7年度議決済分)	84,000	1	0	5	84,000	0	0	0	84,000
テレビ会議システム整備及び保守 管理委託 (令和 4年度議決済分)	43,000	4	23,544	2	19,456	0	0	0	19,456
防災情報通信システム中継局舎用 地借上げ (平成28年度議決済分)	500	10	126	20	374	0	0	0	374

(令和 6年度議決済分)	151,000	2	37,742	3	112,258	0	0	0	112,258
浄化槽台帳システム整備及び保守 管理委託 (令和 4年度議決済分)	2,000	4	1,101	2	734	0	0	0	734
産業廃棄物処理業者登録管理・監 視指導システム整備及び保守管理 委託 (令和 5年度議決済分)	5,900	3	2,324	3	3,576	0	0	0	3,576
公害発生源管理システム整備及び 保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	17,000	3	6,600	3	9,900	0	0	0	9,900
大気環境監視テレメータシステム 整備及び運用業務委託 (令和 6年度議決済分)	62,000	2	19,913	4	41,496	0	0	0	41,496
岐阜県福祉・農業会館に係る指定 管理者の指定 (令和 7年度議決済分)	395,000	1	0	5	395,000	0	0	151,195	243,805
岐阜県福祉友愛プール及び岐阜県 福祉友愛アリーナに係る指定管理 者の指定 (令和 7年度議決済分)	878,000	1	0	5	878,000	0	0	0	878,000

債務負担行為

(令和 7年度議決済分)	43,000	1	0	5	43,000	0	0	0	43,000
女性活躍応援ポータルシステム整備及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	7,700	2	1,152	4	6,548	0	0	0	6,548
白鳩学園に係る指定管理者の指定 (令和 7年度議決済分)	458,000	1	0	2	458,000	197,637	0	2,337	258,026
子育て支援関連システム整備及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	8,000	2	1,502	4	6,498	0	0	0	6,498
子ども相談センター行政情報ネットワーク通信機器借上げ及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	18,000	3	6,687	3	11,313	0	0	0	11,313
保育士・保育所支援センターポータルシステム整備及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	8,400	2	1,176	4	7,224	3,612	0	0	3,612
千草寮に係る指定管理者の指定 (令和 7年度議決済分)	414,000	1	0	5	414,000	174,170	0	0	239,830
国際たくみアカデミー情報システム整備及び保守管理委託									

(令和 6年度議決済分)	7,275,000	2	0	3	7,275,000	6,547,500	0	0	727,500
テクノプラザものづくり支援センターに係る指定管理者の指定 (令和 5年度議決済分)	1,135,000	3	454,000	3	681,000	0	0	48,246	632,754
企業立地促進助成 (令和 5年度議決済分)	2,087,000	3	877,000	2	1,210,000	0	0	0	1,210,000
(令和 6年度議決済分)	2,114,000	2	866,000	3	1,248,000	0	0	0	1,248,000
(令和 7年度議決済分)	1,777,000	1	0	4	1,777,000	0	0	0	1,777,000
岐阜県産業経済振興センターがものづくり設備整備強化事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償 (令和 2年度議決済分)	540,000	6	0	2	144,281	0	0	0	144,281
(令和 3年度議決済分)	540,000	5	0	3	227,377	0	0	0	227,377
岐阜県産業経済振興センターが建設設備強化事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償 (令和 2年度議決済分)	180,000	6	0	2	19,241	0	0	0	19,241
(令和 3年度議決済分)	180,000	5	0	3	17,232	0	0	0	17,232
岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資保証を行うための信用									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 7 年度末まで の支出(見込)額		令和 8 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
保証料の補給 (令和 4年度議決済分)	534,000	年 4	190,157	年 2	79,108	0	0	0	79,108	
(令和 5年度議決済分)	663,000	3	83,258	3	124,887	0	0	0	124,887	
(令和 6年度議決済分)	1,109,000	2	82,217	4	328,868	0	0	0	328,868	
(令和 7年度議決済分)	817,000	1	0	5	817,000	0	0	0	817,000	
情報科学芸術大学院大学ネット ワークシステム整備及び保守管理 委託 (令和 7年度議決済分)	267,000	1	0	5	267,000	0	0	0	267,000	
ぎふ清流文化プラザに係る指定管 理者の指定 (令和 5年度議決済分)	1,752,000	3	700,678	3	1,051,322	0	0	23,676	1,027,646	
図書館書誌情報システム機器借上 げ及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	160,000	2	22,813	4	137,187	0	0	0	137,187	
図書館閲覧室ネットワーク整備及 び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	1,000	3	428	3	572	0	0	0	572	

岐阜県先端科学技術体験センターに係る指定管理者の指定 (令和 7年度議決済分)	901,000	1	0	5	901,000	0	0	435	900,565
岐阜メモリアルセンター等に係る指定管理者の指定 (令和 4年度議決済分)	3,156,000	4	1,893,330	2	1,262,670	0	0	3,518	1,259,152
岐阜県長良川スポーツプラザに係る指定管理者の指定 (令和 5年度議決済分)	242,000	3	96,624	3	145,376	0	0	1,125	144,251
岐阜アリーナに係る指定管理者の指定 (令和 7年度議決済分)	256,000	1	0	5	256,000	0	0	14,755	241,245
農業企業化資金の利子補給 (平成28年度議決済分)	172,937	10	14,266	11	158,671	0	0	0	158,671
(平成29年度議決済分)	146,709	9	11,669	12	135,040	0	0	0	135,040
(平成30年度議決済分)	145,085	8	17,713	13	127,372	0	0	0	127,372
(令和元年度議決済分)	98,995	7	970	14	98,025	0	0	0	98,025
(令和 3年度議決済分)	69,744	5	3,170	16	66,574	0	0	0	66,574
(令和 4年度議決済分)	81,332	4	8,738	17	72,594	0	0	0	72,594
(令和 5年度議決済分)	67,381	3	3,881	18	63,500	0	0	0	63,500
(令和 6年度議決済分)	64,358	2	4,791	19	59,567	0	0	0	59,567

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末まで の支出(見込)額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和7年度議決済分)	24,943	1	0	20	24,943	0	0	0	24,943	
農業経営基盤強化資金の利子助成										
(平成16年度議決済分)	40,567	22	1,620	4	38,947	0	0	0	38,947	
(平成18年度議決済分)	40,571	20	11,119	6	29,452	0	0	0	29,452	
(平成19年度議決済分)	92,100	19	11,954	7	80,146	0	0	0	80,146	
(平成20年度議決済分)	52,808	18	9,350	8	43,458	0	0	0	43,458	
(平成21年度議決済分)	55,825	17	8,890	9	46,935	0	0	0	46,935	
(平成22年度議決済分)	45,982	16	9,552	10	36,430	0	0	0	36,430	
経営体育成強化資金の利子助成										
(平成29年度議決済分)	16,887	9	636	4	180	0	0	0	180	
(平成30年度議決済分)	13,976	8	1,908	5	12,068	0	0	0	12,068	
(令和元年度議決済分)	15,024	7	152	6	14,872	0	0	0	14,872	
(令和3年度議決済分)	3,230	5	355	8	2,875	0	0	0	2,875	
(令和4年度議決済分)	4,759	4	726	9	4,033	0	0	0	4,033	
(令和5年度議決済分)	10,558	3	139	10	10,419	0	0	0	10,419	
(令和7年度議決済分)	15,974	1	0	12	15,974	0	0	0	15,974	
新規経営体育成資金の利子補給										
(平成29年度議決済分)	13,393	9	853	4	201	0	0	0	201	

(平成30年度議決済分)	12,738	8	2,520	5	10,218	0	0	0	10,218
(令和元年度議決済分)	12,429	7	350	6	12,079	0	0	0	12,079
(令和 3年度議決済分)	6,026	5	462	8	5,564	0	0	0	5,564
(令和 4年度議決済分)	8,132	4	122	9	8,010	0	0	0	8,010
(令和 7年度議決済分)	7,816	1	0	12	7,816	0	0	0	7,816
国際園芸アカデミー情報システム 整備及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	33,000	3	13,140	3	19,710	0	0	0	19,710
国際園芸アカデミー校務支援シス テム整備及び保守管理委託 (令和 7年度議決済分)	5,500	1	0	5	5,500	0	0	0	5,500
農業大学校ホームページシステム 整備及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	400	2	77	4	323	0	0	0	323
岐阜県東濃牧場に係る指定管理者 の指定 (令和 7年度議決済分)	124,000	1	0	5	124,000	0	0	1,100	122,900
岐阜県飛驒牧場に係る指定管理者 の指定 (令和 7年度議決済分)	87,000	1	0	5	87,000	0	0	10,845	76,155
清流長良川あゆパークに係る指定									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
管理者の指定 (令和4年度議決済分)	103,000	4年	61,572	2年	41,048	0	0	1,360	39,688	
鵜森三郷地区排水機場(機械工) 改修工事 (令和7年度議決済分)	379,000	1年	0	2年	379,000	208,450	0	37,900	132,650	
金山ため池地区金山ため池改築工 事 (令和6年度議決済分)	300,000	2年	8,000	2年	169,130	93,021	0	16,913	59,196	
菅沢ため池地区菅沢ため池改築工 事 (令和7年度議決済分)	177,000	1年	0	2年	177,000	97,350	0	17,700	61,950	
緑資源機構が施行した美濃東部区 域農用地総合整備事業に係る建設 費等の負担 (平成25年度議決済分)	237,896	13年	200,449	2年	33,408	0	0	20,675	12,733	
国営施設応急対策事業長良川用水 地区に係る建設費等の負担 (令和6年度議決済分)	332,000	2年	22,133	14年	309,865	0	0	309,865	0	

G-クレジット制度管理システム 整備及び保守管理委託 (令和 6年度議決済分)	29,000	2	4,551	4	24,449	0	0	24,449	0
ぎふ木遊館運営業務委託 (令和 7年度議決済分)	69,000	1	0	2	69,000	0	0	69,000	0
森林総合教育センター運営業務委託 (令和 7年度議決済分)	77,000	1	0	2	77,000	0	0	77,000	0
日本政策金融公庫が岐阜県森林公 社に造林事業資金を融資したこと によって損失を受けた場合の損失 補償 (平成 7年度議決済分)	1,789,333	31	0	25	1,299,990	0	0	0	1,299,990
(平成 8年度議決済分)	2,103,403	30	0	26	1,750,309	0	0	0	1,750,309
(平成 9年度議決済分)	2,321,703	29	0	27	1,498,853	0	0	0	1,498,853
(平成10年度議決済分)	1,885,833	28	0	28	1,646,537	0	0	0	1,646,537
(平成11年度議決済分)	2,090,649	27	0	29	1,790,029	0	0	0	1,790,029
(平成12年度議決済分)	1,931,480	26	0	30	1,707,693	0	0	0	1,707,693
(平成13年度議決済分)	1,641,688	25	0	31	1,453,879	0	0	0	1,453,879
(平成14年度議決済分)	1,337,502	24	0	32	1,236,603	0	0	0	1,236,603
(平成15年度議決済分)	1,146,705	23	0	33	1,040,838	0	0	0	1,040,838

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末まで の支出(見込)額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(平成16年度議決済分)	6,938,139	22	0	35	1,506,682	0	0	0	1,506,682	
(平成17年度議決済分)	1,378,811	21	0	36	1,197,490	0	0	0	1,197,490	
(平成18年度議決済分)	860,057	20	0	37	744,254	0	0	0	744,254	
(平成19年度議決済分)	385,075	19	0	38	366,586	0	0	0	366,586	
(平成20年度議決済分)	415,599	18	0	39	393,457	0	0	0	393,457	
(平成21年度議決済分)	297,527	17	0	41	281,970	0	0	0	281,970	
(平成22年度議決済分)	102,570	16	0	42	101,215	0	0	0	101,215	
(平成23年度議決済分)	110,375	15	0	43	108,749	0	0	0	108,749	
(平成24年度議決済分)	1,280,737	14	0	44	1,134,254	0	0	0	1,134,254	
(平成25年度議決済分)	1,415,984	13	0	45	1,296,602	0	0	0	1,296,602	
(平成26年度議決済分)	1,381,526	12	0	46	1,288,401	0	0	0	1,288,401	
(平成27年度議決済分)	1,214,523	11	0	47	1,155,944	0	0	0	1,155,944	
(平成28年度議決済分)	998,240	10	0	48	989,916	0	0	0	989,916	
(平成29年度議決済分)	1,263,794	9	0	49	1,240,187	0	0	0	1,240,187	
(平成30年度議決済分)	1,262,568	8	0	50	1,249,644	0	0	0	1,249,644	
(令和元年度議決済分)	715,931	7	0	49	712,632	0	0	0	712,632	
(令和2年度議決済分)	518,456	6	0	50	515,780	0	0	0	515,780	
(令和3年度議決済分)	541,282	5	0	51	538,223	0	0	0	538,223	

(令和 4年度議決済分)	523,191	4	0	52	520,094	0	0	0	520,094
(令和 5年度議決済分)	384,899	3	0	53	384,524	0	0	0	384,524
(令和 6年度議決済分)	390,501	2	0	54	389,695	0	0	0	389,695
(令和 7年度議決済分)	385,701	1	0	55	385,701	0	0	0	385,701
日本政策金融公庫が木曾三川水源 造成公社に造林事業資金を融資し たことによって損失を受けた場合 の損失補償									
(平成 7年度議決済分)	1,446,993	31	0	25	265,301	0	0	0	265,301
(平成 8年度議決済分)	1,694,716	30	0	26	349,882	0	0	0	349,882
(平成 9年度議決済分)	1,056,675	29	0	27	436,646	0	0	0	436,646
(平成10年度議決済分)	1,073,278	28	0	28	322,687	0	0	0	322,687
(平成11年度議決済分)	1,294,737	27	0	29	395,423	0	0	0	395,423
(平成12年度議決済分)	813,055	26	0	30	201,994	0	0	0	201,994
(平成13年度議決済分)	714,600	25	0	31	219,751	0	0	0	219,751
(平成14年度議決済分)	624,512	24	0	32	186,269	0	0	0	186,269
(平成15年度議決済分)	615,713	23	0	33	163,422	0	0	0	163,422
(平成16年度議決済分)	5,065,644	22	0	35	626,207	0	0	0	626,207
(平成17年度議決済分)	835,183	21	0	36	325,103	0	0	0	325,103
(平成18年度議決済分)	548,319	20	0	37	157,023	0	0	0	157,023
(平成19年度議決済分)	347,910	19	0	38	107,386	0	0	0	107,386

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末まで の支出(見込)額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(平成20年度議決済分)	334,581	18	0	39	82,434	0	0	0	82,434	
(平成21年度議決済分)	212,137	17	0	41	45,398	0	0	0	45,398	
(平成22年度議決済分)	24,819	16	0	42	8,460	0	0	0	8,460	
(平成23年度議決済分)	17,741	15	0	43	4,532	0	0	0	4,532	
(平成24年度議決済分)	85,859	14	0	44	16,092	0	0	0	16,092	
(平成25年度議決済分)	96,780	13	0	45	13,720	0	0	0	13,720	
(平成26年度議決済分)	94,062	12	0	46	14,512	0	0	0	14,512	
(平成27年度議決済分)	92,813	11	0	47	6,449	0	0	0	6,449	
(平成28年度議決済分)	65,439	10	0	48	3,725	0	0	0	3,725	
(平成29年度議決済分)	68,346	9	0	49	30,434	0	0	0	30,434	
(平成30年度議決済分)	61,229	8	0	50	36,691	0	0	0	36,691	
(令和元年度議決済分)	92,957	7	0	49	57,808	0	0	0	57,808	
(令和2年度議決済分)	114,884	6	0	50	40,341	0	0	0	40,341	
(令和3年度議決済分)	139,278	5	0	51	90,739	0	0	0	90,739	
(令和4年度議決済分)	159,881	4	0	52	110,202	0	0	0	110,202	
(令和5年度議決済分)	129,110	3	0	53	91,083	0	0	0	91,083	
(令和6年度議決済分)	49,402	2	0	54	21,178	0	0	0	21,178	
(令和7年度議決済分)	117,205	1	0	55	117,205	0	0	0	117,205	

金融機関が木曾三川水源造成公社 に造林事業資金を融資したこと によって損失を受けた場合の損失補 償										
(平成17年度議決済分)	1,597,150	21	0	5	228,680	0	0	0	228,680	
(平成18年度議決済分)	1,409,300	20	0	6	236,688	0	0	0	236,688	
金融機関が岐阜県森林公社に造林 事業資金を融資したことによって 損失を受けた場合の損失補償										
(平成17年度議決済分)	3,745,321	21	0	5	1,398,304	0	0	0	1,398,304	
(平成18年度議決済分)	2,852,325	20	0	6	1,096,818	0	0	0	1,096,818	
(平成28年度議決済分)	359,288	10	0	2	354,270	0	0	0	354,270	
(平成29年度議決済分)	367,549	9	0	3	360,377	0	0	0	360,377	
(平成30年度議決済分)	476,632	8	0	4	469,990	0	0	0	469,990	
(令和元年度議決済分)	788,616	7	0	5	780,303	0	0	0	780,303	
(令和 2年度議決済分)	838,316	6	0	6	826,363	0	0	0	826,363	
(令和 3年度議決済分)	858,686	5	0	7	843,100	0	0	0	843,100	
(令和 4年度議決済分)	611,363	4	0	8	598,647	0	0	0	598,647	
(令和 5年度議決済分)	560,916	3	0	9	548,826	0	0	0	548,826	
(令和 6年度議決済分)	529,285	2	0	10	511,001	0	0	0	511,001	
(令和 7年度議決済分)	508,697	1	0	11	499,910	0	0	0	499,910	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末まで の支出(見込)額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
林業基盤整備資金の利子補給		年		年							
(平成9年度議決済分)	47,633	29	46,206	2	1,427	0	0	0	1,427		
(平成10年度議決済分)	62,238	28	39,821	3	22,417	0	0	0	22,417		
(平成11年度議決済分)	77,351	27	38,762	4	38,589	0	0	0	38,589		
(平成12年度議決済分)	69,812	26	35,105	5	34,707	0	0	0	34,707		
(平成13年度議決済分)	49,680	25	36,424	6	13,256	0	0	0	13,256		
(平成14年度議決済分)	66,140	24	29,256	7	36,884	0	0	0	36,884		
(平成15年度議決済分)	71,136	23	35,761	8	35,375	0	0	0	35,375		
(平成16年度議決済分)	61,412	22	35,199	9	26,213	0	0	0	26,213		
(平成17年度議決済分)	47,033	21	18,677	10	28,356	0	0	0	28,356		
(平成18年度議決済分)	49,189	20	28,798	11	20,391	0	0	0	20,391		
(平成19年度議決済分)	32,457	19	12,516	12	19,941	0	0	0	19,941		
(平成20年度議決済分)	40,472	18	16,551	13	23,921	0	0	0	23,921		
(平成21年度議決済分)	45,688	17	7,163	14	38,525	0	0	0	38,525		
(平成22年度議決済分)	11,328	16	1,610	15	9,718	0	0	0	9,718		
(平成23年度議決済分)	11,342	15	350	16	10,992	0	0	0	10,992		
(平成24年度議決済分)	9,796	14	967	17	8,829	0	0	0	8,829		
(平成25年度議決済分)	12,030	13	605	18	11,425	0	0	0	11,425		

(平成26年度議決済分)	10,524	12	572	19	9,952	0	0	0	9,952
(平成27年度議決済分)	8,749	11	170	20	8,579	0	0	0	8,579
(平成28年度議決済分)	6,142	10	56	21	6,086	0	0	0	6,086
(平成29年度議決済分)	5,460	9	238	22	5,222	0	0	0	5,222
(平成30年度議決済分)	4,078	8	150	23	3,928	0	0	0	3,928
(令和元年度議決済分)	3,146	7	319	24	2,827	0	0	0	2,827
(令和 2年度議決済分)	5,828	6	426	25	5,402	0	0	0	5,402
(令和 3年度議決済分)	6,243	5	483	26	5,760	0	0	0	5,760
(令和 4年度議決済分)	5,083	4	291	27	4,792	0	0	0	4,792
(令和 5年度議決済分)	5,913	3	314	28	5,599	0	0	0	5,599
(令和 6年度議決済分)	6,144	2	225	29	5,919	0	0	0	5,919
(令和 7年度議決済分)	15,698	1	0	30	15,698	0	0	0	15,698
県営林整備事業費に係る負担 (令和 6年度議決済分)	34,000	2	4,072	4	7,830	0	0	0	7,830
公共用地等の取得及び造成委託 (令和 5年度議決済分)	5,777,000	3	713,445	2	5,063,555	0	0	0	5,063,555
(令和 6年度議決済分)	6,976,000	2	337	3	6,975,663	0	0	0	6,975,663
(令和 7年度議決済分)	5,877,355	1	0	4	5,877,355	0	0	0	5,877,355
岐阜県土地開発公社が金融機関から開発事業資金を借り入れた場合の借入金に係る債務保証									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 7 年度末まで の支出(見込)額		令和 8 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和 5年度議決済分)	6,726,938	年 3	0	年 2	5,426,191	0	0	0	5,426,191	
(令和 6年度議決済分)	7,676,319	2	0	3	7,461,310	0	0	0	7,461,310	
(令和 7年度議決済分)	5,873,204	1	0	4	5,873,204	0	0	0	5,873,204	
建設事業設計積算システム整備及 び運用業務委託 (令和 4年度議決済分)	355,000	4	217,408	2	137,592	0	0	65,798	71,794	
建設事業設計積算システム移設作 業及び運用業務委託 (令和 6年度議決済分)	13,000	2	4,329	2	8,671	0	0	0	8,671	
建設CALS/EC電子納品保管 管理システム運用業務委託 (令和 6年度議決済分)	12,000	2	2,380	4	9,620	0	0	0	9,620	
建設CALS/EC電子入札シス テム整備及び保守管理委託 (令和 7年度議決済分)	827,000	1	0	3	827,000	0	0	407,649	419,351	
公共事業執行支援システム運用業 務委託 (令和 5年度議決済分)	433,000	3	168,776	3	264,224	0	0	0	264,224	

県土整備部施設台帳管理システム 保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	76,000	4	45,231	2	30,769	0	0	0	30,769
県土整備部占用許可管理等システム 整備及び保守管理委託 (令和 7年度議決済分)	102,000	1	0	5	102,000	0	0	0	102,000
道路情報提供システム整備及び保 守管理委託 (令和 6年度議決済分)	200,000	2	101,805	5	98,195	0	0	0	98,195
道路情報表示制御装置整備及び保 守管理委託 (令和 6年度議決済分)	9,200	2	1,826	4	7,374	0	0	0	7,374
道路雪情報システム整備及び保守 管理委託 (令和 6年度議決済分)	362,000	2	159,245	5	202,755	0	0	0	202,755
国道303号線鉄嶺トンネル(第 3工区)新設工事 (令和 5年度議決済分)	2,450,000	3	782,761	2	757,662	378,831	0	0	378,831
(令和 6年度議決済分)	1,000,000	2	100,000	3	110,000	55,000	0	0	55,000
市道跡津川線跡津川トンネル新設 工事									

(令和 7年度議決済分)	1,950,000	1	0	2	1,950,000	390,000	0	1,170,000	390,000
県道大垣江南線長良川新橋（下部 第2工区）新設工事 (令和 7年度議決済分)	3,750,000	1	0	3	3,750,000	1,875,000	0	0	1,875,000
丹生川ダム管理設備改修工事 (令和 7年度議決済分)	260,000	1	0	2	260,000	103,480	0	1,300	155,220
宮川河川改修工事に係る移転補償 (令和 6年度議決済分)	840,000	2	243,656	2	596,344	298,172	0	0	298,172
(令和 7年度議決済分)	320,000	1	0	2	320,000	160,000	0	0	160,000
大谷川鉄道橋改築工事 (令和 4年度議決済分)	5,710,000	4	1,284,349	5	4,425,651	2,182,325	0	61,000	2,182,326
(令和 7年度議決済分)	1,194,000	1	0	5	1,194,000	573,500	0	47,000	573,500
境川鉄道橋改築工事 (令和 3年度議決済分)	2,634,000	5	1,291,941	6	1,342,059	671,029	0	0	671,030
河川情報システム整備及び保守管 理委託 (令和 5年度議決済分)	84,000	3	26,058	3	57,942	0	0	0	57,942
内ヶ谷ダム新設工事 (令和 4年度議決済分)	9,496,000	4	1,532,437	2	7,963,563	4,358,060	0	39,817	3,565,686
内ヶ谷ダム取水放流設備工事 (令和 4年度議決済分)	300,000	4	99,311	2	200,689	109,826	0	1,003	89,860

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
土砂災害警戒情報システム整備及び保守管理委託 (令和6年度議決済分)	26,000	2	2,100	5	23,855	0	0	0	23,855	
令和4年発生県道乗鞍公園線災害復旧工事 (令和6年度議決済分)	2,629,000	2	402,600	2	2,226,400	1,485,008	667,000	0	74,392	
令和7年発生普通河川オソブ谷災害復旧工事 (令和7年度議決済分)	290,000	1	0	2	290,000	193,430	85,000	0	11,570	
水資源機構が施行する徳山ダム建設事業に係る建設費等の負担 (平成16年度議決済分)	59,200,000	22	41,664,794	5	17,535,206	0	0	0	17,535,206	
新所平島線跨道橋新設工事 (令和4年度議決済分)	8,490,000	4	668,900	12	7,821,100	4,301,605	0	703,899	2,815,596	
世界淡水魚園淡水水族館借上げ (平成14年度議決済分)	13,640,000	24	10,002,652	8	3,637,348	0	0	0	3,637,348	
(平成26年度議決済分)	320,000	12	192,000	8	128,000	0	0	0	128,000	
(令和元年度議決済分)	73,000	7	34,062	8	38,938	0	0	0	38,938	

(令和 6年度議決済分)	37,000	2	3,039	8	33,961	0	0	0	33,961
世界淡水魚園商業施設土地借上げ (令和 6年度議決済分)	95,000	2	6,513	19	88,487	0	0	88,487	0
養老公園に係る指定管理者の指定 (令和 3年度議決済分)	1,885,000	5	753,628	6	1,131,372	0	0	18,408	1,112,964
岐阜県百年公園に係る指定管理者 の指定 (令和 6年度議決済分)	497,000	2	70,951	6	426,049	0	0	1,842	424,207
各務原公園に係る指定管理者の指 定 (令和 6年度議決済分)	175,000	2	34,980	4	140,020	0	0	132	139,888
ぎふワールド・ローズガーデンに 係る指定管理者の指定 (令和 4年度議決済分)	1,597,000	4	684,129	4	912,871	0	0	1,488	911,383
世界淡水魚園に係る指定管理者の 指定 (令和 3年度議決済分)	621,000	5	354,748	3	266,252	0	0	6,180	260,072
ぎふ清流里山公園に係る指定管理 者の指定 (令和 6年度議決済分)	844,000	2	120,552	6	723,448	0	0	20,922	702,526
金融機関が岐阜県住宅供給公社に									

(令和 3年度議決済分)	61,448	5	52,354	2	9,094	0	0	0	9,094
(令和 4年度議決済分)	61,448	4	39,797	3	21,651	0	0	0	21,651
教員確保推進事業費補助									
(令和 5年度議決済分)	58,000	3	10,157	5	30,998	0	0	0	30,998
(令和 6年度議決済分)	58,000	2	4,982	6	32,363	0	0	0	32,363
(令和 7年度議決済分)	58,000	1	0	7	58,000	0	0	0	58,000
県立高等学校校務支援システム機器借上げ及び保守管理委託									
(令和 5年度議決済分)	98,000	3	51,936	3	44,272	0	0	0	44,272
公立高等学校入学者選拔出願システム保守管理委託									
(令和 5年度議決済分)	95,000	3	43,377	3	46,304	0	0	0	46,304
学校間総合ネット通信機器借上げ及び保守管理委託									
(令和 5年度議決済分)	773,000	3	229,353	5	543,647	0	0	0	543,647
(令和 7年度議決済分)	1,000	1	0	2	1,000	0	0	0	1,000
県立学校図書館管理システム保守管理委託									
(令和 4年度議決済分)	12,000	4	4,053	2	7,947	0	0	0	7,947
奨学金管理システム整備及び保守管理委託									

(令和 5年度議決済分)	14,000	3	4,975	3	7,254	0	0	0	7,254
証跡管理システム及び自動暗号化 管理システム整備及び保守管理委 託 (令和 6年度議決済分)	6,500	2	1,204	4	5,296	0	0	0	5,296
端末利用者認証システム保守管理 委託 (令和 4年度議決済分)	2,300	4	1,466	2	733	0	0	0	733
ストレスチェックシステム保守管 理委託 (令和 4年度議決済分)	3,700	4	822	2	365	0	0	0	365
大垣警察署庁舎改築工事 (令和 7年度議決済分)	4,750,000	1	0	2	4,750,000	899,229	0	0	3,850,771
大垣警察署庁舎等改築工事監理委 託 (令和 7年度議決済分)	164,000	1	0	4	164,000	0	0	0	164,000
警察職員の住宅建設の用に供す ため警察職員共済組合岐阜県支部 が同本部から借り入れる借入金の 償還金等の負担 (平成21年度議決済分)	370,000	17	164,737	8	87,032	0	0	0	87,032

理委託 (令和 6年度議決済分)	215,000	2	159,398	5	55,602	0	0	0	55,602
指紋自動識別システム機器借上げ (令和 5年度議決済分)	374,000	3	124,444	4	249,556	0	0	0	249,556
総合捜査管理システム整備及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	359,000	3	187,076	4	171,924	0	0	0	171,924
情報分析支援システム機器借上げ (令和 6年度議決済分)	88,000	2	16,676	4	71,324	0	0	0	71,324
緊急配備支援システム整備及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	1,499,000	3	316,437	6	1,182,563	0	0	0	1,182,563
交通鑑識作図装置借上げ (令和 6年度議決済分)	28,000	2	4,395	5	23,605	11,802	0	0	11,803
駐車違反管理システム整備及び保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	126,000	4	72,476	2	53,524	0	0	53,524	0
交通反則通告業務システム整備及び保守管理委託 (令和 5年度議決済分)	88,000	3	78,682	4	9,318	0	0	0	9,318
自動車保管場所管理システム機器									

(令和 6年度議決済分)	89,000	2	18,166	4	70,834	0	0	0	70,834
電子調達システム整備及び運用業務委託									
(令和 4年度議決済分)	596,000	4	379,210	3	216,790	0	0	0	216,790

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	1,082,628,470	1,108,941,901	63,838,700	60,462,473	1,112,318,128
(1) 土木	749,789,648	766,024,449	37,919,200	42,239,393	761,704,256
(2) 農林水産	143,229,666	146,056,216	8,157,000	7,546,161	146,667,055
(3) 商工労働	18,277,784	18,416,549	1,156,800	970,305	18,603,044
(4) 民生	17,602,363	17,471,238	799,700	969,626	17,301,312
(5) 警察	22,252,395	22,768,529	2,510,200	1,086,734	24,191,995
(6) 教育	66,119,050	71,821,298	6,447,000	3,302,647	74,965,651
(7) その他	65,357,564	66,383,622	6,848,800	4,347,607	68,884,815
2 災害復旧債	21,953,215	26,441,642	2,176,000	3,537,661	25,079,981
(1) 土木	21,566,589	26,110,747	2,167,000	3,473,548	24,804,199

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 額		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
(2) 農 林 水 産	376,167	322,101	9,000	62,446	268,655
(3) 教 育	4,300	3,440	0	860	2,580
(4) そ の 他	6,159	5,354	0	807	4,547
3 そ の 他	596,365,205	554,444,183	0	39,840,060	514,604,123
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	6,669,583	5,795,441	0	874,235	4,921,206
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	538,404,894	500,594,431	0	35,676,979	464,917,452
(3) 退 職 手 当 債	32,833,677	30,771,701	0	2,112,675	28,659,026
(4) 減 収 補 て ん 債	18,457,051	17,282,610	0	1,176,171	16,106,439
合 計	1,700,946,890	1,689,827,726	66,014,700	103,840,194	1,652,002,232

岐阜県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費収入	235,320,051	217,131,171	18,188,880

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公債費	235,320,051	217,131,171	18,188,880	0	102,101,000	0	133,219,051

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公 債 費 収 入	235,320,051	217,131,171	18,188,880			
1 繰 入 金	133,219,051	129,904,171	3,314,880			
(1) 一般会計繰入金	115,775,051	114,387,171	1,387,880			
(2) 基金繰入金	17,444,000	15,517,000	1,927,000			
2 県 債	102,101,000	87,227,000	14,874,000			
(1) 一般会計借換債	102,101,000	87,227,000	14,874,000			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公 債 費	235,320,051	217,131,171	18,188,880	県 債 102,101,000 繰 入 金 133,219,051			
1 公 債 費	235,320,051	217,131,171	18,188,880	県 債 102,101,000 繰 入 金 133,219,051			
(1) 元 金	223,385,194	207,802,203	15,582,991	県 債 102,101,000 繰 入 金 121,284,194	(22) 償還金利子 及び割引料 (24) 積 立 金	201,618,461 21,766,733	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 201,618,461 ○ 県債管理基金積立金 県債管理基金積立金 21,766,733
(2) 利 子	11,568,159	9,034,933	2,533,226	繰 入 金 11,568,159	(22) 償還金利子 及び割引料	11,568,159	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 11,568,159
(3) 公 債 諸 費	366,698	294,035	72,663	繰 入 金 366,698	(11) 役 務 費 (18) 負担金補助 及び交付金	365,605 1,093	○ 公債諸費 公債取扱諸費 365,969 ○ 地方債償還負担金 地方債償還負担金 729

岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方独立行政法人資金収入	4,473,570	4,430,980	42,590

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 地方独立行政法人 資金支出	4,473,570	4,430,980	42,590	0	1,159,400	3,314,170	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資 金 収 入	4,473,570	4,430,980	42,590			
1 貸 付 金 収 入	3,314,170	2,940,680	373,490			
(1) 貸 付 金 償 還 金	3,314,170	2,940,680	373,490			
2 県 債	1,159,400	1,490,300	△ 330,900			
(1) 病 院 事 業 債	1,159,400	1,490,300	△ 330,900			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資金支出	4,473,570	4,430,980	42,590	県 債 1,159,400 そ の 他 3,314,170			
1 貸 付 金	1,159,400	1,490,300	△ 330,900	県 債 1,159,400			
(1) 貸 付 金	1,159,400	1,490,300	△ 330,900		(20) 貸 付 金	1,159,400	○ 地方独立行政法人資金貸付金 地方独立行政法人資金貸付金 1,159,400
2 公 債 費	3,314,170	2,940,680	373,490	そ の 他 3,314,170			
(1) 元 金	2,979,041	2,624,015	355,026	そ の 他 2,979,041	(22) 償還金 利子及び 割引料	2,979,041	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 2,979,041
(2) 利 子	335,129	316,665	18,464	そ の 他 335,129	(22) 償還金 利子及び 割引料	335,129	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 335,129

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 病院事業債	30,695,090	29,371,249	859,400	2,679,041	27,551,608

岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険事業収入	165,146,161	164,793,650	352,511

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 国民健康保険事業費	165,146,161	164,793,650	352,511	41,599,040	0	113,133,774	10,413,347

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業収入	165,146,161	164,793,650	352,511			
1 分担金及び負担金	52,879,616	53,065,897	△ 186,281			
(1) 市町村納付金	52,879,616	53,065,897	△ 186,281	(1)医療給付費納付金 (2)後期高齢者支援金 (3)介護納付金 (4)子ども・子育て 支援納付金	35,755,947 11,948,380 3,973,488 1,201,801	
2 国庫支出金	41,599,040	40,763,147	835,893			
(1) 国庫負担金	30,840,550	30,739,841	100,709	(1)療養給付費負担金 (2)高額医療費負担金 (3)特別高額医療費 共同事業負担金 (4)特定健康診査 負担金	29,313,810 1,209,145 105,023 212,572	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(2) 国庫補助金	10,758,490	10,023,306	735,184	(1)調整交付金	9,228,442	
				(2)保険者努力支援交付金	1,530,048	
3 交付金	60,055,358	60,313,502	△ 258,144			
(1) 前期高齢者交付金	59,456,738	59,791,069	△ 334,331			
(2) 共同事業交付金	598,620	522,433	76,187			
4 財産収入	21,277	12,253	9,024			
(1) 財産運用収入	21,277	12,253	9,024			
5 繰入金	10,413,347	10,425,832	△ 12,485			
(1) 一般会計繰入金	10,413,347	10,425,832	△ 12,485	(1)県繰入金	8,944,513	
				(2)高額医療費負担金繰入金	1,209,145	
				(3)特定健康診査負担金繰入金	212,572	
				(4)総務費繰入金	47,117	
6 繰越金	153,553	200,744	△ 47,191			

(1) 繰越金	153,553	200,744	△ 47,191			
7 諸収入	23,970	12,275	11,695			
(1) 雑入	23,970	12,275	11,695			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険事業費	165,146,161	164,793,650	352,511	国庫支出金 41,599,040 その他 113,133,774 繰入金 10,413,347			
1 総務費	48,038	45,870	2,168	その他 921 繰入金 47,117			
(1) 総務管理費	47,249	45,179	2,070	その他 921 繰入金 46,328	(1) 報酬 7,418 (2) 給料 11,589 (3) 職員手当等 8,892 (4) 共済費 5,194 (8) 旅費 556 (10) 需用費 643 (11) 役務費 621 (12) 委託料 11,957 (13) 使用料及び賃借料 79	○一般管理費 46,076 給与費 32,584 事務費 13,492 ○国民健康保険団体連合会負担金 国民健康保険団体連合会負担金 300 ○総務管理諸費 訴訟費 873	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	300	
(2) 運営協議会費	789	691	98	繰入金 789	(1) 報酬 (8) 旅 費 (10) 需用費 (11) 役 務 費 (13) 使用料及び 賃 借 料	378 132 76 123 80	○ 運営協議会費 運営協議会費 789
2 交 付 金	130,816,551	132,151,334	△ 1,334,783	国庫支出金 27,877,872 そ の 他 95,241,135 繰入金 7,697,544			
(1) 保険給付費交付金	130,816,551	132,151,334	△ 1,334,783		(18) 負担金補助 及び交付金	130,816,551	○ 保険給付費交付金 130,816,551 普通交付金 127,924,405 特別交付金 2,892,146
3 支 援 金	23,390,917	24,008,309	△ 617,392	国庫支出金 9,571,370 そ の 他 11,948,380 繰入金 1,871,167			
(1) 後期高齢者支援金	23,390,906	24,008,298	△ 617,392	国庫支出金 9,571,370 そ の 他 11,948,369	(18) 負担金補助 及び交付金	23,390,906	○ 後期高齢者支援金 23,390,906 後期高齢者支援金 23,389,569

				繰入金 1,871,167			後期高齢者関係事務費拠出金 1,337
(2) 病床転換支援金	11	11	0	その他 11	(18) 負担金補助及び交付金	11	○ 病床転換支援金 病床転換支援金関係事務費拠出金 11
4 納付金	10,014,351	7,748,902	2,265,449	国庫支出金 3,996,143 その他 5,220,689 繰入金 797,519			
(1) 前期高齢者納付金	45,400	24,135	21,265	その他 45,400	(18) 負担金補助及び交付金	45,400	○ 前期高齢者納付金 45,400 前期高齢者納付金 44,337 前期高齢者関係事務費拠出金 1,063
(2) 介護納付金	7,652,181	7,724,767	△ 72,586	国庫支出金 3,066,517 その他 3,973,488 繰入金 612,176	(18) 負担金補助及び交付金	7,652,181	○ 介護納付金 介護納付金 7,652,181
(3) 子ども・子育て支援納付金	2,316,770	0	2,316,770	国庫支出金 929,626 その他 1,201,801 繰入金 185,343	(18) 負担金補助及び交付金	2,316,770	○ 子ども・子育て支援納付金 子ども・子育て支援納付金 2,316,770
5 拠出金	598,799	522,614	76,185	国庫支出金 105,023 その他 493,776			
(1) 共同事業拠出金	598,799	522,614	76,185		(18) 負担金補助及び交付金	598,799	○ 特別高額医療費共同事業拠出金 598,799

国民健康保険特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							特別高額医療費共同事業拠出金 598,621 特別高額医療費共同事業事務費拠出金 178
6 積 立 金	228,873	284,083	△ 55,210	そ の 他 228,873			
(1) 積 立 金	228,873	284,083	△ 55,210		(24) 積 立 金	228,873	○積立金 財政安定化基金積立金 228,873
7 保 健 事 業 費	48,632	32,538	16,094	国庫支出金 48,632			
(1) 保 健 事 業 費	48,632	32,538	16,094		(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び賃借料 (18) 負担金補助及び交付金	806 204 1,285 445 40,869 223 4,800	○保健事業費 保健事業費 48,632

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 3	6,618	11,589	8,892	27,099	5,194	32,293	
前 年 度	(0) 3	6,285	10,968	8,512	25,765	5,886	31,651	
比 較	(0) 0	333	621	380	1,334	△ 692	642	

職員手当の内訳	区 分	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	209	252	862	4,010	3,374	185
	前年度	264	252	820	3,799	3,192	185
	比 較	△ 55	0	42	211	182	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 3	0	11,589	6,324	17,913	3,589	21,502	
前 年 度	(0) 3	0	10,968	6,088	17,056	4,317	21,373	
比 較	(0) 0	0	621	236	857	△ 728	129	

職員手当 の内訳	区 分	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	209	252	862	2,615	2,201	185
	前年度	264	252	820	2,482	2,085	185
	比 較	△ 55	0	42	133	116	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6,618	0	2,568	9,186	1,605	10,791	
前 年 度	6,285	0	2,424	8,709	1,569	10,278	
比 較	333	0	144	477	36	513	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,395	1,173
	前年度	1,317	1,107
	比 較	78	66

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	621	給与改定に伴う増減分	380	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.91% 給与改定実施時期 7年4月								
		昇給に伴う増加分	186		平均昇給率 1.7%							
		その他の増減分	55									
職 員 手 当	236	制度改正に伴う増減分	181	○期末・勤勉手当 (主なもの) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.6^月</td> <td>4.65^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.6 ^月	4.65 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	4.6 ^月	4.65 ^月									
その他の増減分	55	○前年度給与改定に伴うもの △ 36 ○その他 91										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
7年11月1日 現 在	平均給料 月 額	316,966
	平均給与 月 額	336,706
	平均年齢	36.5
6年11月1日 現 在	平均給料 月 額	299,700
	平均給与 月 額	320,824
	平均年齢	35.5

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職(一)
岐阜県	高校卒	209,500	国 制 の 度	高校卒	200,300
	大学卒	241,200		大学卒	232,000

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
7 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
6 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	主 事	主 事

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	3
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	1
		8号給	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	6 級 地
支給率(%)	1.8
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	-

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付収入	264,429	193,764	70,665

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	264,429	193,764	70,665	0	0	257,543	6,886

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入	264,429	193,764	70,665			
1 貸付金収入	165,058	176,262	△ 11,204			
(1) 貸付金償還金	165,058	176,262	△ 11,204			
2 繰入金	6,886	5,381	1,505			
(1) 一般会計繰入金	6,886	5,381	1,505			
3 繰越金	90,093	8,869	81,224			
(1) 繰越金	90,093	8,869	81,224			
4 諸収入	2,392	3,252	△ 860			
(1) 雑入	2,392	3,252	△ 860			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	264,429	193,764	70,665	そ の 他 257,543 繰 入 金 6,886			
1 事 務 費	9,341	8,764	577	そ の 他 2,455 繰 入 金 6,886			
(1) 事 務 費	9,341	8,764	577		(1)報 酬 2,243 (3)職員手当等 850 (4)共 済 費 537 (7)報 償 費 72 (8)旅 費 318 (10)需 用 費 192 (11)役 務 費 898 (12)委 託 料 4,231		○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 9,341
2 貸 付 金	170,000	185,000	△ 15,000	そ の 他 170,000			
(1) 貸 付 金	170,000	185,000	△ 15,000		(20)貸 付 金 170,000		○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 170,000

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 公 債 費	56,292	0	56,292	そ の 他 56,292			
(1) 元 金	56,292	0	56,292		(22) 償還金 利子及び割引料	56,292	○ 地方債元金償還金 56,292
4 繰 出 金	28,796	0	28,796	そ の 他 28,796			
(1) 一般会計繰出金	28,796	0	28,796		(27) 繰 出 金	28,796	○ 一般会計繰出金 28,796

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

総 括

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2,243	0	850	3,093	537	3,630	
前 年 度	2,145	0	808	2,953	507	3,460	
比 較	98	0	42	140	30	170	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	462	388
	前年度	439	369
	比 較	23	19

会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2,243	0	850	3,093	537	3,630	
前 年 度	2,145	0	808	2,953	507	3,460	
比 較	98	0	42	140	30	170	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	462	388
	前年度	439	369
	比 較	23	19

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

既 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
母子父子寡婦福祉資金管理システム整備及び保守管理委託 (令和5年度議決済分)	8,600	3年	3,269	3年	5,331	0	0	5,331	0	

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付債	858,654	858,654	0	56,292	802,362

岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業振興資金収入	310,039	324,068	△ 14,029

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 中小企業振興資金貸付金	310,039	324,068	△ 14,029	0	128,000	182,039	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中 小 企 業 振 興 資 金 収 入	310,039	324,068	△ 14,029			
1 貸 付 金 収 入	167,433	180,935	△ 13,502			
(1) 貸 付 金 償 還 金	167,433	180,935	△ 13,502	(1) 高 度 化 貸 付 金 償 還 金	167,433	
2 繰 越 金	12,047	14,228	△ 2,181			
(1) 繰 越 金	12,047	14,228	△ 2,181			
3 諸 収 入	2,559	905	1,654			
(1) 雑 収 入	2,559	905	1,654			
4 県 債	128,000	128,000	0			
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 債	128,000	128,000	0	(1) 高 度 化 資 金 貸 付 債	128,000	

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 中小企業振興 資金貸付金	310,039	324,068	△ 14,029	県 債 128,000 そ の 他 182,039			
1 事 務 費	10,558	10,565	△ 7	そ の 他 10,558			
(1) 事 務 費	10,558	10,565	△ 7		(7)報 償 費 880 (8)旅 費 1,161 (10)需 用 費 824 (11)役 務 費 2,109 (12)委 託 料 2,284 (13)使用料及び 賃 借 料 50 (18)負担金補助 及び交付金 50 (21)補 償 補 填 及び賠償金 3,200	○設備導入資金貸付事務費 設備導入資金貸付事務費 3,091 ○高度化資金貸付事務費 高度化資金貸付事務費 7,467	
2 中小企業者等設備 導入資金貸付金	4,243	4,776	△ 533	そ の 他 4,243			
(1) 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	4,243	4,776	△ 533		(18)負担金補助 及び交付金 2,742 (22)償還金利子 及び割引料 1,501	○設備導入資金貸付金 4,243 設備導入資金貸付金 2,742	

中小企業振興資金貸付特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							設備導入資金返還金 1,501
3 中小企業高度化 資金貸付金	160,000	160,000	0	県 債 128,000 そ の 他 32,000			
(1) 高度化資金貸付金	160,000	160,000	0		(20) 貸 付 金	160,000	○ 高度化資金貸付金 高度化資金貸付金 160,000
4 公 債 費	135,238	148,727	△ 13,489	そ の 他 135,238			
(1) 元 金	130,878	143,721	△ 12,843	そ の 他 130,878	(22) 償還金利子 及び割引料	130,878	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 130,878
(2) 利 子	4,360	5,006	△ 646	そ の 他 4,360	(22) 償還金利子 及び割引料	4,360	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 4,360

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

既 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
ものづくり設備整備助成		年		年						
(令和2年度議決済分)	35,000	6	15,854	2	1,200	0	0	1,200	0	
(令和3年度議決済分)	35,000	5	15,419	3	2,782	0	0	2,782	0	

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 中小企業高度化資金貸付債	7,329,310	7,264,475	128,000	130,878	7,261,597

岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 就農支援資金収入	3,905	9,668	△ 5,763

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 就農支援資金支出	3,905	9,668	△ 5,763	0	0	3,605	300

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金収入	3,905	9,668	△ 5,763			
1 貸付金収入	2,154	2,154	0			
(1) 貸付償還金	2,154	2,154	0			
2 繰入金	300	320	△ 20			
(1) 一般会計繰入金	300	320	△ 20			
3 繰越金	1,448	7,191	△ 5,743			
(1) 繰越金	1,448	7,191	△ 5,743			
4 諸収入	3	3	0			
(1) 雑入	3	3	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 就農支援資金支出	3,905	9,668	△ 5,763	そ の 他 3,605 繰 入 金 300			
1 貸付業務費	303	323	△ 20	そ の 他 3 繰 入 金 300			
(1) 貸付事務費	303	323	△ 20		(8)旅 費 199 (10)需 用 費 66 (11)役 務 費 18 (13)使用料及び 賃 借 料 20		○貸付業務費 貸付事務費 303
2 公 債 費	2,401	6,230	△ 3,829	そ の 他 2,401			
(1) 元 金	2,401	6,230	△ 3,829		(22)償還金利息 及び割引料 2,401		○地方債元金償還金 地方債元金償還金 2,401
3 繰 出 金	1,201	3,115	△ 1,914	そ の 他 1,201			
(1) 一般会計繰出金	1,201	3,115	△ 1,914		(27)繰 出 金 1,201		○一般会計繰出金 繰出金 1,201

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 就農支援資金貸付債	8,631	2,401	0	2,401	0

岐阜県林業改善資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業改善資金収入	104,941	132,216	△ 27,275

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 林業改善資金支出	104,941	132,216	△ 27,275	0	0	104,000	941

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金収入	104,941	132,216	△ 27,275			
1 貸付金収入	1,763	1,763	0			
(1) 貸付償還金	1,763	1,763	0			
2 繰入金	941	1,216	△ 275			
(1) 一般会計繰入金	941	1,216	△ 275			
3 繰越金	102,237	129,237	△ 27,000			
(1) 繰越金	102,237	129,237	△ 27,000			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 林業改善資金支出	104,941	132,216	△ 27,275	そ の 他 104,000 繰 入 金 941			
1 貸 付 金	53,000	62,000	△ 9,000	そ の 他 53,000			
(1) 貸 付 金	53,000	62,000	△ 9,000		(20) 貸 付 金	53,000	○ 林業・木材産業改善資金貸付金 林業・木材産業改善資金貸付金 51,000 ○ 林業就業促進資金貸付金 林業就業促進資金貸付金 2,000
2 貸付業務費	941	1,216	△ 275	繰 入 金 941			
(1) 貸付事務費	941	1,216	△ 275		(8) 旅 費 85 (10) 需 用 費 35 (11) 役 務 費 811 (13) 使用料及び 賃 借 料 10		○ 貸付事務費 貸付事務費 941
3 繰 出 金	17,000	23,000	△ 6,000	そ の 他 17,000			
(1) 一般会計繰出金	17,000	23,000	△ 6,000		(27) 繰 出 金	17,000	○ 一般会計繰出金

林業改善資金貸付特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							繰出金 17,000
4 返 還 金	34,000	46,000	△ 12,000	そ の 他 34,000			
(1) 返 還 金	34,000	46,000	△ 12,000		(22) 償還金 利子及び割引料	34,000	○ 返還金 国庫補助金自主納付金 34,000

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公有地化事業収入	240,578	235,184	5,394

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	240,578	235,184	5,394	0	0	6,428	234,150

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	240,578	235,184	5,394			
1 財 産 収 入	6,428	2,563	3,865			
(1) 財 産 運 用 収 入	6,428	2,563	3,865			
2 繰 入 金	234,150	232,621	1,529			
(1) 基 金 繰 入 金	234,150	232,621	1,529			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	240,578	235,184	5,394	そ の 他 6,428 繰 入 金 234,150			
1 取 得 費	225,811	224,714	1,097	繰 入 金 225,811			
(1) 取 得 費	219,610	216,156	3,454	繰 入 金 219,610	(14) 工事請負費 (16) 公有財産 購 入 費 (21) 補償補填 及び賠償金	3,951 194,250 21,409	○取得費 山林取得費 219,610
(2) 事 務 費	6,201	8,558	△ 2,357	繰 入 金 6,201	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (26) 公 課 費	122 352 913 210 4,558 30 16	○事務費 公有地化事業事務費 6,201
2 積 立 金	6,428	2,563	3,865	そ の 他 6,428			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 積 立 金	6,428	2,563	3,865		(24) 積 立 金	6,428	○積立金 公有地化基金積立金 6,428
3 繰 出 金	8,339	7,907	432	繰 入 金 8,339			
(1) 一般会計繰出金	8,339	7,907	432		(27) 繰 出 金	8,339	○一般会計繰出金 繰出金 8,339

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 住宅事業収入	1,337,777	1,208,424	129,353
2 敷金運用収入	18,045	16,078	1,967
歳入合計	1,355,822	1,224,502	131,320

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,337,777	1,208,424	129,353	55,932	0	765,487	516,358
2 敷金運用費	18,045	16,078	1,967	0	0	13,498	4,547
歳出合計	1,355,822	1,224,502	131,320	55,932	0	778,985	520,905

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,337,777	1,208,424	129,353			
1 使 用 料	765,158	767,978	△ 2,820			
(1) 県営住宅使用料	709,173	711,001	△ 1,828			
(2) 駐 車 場 使 用 料	54,400	55,390	△ 990			
(3) 土 地 使 用 料	1,585	1,587	△ 2			
2 国 庫 支 出 金	55,932	148,824	△ 92,892			
(1) 国 庫 補 助 金	55,932	148,824	△ 92,892			
3 繰 入 金	516,358	290,855	225,503			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	516,358	290,855	225,503			
4 繰 越 金	1	1	0			
(1) 繰 越 金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 諸 収 入	328	766	△ 438			
(1) 雑 入	328	766	△ 438			
2 敷金運用収入	18,045	16,078	1,967			
1 敷金運用収入	11,889	10,768	1,121			
(1) 敷金収入	11,889	10,768	1,121			
2 財産収入	1,608	731	877			
(1) 積立金収入	1,608	731	877			
3 繰入金	4,547	4,578	△ 31			
(1) 基金繰入金	4,547	4,578	△ 31			
4 繰越金	1	1	0			
(1) 繰越金	1	1	0			
合 計	1,355,822	1,224,502	131,320			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,337,777	1,208,424	129,353	国庫支出金 55,932 そ の 他 765,487 繰 入 金 516,358			
1 業 務 費	1,337,777	1,208,424	129,353	国庫支出金 55,932 そ の 他 765,487 繰 入 金 516,358			
(1) 管 理 諸 費	1,337,777	1,208,424	129,353		(1) 報 酬 6,777 (2) 給 料 19,008 (3) 職 員 手 当 等 14,841 (4) 共 済 費 8,150 (7) 報 償 費 4,597 (8) 旅 費 829 (10) 需 用 費 2,446 (11) 役 務 費 7,815	○住宅管理費 給与費 管理諸費 管理委託費 県営住宅所在市町村交付金	1,337,777 37,551 114,058 1,114,155 72,013

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	1,133,461	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	190	
					(14) 工事請負費	39,157	
					(17) 備品購入費	70	
					(18) 負担金補助 及び交付金	72,068	
					(21) 補償補填 及び賠償金	26,210	
					(26) 公 課 費	2,158	
2 敷金運用費	18,045	16,078	1,967	そ の 他 13,498			
				繰 入 金 4,547			
1 積立金	1,609	732	877	そ の 他 1,609			
(1) 積立金	1,609	732	877		(24) 積立金	1,609	○積立金 敷金運用基金積立金 1,609
2 返還金	16,436	15,346	1,090	そ の 他 11,889			
				繰 入 金 4,547			
(1) 返還金	16,436	15,346	1,090		(22) 償還金利子 及び割引料	16,436	○返還金 退去者敷金返還金 16,436
合 計	1,355,822	1,224,502	131,320	国庫支出金 55,932			

				そ の 他	778,985			
				繰 入 金	520,905			

--	--	--	--	--	--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 5	6,777	19,008	14,481	40,266	8,150	48,416	
前 年 度	(0) 5	6,485	18,337	14,208	39,030	7,576	46,606	
比 較	(0) 0	292	671	273	1,236	574	1,810	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	588	353	240	2,000	5,764	5,084	452
	前年度	708	457	564	1,500	5,575	4,905	499
	比較	△ 120	△ 104	△ 324	500	189	179	△ 47

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 5	0	19,008	11,699	30,707	6,484	37,191	
前 年 度	(0) 5	0	18,337	11,563	29,900	5,898	35,798	
比 較	(0) 0	0	671	136	807	586	1,393	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	588	353	240	2,000	4,380	3,686	452
	前年度	708	457	564	1,500	4,258	3,577	499
	比 較	△ 120	△ 104	△ 324	500	122	109	△ 47

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6,777	0	2,782	9,559	1,666	11,225	
前 年 度	6,485	0	2,645	9,130	1,678	10,808	
比 較	292	0	137	429	△ 12	417	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,384	1,398
	前年度	1,317	1,328
	比 較	67	70

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	671	給与改定に伴う増減分	634	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.91% 給与改定実施時期 7年4月								
		昇給に伴う増加分	239	平均昇給率 1.3%								
		その他の増減分	△ 202									
職 員 手 当	136	制度改正に伴う増減分	321	○期末・勤勉手当 (主なもの) <table border="1" data-bbox="1467 829 2128 997"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.6^月</td> <td>4.65^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.6 ^月	4.65 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	4.6 ^月	4.65 ^月									
その他の増減分	△ 185	○前年度給与改定に伴うもの △ 47 ○その他 △ 138										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
7年11月1日 現 在	平均給料 月 額	312,980	—
	平均給与 月 額	338,524	—
	平均年齢	35.10	—
6年11月1日 現 在	平均給料 月 額	301,480	—
	平均給与 月 額	338,287	—
	平均年齢	35.8	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
岐阜県	高校卒	209,500	207,800	国 制 の 度	高校卒	200,300	198,200
	大学卒	241,200	232,000		大学卒	232,000	223,200

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
7 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	6 級 地
支給率(%)	1.8
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率(%)	-

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

既設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
県営住宅管理システム整備及び保守管理委託 (令和6年度議決済分)	76,000	年 2	53,853	年 5	22,147	0	0	22,147	0	
ソピア・フラッツに係る指定管理者の指定 (令和6年度議決済分)	50,000	年 2	9,894	年 4	40,106	0	0	40,106	0	

岐阜県用度事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 用度事業収入	704,655	815,435	△ 110,780

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 物品等調達費	704,655	815,435	△ 110,780	0	0	704,655	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 用 度 事 業 収 入	704,655	815,435	△ 110,780			
1 用 度 事 業 収 入	704,455	815,235	△ 110,780			
(1) 用 度 事 業 収 入	704,455	815,235	△ 110,780			
2 諸 収 入	200	200	0			
(1) 雑 収 入	200	200	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 物 品 等 調 達 費	704,655	815,435	△ 110,780	そ の 他 704,655			
1 物 品 等 調 達 費	704,655	815,435	△ 110,780	そ の 他 704,655			
(1) 物 品 等 調 達 費	704,655	815,435	△ 110,780		(10) 需 用 費	546,224	○ 用 度 事 業 物 品 等 調 達 費
					(11) 役 務 費	128,881	物 品 等 調 達 費
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	29,550	704,655

岐阜県流域下水道事業会計予算説明書

第1表

令和8年度岐阜県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			6,283,135	
	1 営業収益		3,380,078	
		1 維持管理費負担金	3,380,078	
	2 営業外収益		2,903,057	
		1 他会計負担金	541,348	
		2 他会計補助金	11,812	
		3 使用料	5,530	
		4 維持管理前受金戻入	200,000	
		5 長期前受金戻入	2,144,331	
		6 雑収益	36	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用	管きよ、ポンプ場 及び処理場費	6,245,698	
			6,083,443	
		1	3,264,142	
		2 総 係 費	24,110	
		3 減 価 償 却 費	2,784,069	
		4 資 産 減 耗 費	11,122	
	2 営業外費用		162,255	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,255	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,537,991	
	1 企業債		685,200	
		1 企業債	685,200	
	2 建設費負担金		265,355	
		1 建設費負担金	265,355	
	3 他会計補助金		836	
		1 他会計補助金	836	
	4 国庫補助金		586,600	
		1 国庫補助金	586,600	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	2,320,187	
			1,222,788	
		2 固 定 資 産 購 入 費	1,217,491	
			5,297	
	2 企 業 債 償 還 金		1,074,961	
		1 企 業 債 償 還 金	1,074,961	
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		22,438	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	22,438	

第2表

令和8年度岐阜県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	71,713,000
減価償却費	2,784,069,000
資産減耗費	11,122,000
維持管理前受金戻入額	△ 200,000,000
長期前受金戻入額	△ 2,144,331,000
支払利息	112,255,000
未収金の増減額 (△は増加)	57,781,272
未払金の増減額 (△は減少)	<u>2,049,000</u>
小計	694,658,272
利息の支払額	<u>△ 112,255,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,403,272

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,100,025,380
建設費負担金による収入	258,066,000
国庫補助金による収入	533,272,728
他会計補助金による収入	<u>836,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,850,652
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	685,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,074,961,000
他会計借入金 の 返済による支出	<u>△ 22,438,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,199,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 137,646,380
5 資金 期首 残高	<u>1,259,337,103</u>
6 資金 期末 残高	1,121,690,723

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 12	4,713	52,537	33,077	90,327	17,945	108,272
前 年 度	0	(0) 11	4,509	47,051	30,818	82,378	16,666	99,044
比 較	0	(0) 1	204	5,486	2,259	7,949	1,279	9,228

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	2,021	547	1,298	3,799	188	12,901	10,800	1,523
	前 年 度	2,189	995	937	3,471	188	11,811	9,867	1,360
	比 較	△ 168	△ 448	361	328	0	1,090	933	163

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 12	0	52,537	31,353	83,890	16,864	100,754
前 年 度	0	(0) 11	0	47,051	29,170	76,221	15,670	91,891
比 較	0	(0) 1	0	5,486	2,183	7,669	1,194	8,863

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	2,021	547	1,298	3,799	188	11,966	10,011	1,523
	前 年 度	2,189	995	937	3,471	188	10,917	9,113	1,360
	比 較	△ 168	△ 448	361	328	0	1,049	898	163

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	4,713	0	1,724	6,437	1,081	7,518
前 年 度	4,509	0	1,648	6,157	996	7,153
比 較	204	0	76	280	85	365

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	935	789
	前年度	894	754
	比 較	41	35

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考													
給 料	5,486	給与改定に伴う増減分	1,512		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.91% 給与改定実施時期 7年4月												
		昇給に伴う増加分	127		平均昇給率 0.3%												
		その他の増減分	3,847														
手 当	2,183	制度改正に伴う増減分	707	○期末・勤勉手当 672 ○通勤手当 35	(主なもの) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td style="text-align: center;">4.6^月</td> <td style="text-align: center;">4.65^月</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>支給額</td> <td style="text-align: center;">月額 2,900~ 39,900^円</td> <td style="text-align: center;">月額 2,900~ 62,700^円</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.6 ^月	4.65 ^月	通勤手当	支給額	月額 2,900~ 39,900 ^円	月額 2,900~ 62,700 ^円
		手当名	内 訳	改正前	改正後												
期末・勤勉手当	支給率	4.6 ^月	4.65 ^月														
通勤手当	支給額	月額 2,900~ 39,900 ^円	月額 2,900~ 62,700 ^円														
その他の増減分	1,476	○前年度給与改定に伴うもの △ 347 ○その他 1,823															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
7年11月1日 現 在	平均給料 月 額	355,691	—
	平均給与 月 額	390,182	—
	平均年齢	49.2	—
6年11月1日 現 在	平均給料 月 額	346,718	—
	平均給与 月 額	387,763	—
	平均年齢	49.6	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	209,500	207,800	200,300	198,200
大学卒	241,200	232,000	232,000	223,200

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
7 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 8.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 4	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 54.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	12	12	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	41.7	41.7	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	45.5	45.5	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	0.0
支給対象職員の比率(%) (7年11月1日現在)	58.3	58.3	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,238	2,238	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	1
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	-

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

第4表

債務負担行為に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設 機械設備工事	1,269,000	年 0	0	年 3	1,269,000	846,000	211,500	211,500	総事業費 1,410,000 予算措置額 141,000 差引 1,269,000
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設 電気設備工事	496,000	0	0	3	496,000	330,600	82,700	82,700	総事業費 576,700 予算措置額 80,700 差引 496,000
木曾川右岸流域浄水事業管理本館棟 電気設備工事	60,000	0	0	2	60,000	40,000	10,000	10,000	総事業費 150,000 予算措置額 90,000 差引 60,000
木曾川右岸流域浄水事業照明設備改 修工事	133,000	0	0	2	133,000	0	66,500	66,500	総事業費 144,000 予算措置額 11,000 差引 133,000
木曾川右岸流域浄水事業監視カメラ 設備工事	88,000	0	0	2	88,000	0	44,000	44,000	総事業費 99,000 予算措置額 11,000 差引 88,000

2 既 設 分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
企業会計システム機器更新及び保守 管理委託 （令和 6年度議決済分）	4,000	年 2	1,000	年 3	3,000	0	0	3,000	

第5表

令和8年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,730,046,865	
ロ 建 物	3,416,124,691		
減 価 償 却 累 計 額	<u>815,040,859</u>	2,601,083,832	
ハ 構 築 物	46,413,019,561		
減 価 償 却 累 計 額	<u>11,324,835,205</u>	35,088,184,356	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,616,188,498		
減 価 償 却 累 計 額	<u>8,793,915,573</u>	9,822,272,925	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,340,904		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,883,285</u>	457,619	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	32,492,641		
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,054,370</u>	16,438,271	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>462,718,711</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			51,721,202,579

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,690,875</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,690,875</u>

固定資産合計			51,724,893,454
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,121,690,723	
(2) 未収金		<u>429,128,728</u>	
流動資産合計			<u>1,550,819,451</u>
資産合計			<u><u>53,275,712,905</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>9,036,793,466</u>	
企業債合計			9,036,793,466
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金		<u>3,079,532,053</u>	
他会計借入金合計			<u>3,079,532,053</u>
固定負債合計			12,116,325,519
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,013,765,826</u>	
企業債合計			1,013,765,826
(2) 未払金			29,112,000

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,292,000</u>		
引当金合計		8,292,000	
(4) 維持管理前受金		15,094,470	
(5) 維持管理負担金繰越金		<u>131,431,186</u>	
流動負債合計			1,197,695,482
5 繰延収益			
長期前受金		52,647,028,509	
収益化累計額		<u>16,208,173,502</u>	
繰延収益合計			<u>36,438,855,007</u>
負債合計			<u>49,752,876,008</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			1,281,138,525
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>		
資本剰余金合計		2,101,862,372	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>139,836,000</u>		
利益剰余金合計		<u>139,836,000</u>	
剰余金合計			<u>2,241,698,372</u>
資本合計			<u>3,522,836,897</u>

負債資本合計

53,275,712,905

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,522,752千円である。

IV セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金541,348千円については、減価償却費2,784,069千円から長期前受金戻入2,136,741千円を差し引いた額及び支払利息112,255千円に充てるものとする。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として26,372千円を支給するため、賞与引当金8,633千円を使用する。

第6表

令和7年度岐阜県流域下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 維持管理費負担金	<u>2,942,162,000</u>	2,942,162,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ、ポンプ場及び処理場費	2,981,064,000		
(2) 総係費	25,685,000		
(3) 減価償却費	2,771,412,000		
(4) 資産減耗費	<u>37,843,000</u>	<u>5,816,004,000</u>	
営業利益			△ 2,873,842,000
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	531,452,000		
(2) 他会計補助金	11,833,000		
(3) 使用料	5,028,000		
(4) 維持管理前受金戻入	100,000,000		
(5) 長期前受金戻入	2,160,881,000		
(6) 雑収益	<u>241,221,000</u>	3,050,415,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	107,830,000		
(2) 雑支出	<u>620,000</u>	<u>108,450,000</u>	<u>2,941,965,000</u>
経常利益			68,123,000

当 年 度 純 利 益

68,123,000

当年度未処分利益剰余金

68,123,000

第7表

令和7年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,730,046,865	
ロ 建 物	3,419,943,691		
減 価 償 却 累 計 額	<u>701,764,859</u>	2,718,178,832	
ハ 構 築 物	46,016,930,828		
減 価 償 却 累 計 額	<u>9,682,828,205</u>	36,334,102,623	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,895,724,311		
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,770,121,573</u>	10,125,602,738	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,340,904		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,815,285</u>	525,619	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	27,777,641		
減 価 償 却 累 計 額	<u>12,361,370</u>	15,416,271	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>492,678,811</u>	
有形固定資産合計			53,416,551,759

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,921,875</u>	
無形固定資産合計			<u>4,921,875</u>

固定資産合計			53,421,473,634
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,259,337,103	
(2) 未収金		<u>503,744,000</u>	
流動資産合計			<u>1,763,081,103</u>
資産合計			<u><u>55,184,554,737</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>9,365,359,860</u>	
企業債合計			9,365,359,860
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金		<u>3,079,532,053</u>	
他会計借入金合計			<u>3,079,532,053</u>
固定負債合計			12,444,891,913
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,074,960,432</u>	
企業債合計			1,074,960,432
(2) 他会計借入金			

利益剰余金合計	<u>293,020,999</u>	
剰余金合計		<u>2,394,883,371</u>
資本金合計		<u>3,451,123,897</u>
負債資本合計		<u><u>55,184,554,737</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,698,144千円である。

III セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV その他の注記

1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金531,452千円については、減価償却費2,771,412千円から長期前受金戻入2,131,111千円を差し引いた額及び支払利息107,830千円に充てるものとする。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として25,932千円を支給するため、賞与引当金7,536千円を使用する。

岐阜県水道事業会計予算説明書

第1表

令和8年度岐阜県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			6,122,508	
	1 営業収益		5,794,524	
		1 給水収益	5,794,524	
	2 営業外収益		327,984	
		1 受取利息及び配当金	48,762	
		2 他会計補助金	10,352	
		3 長期前受金戻入	254,711	
		4 雑収益	14,159	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	5,830,944	
			5,629,541	
		2 総 係 費	3,130,287	
		3 減 価 償 却 費	124,824	
		4 資 産 減 耗 費	2,230,409	
	2 営業外費用		144,021	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	186,341	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,341	
	3 特別損失		142,000	
		1 特 別 損 失	62	
	4 予 備 費		62	
		1 予 備 費	15,000	
			15,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			559,266	
	1 出 資 金		11,171	
		1 出 資 金	11,171	
	2 国 庫 補 助 金		344,820	
		1 国 庫 補 助 金	344,820	
	3 補 償 金		203,275	
		1 補 償 金	203,275	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	4,671,234	
		2 固 定 資 産 購 入 費	3,492,228	
		1 施 設 改 良 費	3,453,167	
		2 固 定 資 産 購 入 費	39,061	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	377,006	
	3 投 資	1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	800,000	
	4 予 備 費	1 予 備 費	2,000	
		1 予 備 費	2,000	

第2表

令和8年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	149,554,000
減価償却費	2,230,409,000
資産減耗費	39,081,000
特別損失	62,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 32,812,000
長期前受金戻入額	△ 254,711,000
受取利息及び受取配当金	△ 48,762,000
支払利息	44,341,000
未収金の増減額(△は増加)	49,932,500
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 8,784,501</u>
小計	2,168,309,999
利息及び配当金の受取額	48,762,000
利息の支払額	<u>△ 44,341,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,172,730,999

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,187,048,000
----------------	-----------------

有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 800,000,000
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	344,820,000
補 償 金 に よ る 収 入	<u>203,275,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,438,953,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 377,006,000
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	<u>11,171,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,835,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 1,632,057,001
5 資 金 期 首 残 高	<u>14,322,012,557</u>
6 資 金 期 末 残 高	12,689,955,556

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 65	13,954	277,205	187,375	478,534	93,149	571,683
前 年 度	0	(0) 66	13,266	257,044	172,623	442,933	88,882	531,815
比 較	0	(0) △ 1	688	20,161	14,752	35,601	4,267	39,868

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	5,786	3,334	7,915	4,021	19,967	236	660	66,314	56,589	17,935	1,880	2,738
	前 年 度	5,650	4,277	7,915	3,352	18,384	236	660	62,328	52,152	13,620	1,311	2,738
	比 較	136	△ 943	0	669	1,583	0	0	3,986	4,437	4,315	569	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 65	0	277,205	182,897	460,102	90,319	550,421
前 年 度	0	(0) 66	0	257,044	168,744	425,788	86,340	512,128
比 較	0	(0) △ 1	0	20,161	14,153	34,314	3,979	38,293

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当	退職手当
	本年度	5,786	3,334	7,915	4,021	19,967	236	660	64,086	54,339	17,935	1,880	2,738
	前年度	5,650	4,277	7,915	3,352	18,384	236	660	60,220	50,381	13,620	1,311	2,738
	比 較	136	△ 943	0	669	1,583	0	0	3,866	3,958	4,315	569	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	13,954	0	4,478	18,432	2,830	21,262
前 年 度	13,266	0	3,879	17,145	2,542	19,687
比 較	688	0	599	1,287	288	1,575

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,228	2,250
	前年度	2,108	1,771
	比 較	120	479

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考													
給 料	20,161	給与改定に伴う増減分	8,180		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.91% 給与改定実施時期 7年4月												
		昇給に伴う増加分	2,550		平均昇給率 1.0%												
		その他の増減分	9,431														
手 当	14,153	制度改正に伴う増減分	5,607	○期末・勤勉手当 4,207 ○通勤手当 1,400	(主なもの) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td style="text-align: center;">4.6^月</td> <td style="text-align: center;">4.65^月</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>支給額</td> <td style="text-align: center;">月額 2,900~ 39,900^円</td> <td style="text-align: center;">月額 2,900~ 62,700^円</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.6 ^月	4.65 ^月	通勤手当	支給額	月額 2,900~ 39,900 ^円	月額 2,900~ 62,700 ^円
		手当名	内 訳	改正前	改正後												
期末・勤勉手当	支給率	4.6 ^月	4.65 ^月														
通勤手当	支給額	月額 2,900~ 39,900 ^円	月額 2,900~ 62,700 ^円														
その他の増減分	8,546	○前年度給与改定に伴うもの △ 1,036 ○その他 9,582															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
7年11月1日 現 在	平均給料 月 額	352,755	—
	平均給与 月 額	404,619	—
	平均年齢	45.2	—
6年11月1日 現 在	平均給料 月 額	337,262	—
	平均給与 月 額	382,762	—
	平均年齢	43.8	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	209,500	207,800	209,500	207,800
大学卒	241,200	232,000	241,200	232,000

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
7 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 14.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	3 級	(0) 30	(0.0) 47.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 2	(0.0) 3.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.3	(-) -	(-) -	1 級	(0) 6	(0.0) 9.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 6	(0.0) 9.5	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 63	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
6 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 8	(0.0) 13.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	3 級	(0) 25	(0.0) 41.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 2	(0.0) 3.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.7	(-) -	(-) -	1 級	(0) 9	(0.0) 14.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 7	(0.0) 11.5	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 61	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	次 長	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	63	63	0	
	昇給に係る職員数(B)	48	48	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	3	3	0
		4号給	29	29	0
		5号給	3	3	0
		6号給	7	7	0
		7号給	4	4	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B)／(A)(%)	76.2	76.2	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	61	61	0	
	昇給に係る職員数(B)	44	44	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	2	2	0
		3号給	2	2	0
		4号給	31	31	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	6	6	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B)／(A)(%)	72.1	72.1	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2	0.0
支給対象職員の比率(%) (7年11月1日現在)	12.7	12.7	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	6,875	6,875	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

債務負担行為に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
大容量送水管整備事業東濃第6幹線 (第2工区) 管路工事	107,000	年 0	0	年 2	107,000	29,700	0	77,300	総事業費 109,970 予算措置額 2,970 差 引 107,000
大容量送水管整備事業東濃第6幹線 (第5工区及び第6工区) 管路工事	3,187,000	0	0	4	3,187,000	927,600	0	2,259,400	総事業費 3,420,574 予算措置額 233,574 差 引 3,187,000
中津川浄水場薬品注入設備更新工事	305,000	0	0	2	305,000	0	0	305,000	総事業費 307,200 予算措置額 2,200 差 引 305,000
右岸第1幹線及び第2幹線管路更新 工事	163,000	0	0	2	163,000	0	0	163,000	総事業費 178,444 予算措置額 15,444 差 引 163,000
山之上浄水場薬品注入設備更新工事	276,000	0	0	2	276,000	0	0	276,000	総事業費 278,794 予算措置額 2,794 差 引 276,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
御嵩兼山増圧ポンプ場機械設備更新 工事	147,000	年 0	0	年 2	147,000	0	0	147,000	総事業費 153,600 予算措置額 6,600 差 引 147,000
浄水場間バックアップ中長期対策検 討業務委託	45,000	0	0	2	45,000	0	0	45,000	総事業費 61,877 予算措置額 16,877 差 引 45,000
中津川浄水場監視業務委託	573,000	0	0	4	573,000	0	0	573,000	総事業費 573,000 予算措置額 0 差 引 573,000
山之上浄水場監視業務委託	443,000	0	0	4	443,000	0	0	443,000	総事業費 443,000 予算措置額 0 差 引 443,000
川合浄水場監視業務委託	493,000	0	0	4	493,000	0	0	493,000	総事業費 493,000 予算措置額 0 差 引 493,000
水道施設維持管理工事	40,000	0	0	2	40,000	0	0	40,000	総事業費 50,000 予算措置額 10,000 差 引 40,000

2 既 設 分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
大容量送水管整備事業東濃第6幹線 (第2工区) 管路工事 (令和7年度議決済分)	235,000	1 年	0	2 年	235,000	78,300	0	156,700	
企業会計システム機器更新及び保守 管理委託 (令和6年度議決済分)	4,000	2	998	3	3,002	0	0	3,002	

第5表

令和8年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,227,542,402	
ロ 建 物	5,375,471,181		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,225,080,102</u>	2,150,391,079	
ハ 構 築 物	57,746,660,562		
減 価 償 却 累 計 額	<u>27,945,774,572</u>	29,800,885,990	
ニ 機 械 及 び 装 置	27,839,632,784		
減 価 償 却 累 計 額	<u>17,423,296,041</u>	10,416,336,743	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	57,817,572		
減 価 償 却 累 計 額	<u>27,393,038</u>	30,424,534	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	396,157,631		
減 価 償 却 累 計 額	<u>317,837,908</u>	78,319,723	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,224,557,822</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			46,928,458,293

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		5,677,540,443	
ロ 地 上 権		1,157,284	

ロ その他引当金	<u>2,625,272,791</u>		
引当金合計		<u>3,093,003,133</u>	
固定負債合計			4,721,628,551
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>317,340,006</u>		
企業債合計		317,340,006	
(2) 未払金		409,542,499	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	47,373,000		
ロ その他引当金	<u>38,181,000</u>		
引当金合計		85,554,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	<u>5,360</u>		
その他流動負債合計		<u>5,360</u>	
流動負債合計			812,441,865
5 繰延収益			
長期前受金		14,539,554,804	
収益化累計額		<u>5,473,388,198</u>	
繰延収益合計			<u>9,066,166,606</u>
負債合計			<u><u>14,600,237,022</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			51,280,307,367
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>599,148,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>599,148,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>951,694,493</u>
資 本 合 計			<u>52,232,001,860</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>66,832,238,882</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として140,429千円を支給するため、賞与引当金44,742千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として38,181千円を支払うため、その他引当金38,181千円を使用する。

第6表

令和7年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,243,722,000		
(2) 受託工事収益	<u>750,000</u>	5,244,472,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,607,497,000		
(2) 受託工事費	750,000		
(3) 総係費	123,929,000		
(4) 減価償却費	2,212,048,000		
(5) 資産減耗費	<u>84,710,000</u>	<u>5,028,934,000</u>	
営業利益			215,538,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	23,751,000		
(2) 他会計補助金	3,529,000		
(3) 長期前受金戻入	251,340,000		
(4) 雑収益	<u>21,988,000</u>	300,608,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>55,092,000</u>	<u>55,092,000</u>	<u>245,516,000</u>
経常利益			461,054,000
5 特別利益			

(1) 特 別 利 益	<u>2,177,000</u>	<u>2,177,000</u>	2,177,000
6 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>13,637,000</u>	<u>13,637,000</u>	<u>13,637,000</u>
当 年 度 純 利 益			449,594,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>786,839,020</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,236,433,020</u></u>

第7表

令和7年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,172,542,402	
ロ 建 物	5,375,471,181		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,109,212,102</u>	2,266,259,079	
ハ 構 築 物	55,037,012,448		
減 価 償 却 累 計 額	<u>27,028,533,686</u>	28,008,478,762	
ニ 機 械 及 び 装 置	25,878,601,660		
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,882,723,982</u>	8,995,877,678	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	53,055,992		
減 価 償 却 累 計 額	<u>25,663,686</u>	27,392,306	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	380,462,784		
減 価 償 却 累 計 額	<u>298,451,203</u>	82,011,581	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,195,209,459</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			45,747,771,267

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		5,939,771,443	
ロ 地 上 権		1,839,284	

ハ 電 話 加 入 権	342,000		
ニ 施 設 利 用 権	201,860		
ホ その他無形固定資産	<u>177,491</u>		
無形固定資産合計		<u>5,942,332,078</u>	
固定資産合計			51,690,103,345

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		14,322,012,557	
(2) 未 収 金		697,979,500	
(3) 貯 蔵 品		<u>86,636,981</u>	
流動資産合計			<u>15,106,629,038</u>
資産合計			<u><u>66,796,732,383</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,945,965,424</u>		
企業債合計		1,945,965,424	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	464,992,342		
ロ その他引当金	<u>2,663,453,791</u>		
引当金合計		<u>3,128,446,133</u>	
固定負債合計			5,074,411,557

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

377,006,000

企業債合計

377,006,000

(2) 未払金

418,327,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

44,742,000

ロ その他引当金

38,181,000

引当金合計

82,923,000

(4) その他流動負債

イ 預り金

5,360

その他流動負債合計

5,360

流動負債合計

878,261,360

5 繰延収益

長期前受金

13,999,446,110

収益化累計額

5,226,663,504

繰延収益合計

8,772,782,606

負債合計

14,725,455,523

資本の部

6 資本金

50,482,297,347

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 4,392,150

ロ その他資本剰余金 348,154,343

資 本 剰 余 金 合 計 352,546,493

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金 1,236,433,020

利 益 剰 余 金 合 計 1,236,433,020

剰 余 金 合 計 1,588,979,513

資 本 合 計 52,071,276,860

負 債 資 本 合 計 66,796,732,383

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

III セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として134,364千円を支給するため、賞与引当金41,059千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として38,181千円を支払うため、その他引当金38,181千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計予算説明書

第1表

令和8年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			119,636	
	1 営業収益		108,450	
		1 給水収益	108,450	
	2 営業外収益		11,186	
		1 受取利息及び配当金	400	
		2 他会計補助金	456	
		3 長期前受金戻入	10,312	
		4 雑収益	18	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			117,032	
	1 営 業 費 用		108,971	
		1 原水及び浄水費	39,250	
		2 総 係 費	13,357	
		3 減 価 償 却 費	51,820	
		4 資 産 減 耗 費	4,544	
	2 営 業 外 費 用		7,061	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	657	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,404	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 工 事 負 担 金		10,655	
			10,655	
		1 工 事 負 担 金	10,655	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	46,380	
			17,674	
			17,674	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	5,429	
			5,429	
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	1 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	23,277	
			23,277	

第2表

令和8年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,342,000
減価償却費	51,820,000
資産減耗費	1,080,000
引当金の増減額(△は減少)	1,850,000
長期前受金戻入額	△ 10,312,000
受取利息及び受取配当金	△ 400,000
支払利息	657,000
未収金の増減額(△は増加)	2,932,582
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,859,832
小計	47,109,750
利息及び配当金の受取額	400,000
利息の支払額	△ 657,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,852,750

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 16,067,000
工事負担金による収入	9,686,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,381,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,429,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 23,277,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,706,000
4 資金増加額（又は減少額）	11,765,750
5 資金 期首 残高	<u>224,377,943</u>
6 資金 期末 残高	236,143,693

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 2	2,252	7,447	8,369	18,068	3,207	21,275
前 年 度	0	(0) 1	2,152	3,780	4,859	10,791	1,819	12,610
比 較	0	(0) 1	100	3,667	3,510	7,277	1,388	8,665

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	312	106	648	552	2,156	1,891	750	912	1,042
	前 年 度	552	86	324	283	1,390	1,242	526	456	0
	比 較	△ 240	20	324	269	766	649	224	456	1,042

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 2	0	7,447	7,441	14,888	2,663	17,551
前 年 度	0	(0) 1	0	3,780	3,977	7,757	1,283	9,040
比 較	0	(0) 1	0	3,667	3,464	7,131	1,380	8,511

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当	退職手当
	本年度	312	106	648	552	1,694	1,425	750	912	1,042
	前年度	552	86	324	283	951	799	526	456	0
	比 較	△ 240	20	324	269	743	626	224	456	1,042

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2,252	0	928	3,180	544	3,724
前 年 度	2,152	0	882	3,034	536	3,570
比 較	100	0	46	146	8	154

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	462	466
	前年度	439	443
	比 較	23	23

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,667	給与改定に伴う増減分	246	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.91% 給与改定実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	18	平均昇給率 0.5%
		その他の増減分	3,403	
手 当	3,464	制度改正に伴う増減分	193	○期末・勤勉手当 138 ○通勤手当 55 (主なもの)
		その他の増減分	3,271	○前年度給与改定に伴うもの 20 ○その他 3,251

手当名	内 訳	改正前	改正後
期末・勤勉手当	支給率	4.6 ^月	4.65 ^月
通勤手当	支給額	月額 2,900~ 39,900 ^円	月額 2,900~ 62,700 ^円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
7年11月1日 現 在	平均給料 月 額	258,700	—
	平均給与 月 額	263,874	—
	平均年齢	28.10	—
6年11月1日 現 在	平均給料 月 額	245,900	—
	平均給与 月 額	253,277	—
	平均年齢	27.10	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高校卒	209,500	207,800	209,500	207,800
大学卒	241,200	232,000	241,200	232,000

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
7 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
6 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和8年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,836,005,511		
減価償却累計額	<u>898,735,279</u>	937,270,232	
ハ 機械及び装置	70,409,536		
減価償却累計額	<u>36,345,707</u>	34,063,829	
ニ 工具、器具及び備品	4,950,000		
減価償却累計額	<u>4,455,000</u>	495,000	
ホ 建設仮勘定		<u>60,212,299</u>	
有形固定資産合計			1,316,734,584
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>192,670,544</u>	
無形固定資産合計			<u>192,670,544</u>
固定資産合計			1,509,405,128
2 流動資産			
(1) 現金預金			236,143,693
(2) 未収金			<u>9,413,500</u>

流動資産合計

245,557,193

資産合計

1,754,962,321

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

116,703,676

企業債合計

116,703,676

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

349,145,037

他会計借入金合計

349,145,037

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

2,725,344

引当金合計

2,725,344

固定負債合計

468,574,057

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

6,034,976

企業債合計

6,034,976

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,275,756</u>		
他会計借入金合計		23,275,756	
(3) 未払金		10,597,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,249,000</u>		
引当金合計		<u>1,249,000</u>	
流動負債合計			41,156,732
5 繰延収益			
長期前受金		450,956,504	
収益化累計額		<u>223,617,584</u>	
繰延収益合計			<u>227,338,920</u>
負債合計			<u><u>737,069,709</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			921,139,216
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>20,460,000</u>		
利益剰余金合計		<u>20,460,000</u>	

剰 余 金 合 計

96,753,396

資 本 合 計

1,017,892,612

負 債 資 本 合 計

1,754,962,321

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅳ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅴ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として3,112千円を支給するため、賞与引当金441千円を使用する。

第5表

令和7年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>96,350,000</u>	96,350,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	31,066,000		
(2) 総係費	5,032,000		
(3) 減価償却費	50,097,000		
(4) 資産減耗費	<u>264,000</u>	<u>86,459,000</u>	
営業利益			9,891,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	87,000		
(2) 長期前受金戻入	9,930,000		
(3) 雑収益	<u>18,000</u>	<u>10,035,000</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>899,000</u>	<u>899,000</u>	<u>9,136,000</u>
経常利益			19,027,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>
当年度純利益			18,118,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>33,135,644</u>

当年度未処分利益剰余金

51,253,644

第6表

令和7年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 284,693,224

ロ 構 築 物 1,828,614,140

減 価 償 却 累 計 額 857,868,449 970,745,691

ハ 機 械 及 び 装 置 66,652,835

減 価 償 却 累 計 額 35,503,465 31,149,370

ニ 工 具、器 具 及 び 備 品 4,950,000

減 価 償 却 累 計 額 3,564,000 1,386,000

ホ 建 設 仮 勘 定 60,212,299

有 形 固 定 資 産 合 計 1,348,186,584

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 198,051,544

無 形 固 定 資 産 合 計 198,051,544

固 定 資 産 合 計 1,546,238,128

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 224,377,943

(2) 未 収 金 12,346,082

流動資産合計

236,724,025

資産合計

1,782,962,153

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

122,739,621

企業債合計

122,739,621

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

372,421,415

他会計借入金合計

372,421,415

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,683,344

引当金合計

1,683,344

固定負債合計

496,844,380

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

5,428,031

企業債合計

5,428,031

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,276,378</u>		
他会計借入金合計		23,276,378	
(3) 未払金		13,456,832	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>441,000</u>		
引当金合計		<u>441,000</u>	
流動負債合計			42,602,241
5 繰延収益			
長期前受金		443,473,592	
収益化累計額		<u>215,508,672</u>	
繰延収益合計			<u>227,964,920</u>
負債合計			<u><u>767,411,541</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			888,003,572
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>51,253,644</u>		
利益剰余金合計		<u>51,253,644</u>	

剰 余 金 合 計

127,547,040

資 本 合 計

1,015,550,612

負 債 資 本 合 計

1,782,962,153

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅳ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,480千円を支給するため、賞与引当金456千円を使用する。